

地方自治法第233条第5項の規定により、平成30年度一般会計及び特別会計の
決算に係る主要な施策の成果を説明する資料を提出する。

令和元年9月2日

宗像市長 伊豆 美沙子

平成30年度

施政方針総括

1 市政運営の基本方針について

平成30年度は、前年に世界遺産登録と全国豊かな海づくり大会という、それまで続いた大きな取り組みが一つの区切りを迎え、持続可能なまちづくりの礎を築く新たなスタートと位置付けた年であった。これからの宗像のまちづくりに向け、「教育、スポーツ、文化の推進」「歴史・文化遺産と自然環境の保全」「子育て環境、女性の働く環境の充実」「農林業・漁業・商工業・観光産業の活性化」「市民の安全・安心と市民協働の推進」「住宅団地再生の取り組みと定住化の推進」の6つの基本政策を柱に据え、各種事業に臨んできたところである。

以下、施政方針の主要な取り組みを中心に総括する。

2 6つの基本政策の柱における主要事業について

(1) 教育、スポーツ、文化の推進

- ・小中一貫教育をさらに進め、大島小・中学校を義務教育学校大島学園として開校した。
- ・児童・生徒の学習環境のさらなる質的向上のため、市内小・中・義務教育学校の普通教室への空調設備整備に着手した。
- ・グローバル人材育成では、コミュニケーション能力の向上や異文化への理解を深めるため、留学生などの外国人との交流や外国語を使った体験事業を実施した。
- ・市内全市立学校で世界遺産学習を開始した。また、「世界遺産学習全国サミット in むなかた」を開催し、本市における世界遺産学習を広くPRするとともに、他自治体との情報交換を行った。
- ・4月にスポーツサポートセンターを開設し、子どもから高齢者までライフステージに応じたスポーツ活動の機会を提供し、子どもの体力向上や健康づくりを多面的に支援した。
- ・東京2020オリンピック・パラリンピック大会の事前キャンプの受け入れを行い、学校や地域などで市民との交流イベントを実施した。

(2) 歴史・文化遺産と自然環境の保全

- ・福岡県、福津市、宗像大社及び本市で組織する「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群保存活用協議会において、史跡の保全や理解促進に関する活動に連携協力して取り組んだ。また、沖ノ島の立ち入り規制や海域モニタリング調査などにより、構成資産の保全に努めた。
- ・世界遺産登録1周年記念イベントや世界遺産劇場の開催に合わせパネル展示などを行い、世界遺産の価値の啓発に取り組んだ。また、アプリによる情報発信にも取り組んだ。
- ・海の道むなかた館では、市民ボランティア・地域学芸員の養成に取り組み、小学校などへの出前講座や館外イベントの拡大を行った。また、世界遺産を核としたふるさと学習の実施にも取り組んだ。
- ・市民、地元団体、企業、教育機関など産学官民連携による実行委員会で運営する宗像国際環境100人会議を開催し、環境問題の解決に向けた取り組みの実践と自然環境問題の発信を行った。

(3) 子育て環境、女性の働く環境の充実

- ・妊娠期から産前・産後に至る妊娠包括支援事業に積極的に取り組んだ。また、子どもと妊産婦と、その家庭に関するあらゆる心配事についてワンストップで対応する子ども相談支援センターを開設した。
- ・子ども支援課内にスクールソーシャルワーカーを常勤職員として配置し、福祉と教育分野が連携して支援を行える体制を構築した。

- ・待機児童の解消に向けて、保育士の家賃補助制度や保育士求職登録制度、予備保育士確保補助金など、保育士確保の支援に取り組んだ。
- ・猛暑の対応として学童保育所空調設備増設工事を計画前倒しで実施した。
- ・企業誘致による女性の働く場の確保、起業・出店者支援による女性活躍の推進に取り組んだ。

(4) 農林業・漁業・商工業・観光産業の活性化

- ・農業分野では、次世代を担う新たな農業者の育成、確保のため、新規就農者への支援や就農希望者への相談などの総合的な就農支援を実施した。
- ・漁業分野では、漁業施設の改修工事やトラフグ・アワビの放流事業などへの支援のほか、水産物を活かしたイベントの実施により、販売促進・集客・誘客を図った。
- ・地域おこし協力隊の活動を支援し、水産物を使った加工品や特産品の開発につながった。また、新たに2人を採用し、鐘崎海女の文化継承・後継者育成などに取り組んだ。
- ・商工業分野では、地域産業の活性化を図るため、購入型クラウドファンディング支援を行った。
- ・企業誘致活動により、新たに3社の企業誘致を実現した。
- ・観光分野では、みあれ祭のドローン映像によるパブリックビューイングを実施したほか、臨時観光案内所の設置、観光ガイドの養成、県外観光客に向けたツアー造成を行った。
- ・大島での世界遺産の案内機能を充実させ、多言語観光パンフレットや観光ポスターの制作、案内サインの設置などを行ったほか、トイレを含めた御嶽山展望所の整備を実施した。
- ・道の駅むなかたでは、観光おみやげ館の開設と駐車場の拡大、芝生広場などの整備を行った。また、甘夏みかんやあまおうなどの一次産品を活用した商品開発に取り組み、販売を開始した。

(5) 市民の安全・安心と市民協働の推進

- ・地域を中心とした水害対応訓練及び総合防災訓練の実施のほか、自主防災組織の活動支援、防災士養成講座の開催を行い、地域の防災力向上を推進した。
- ・地域防災計画及び水防計画の見直しを進め、防災ホームページの見直しを行った。
- ・医師、保健師もしくは看護師及び社会福祉士の3者をチーム員とする認知症初期集中支援チームを地域包括支援センター6か所全てに配置し、地域包括ケアシステムの構築を進めた。
- ・生活習慣病の発症・重症化予防のための保健指導の強化、レセプト点検の充実・強化に取り組むとともに、新たに訪問歯科健診事業及び運動施設利用助成事業を実施した。
- ・高齢者が要介護状態にならず元気で生活し続けることができるよう、地域における健康づくりと介護予防の取り組み（通いの場づくり）を推進した。
- ・市内12地区のコミュニティ運営協議会の新しい事業展開や既存事業の拡充につなげるため、まちづくり交付金制度の一部として新たにチャレンジ交付金制度を創設に向けて取り組んだ。

(6) 住宅団地再生の取り組みと定住化の推進

- ・UR都市機構が進めるUR日の里団地東街区の再生事業では、民間企業の参入を促すため、支援の検討を行った。また、日の里地区で良好な環境や地域の価値を維持・向上を目的として、既成住宅地再生エリアマネジメント（民間主体のまちづくりや地域経営の取り組み）を推進し、ワークショップの開催など住民によるまちづくりを支援した。
- ・市内事業者と連携し、空き家バンクの周知など、空き家管理サービスの利用促進に取り組んだ。
- ・子育て世帯や新婚世帯などの若い世代を主なターゲットに、子育て環境や教育環境、自然環境の良さなどまちの魅力を発信し、定住化の誘導を図った。

平成30年度

部の総括

金額の表記について

- 千円未満を四捨五入しているため、金額の合計が合わない場合があります。

一般会計の財源内訳について

- 「その他」は、使用料や手数料などの収入です。

特別会計の財源内訳について

- 「その他」は、使用料や手数料、利用者負担金などの収入です。
- 「市」は、市の一般会計からの繰入金です。
- 「保険料」は介護保険料、「保険税」は国民健康保険税です。

部・局別経営資源

部・局	部長級 (人)		課	正規 職員 (人)	非常勤等職員(人)					課職員 合計 (人)	部職員 合計 (人)	対前年 比率(部) (%)
	部長	理事			非常勤嘱 託・非常 勤任用	再任用	任期付	臨時的 任用	計			
総務部	2		総務課	9		2	1		3	12	94	94.0
			消費生活センター	0		1			1	1		
			人事課	9		1			1	10		
			秘書政策課	7		2			2	9		
			市民課	17	1	2			3	20		
			契約検査課	4			3		3	7		
			地域安全課	6		2	2		4	10		
			交通対策課	21		1	1		2	23		
部 計			73	1	11	7	0	19	92			
経営企画部	1		経営企画課	8	2				2	10	67	93.1
			財政課	10				1	1	11		
			税務課	19	4	3		1	8	27		
			収納課	17	1				1	18		
部 計			54	7	3	0	2	12	66			
市民協働環境部	2		コミュニティ協働推進課	13		3			3	16	76	107.0
			文化スポーツ課	8		1			1	9		
			郷土文化課	10	4	1	3		8	18		
			世界遺産課	4	1	1			2	6		
			人権対策課	3	1				1	4		
			男女共同参画推進課	2	1				1	3		
			環境課	12	2	4			6	18		
部 計			52	9	10	3	0	22	74			
健康福祉部	2		健康課	13	6	1	1		8	21	115	97.5
			福祉課	18	5	2			7	25		
			高齢者支援課	6	7	1			8	14		
			地域包括支援センター	5	2		1		3	8		
			介護保険課	13	9		6		15	28		
			国保医療課	13		1			1	14		
			大島診療所	3					0	3		
部 計			71	29	5	8	0	42	113			
都市建設部	2		都市計画課	6		1			1	7	61	108.9
			都市再生課	2		1			1	3		
			建築課	7	1				1	8		
			建設課	10		1			1	11		
			維持管理課	14	1	1			2	16		
			下水道課	12	1	1			2	14		
			部 計			51	3	5	0	0		

部・局	部長級 (人)		課	正規 職員 (人)	非常勤等職員(人)					課職員 合計 (人)	部職員 合計 (人)	対前年 比率(部) (%)
	部長	理事			非常勤嘱 託・非常 勤任用	再任用	任期待	臨時的 任用	計			
産業 振興部	1		商工観光課	15	4	2			6	21	43	100.0
			農業振興課	10		2			2	12		
			水産振興課	5	3	1			4	9		
	部 計			30	7	5	0	0	12	42		
教育 子ども部	2	1	教育政策課	15	29	1	1		31	46	150	96.8
			学校管理課	10	9				9	19		
			図書課	7	18				18	25		
			子ども育成課	14	3			4	7	21		
			子ども支援課	6	8		5		13	19		
			子ども家庭課	10	7				7	17		
	部 計			62	74	1	6	4	85	147		
事務局	1		議事調査課	5					0	5	6	100.0
管理者	1		会計課	3					0	3	4	100.0
監査委員	1			3					0	3	4	100.0
			農業委員会事務局	3		1			1	4	4	100.0

※職員数は、平成31年3月31日時点の数値である。

※市から外部団体へ派遣している者は職員数には含まず、外部団体から市へ派遣されている者は職員数に含んでいる。

総務部

一般会計 決算額	2,395,396 千円
-------------	--------------

組織運営費 人事課

(一般) 2 款 1 項 1 目		77 ページ
19,381 千円		平成 29 年度決算額 27,347 千円
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	—	—
市債	—	—
その他	1,019 千円	1,245 千円
市	18,362 千円	26,102 千円

■概要
質の高い行政サービスを提供するため、職員一人ひとりが能力を発揮できるよう効率的な組織体制の構築を図る事業です。

■実績・成果
民間企業の実施する転職イベントに出展し、求職者に対して本市採用試験のPRを行いました。また、全国で受験可能な適性試験を採用し、市民の期待に応える人材の確保に努めました。

【職員採用試験 受験状況】 単位:人 ※倍率除く

	募集 人数	第一次試験		採用 者数	倍 率 (倍)
		申込 者数	受験 者数		
一般行政A	4	117	83	6	13.8
一般行政B (チャレンジ枠)	4	121	105	5	21.0
一般行政C (元気な職員枠)	5	150	122	7	17.4
一般行政D(身 体障がい者対象)	1	2	1	—	—
建築技術	1	7	6	1	6.0
土木技術	1	13	10	2	5.0
海事職(地島)	1	1	1	1	1.0
海事職(大島)	1	4	4	1	4.0
合計	18	415	332	23	14.4

県立特別支援学校誘致に向けた組織体制を整備するため、学校整備プロジェクト室を設置しました。

また、障害者福祉や自立生活支援、幼児教育にかかる部署への人員強化を行うとともに、建築、土木、渡船に関する技術職の人員強化を行いました。



転職者向け合同説明会

市民安全対策事業費 地域安全課

(一般) 2 款 1 項 1 目		79 ページ
7,009 千円		平成 29 年度決算額 9,687 千円
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	—	—
市債	—	—
その他	—	—
市	7,009 千円	9,687 千円

■概要
啓発活動やパトロールをとおして、防犯意識の向上や犯罪件数の減少を目指すことに加え、空き家の適正管理を行うための指導などにより、安全・安心に暮らせるまちづくりを行う事業です。

■実績・成果
各コミュニティ運営協議会との市内一斉パトロール(12回)、宗像警察署などの関係機関と啓発活動を実施しました。加えて、街頭犯罪の抑制のため、防犯カメラの維持管理などを行っています。このような取り組みを行うことで、刑法犯認知件数が前年の501件から398件に減少しました。

また、空き家・空き地の適正管理に関し、所有者へ電話や文書などで働きかけを行いました。

公共交通整備事業費		
		交通対策課
(一般) 2 款 1 項 1 目		79 ページ
93,257 千円		平成 29 年度決算額 85,708 千円
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	5,230 千円	5,291 千円
市債	8,900 千円	8,400 千円
その他	—	—
市	79,127 千円	72,017 千円

■概要

公共交通空白地域における移動手段の確保を行うため、ふれあいバス・コミュニティバスの運行を行う事業です。

■実績・成果

利用が少なく赤字となっている市内の路線バスの運行を維持するため、路線バスの運行事業者に運行赤字補填金として補助金を交付しました。

また、その路線バスを補完するものとして、ふれあいバス・コミュニティバスを運行し、交通空白地域に居住する人や自動車を運転しない人の移動手段の確保に継続的に取り組んでいます。

平成 30 年度は、各地区コミュニティ運営協議会の要望をもとに、ふれあいバス・コミュニティバスの路線改定を行うとともに、改定時刻表の作製においても、利用者目線でわかりやすいものになるよう工夫しました。さらに、インターネットを活用した運行情報の提供にも取り組みました。

その他、台風の影響で複数の路線バス停留所の上屋が破損したため、運行事業者の設置でないものについては、市で修復を行うなど、バス待ち環境の維持・改善に努めました。

ふれあいバス・コミュニティバスの時刻表

広報事業費		
		秘書政策課
(一般) 2 款 1 項 2 目		83 ページ
31,360 千円		平成 29 年度決算額 33,515 千円
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	—	—
市債	—	—
その他	8,204 千円	8,985 千円
市	23,157 千円	24,530 千円

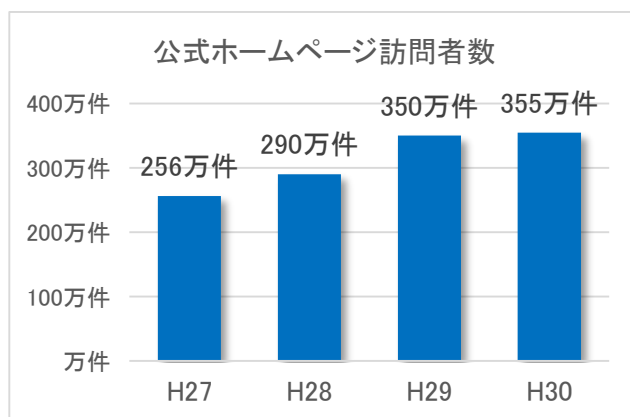
■概要

広報紙「むなかたタウンプレス」や公式フェイスブックをとおして、市や地域の情報を発信しています。

■実績・成果

読みやすく、わかりやすい紙面となるよう、広報紙「むなかたタウンプレス」の紙面改変を行い、毎号 35,000 部を発行しました。また、公式ホームページでは掲載情報の充実に努め、公式フェイスブックでは市内外の共感がより得られるよう、市や地域の情報、イベント情報をこまめに発信しました。

その結果、公式ホームページの訪問者数は 3,546 千人で前年比 1.3% 増となり、公式フェイスブックの「いいね」数は 4,052 件で、前年比 6.3% 増となりました。



シティプロモーション事業費

秘書政策課

(一般) 2 款 1 項 2 目		83 ページ
13,221 千円		平成 29 年度決算額 27,129 千円
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	985 千円	3,892 千円
市債	—	—
その他	—	7,343 千円
市	12,236 千円	15,894 千円

■概要

交流人口や定住人口の増加を図るため、市の魅力を広く発信する事業です。

■実績・成果

本市の取り組みやイベントに関するプレスリリースを積極的に行い、新聞やテレビなどのメディアに 870 件の記事が取り上げられましたが、平成 29 年度の世界遺産登録直後の取り上げ件数急増が影響し、前年比は 25%減でした。

また、市民、地元団体、企業、教育機関など産学官民連携による実行委員会で運営する宗像国際環境 100 人会議を開催し、3 日間で延べ 784 人が参加し、市内外へ宗像の取り組みを発信しました。



8 月に行われた宗像国際環境会議

都市戦略推進事業費

秘書政策課

(一般) 2 款 1 項 9 目		99 ページ
1,859 千円		平成 29 年度決算額 14,395 千円
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	—	1,750 千円
市債	—	—
その他	—	3,802 千円
市	1,859 千円	8,844 千円

■概要

重要施策や特命案件などについて、外部有識者や民間企業との連携を強化するとともに調査研究や組織内調整を行い、市の活性化とまちの魅力向上を図る事業です。

■実績・成果

新たに民間企業 1 社と包括連携協定を締結するなど、民間企業などとの連携を強化し、市の活性化に資する取り組みを官民連携で実施しました。

都市ブランドの確立による交流人口及び定住人口の増加を図るため、地域活性化策についての調査研究を行いました。特に、市内の公有地・民有地の有効利活用、世界遺産のある自治体として望ましいまちづくりの在り方などについて、国県や民間との連携による相乗効果が得られるよう、検討を進めました。



民間企業との協定締結式の様子

ネットワーク管理運営費

総務課

(一般) 2 款 1 項 10 目		103 ページ
122,848 千円		平成 29 年度決算額 75,826 千円
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	—	—
市債	—	—
その他	—	—
市	122,848 千円	75,826 千円

■概要

ICTを活用し、行政事務の効率化を図る事業です。庁内ネットワークや地域イントラネット(大島地区)のほか、拠点施設の関連機器・システムの運用管理を行っています。

■実績・成果

パソコン(1,283 台)やプリンタ(81 台)などの管理運営を行いました。新たな取り組みとしては、グループウェアを更新して行政の効率化を図るとともに、職員向けのセキュリティ研修を見直し、セキュリティの向上に努めました。

グループウェアについては、スケジュール管理などの機能が使えるようになり、業務の効率化が図れました。職員向けのセキュリティ研修については、総務省のアドバイザー派遣制度を活用し、外部から講師を迎え、2 日間で 542 名の職員などが受講した結果、セキュリティに対する意識の向上に繋がりました。また、LGWAN ネットワーク構成の大幅な見直し及び大規模な更新作業を行いました。



職員向けに行ったセキュリティ研修

地域情報化事業費

総務課

(一般) 2 款 1 項 10 目		103 ページ
4,398 千円		平成 29 年度決算額 61,093 千円
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	—	—
市債	—	—
その他	—	—
市	4,398 千円	61,093 千円

■概要

市の情報化を政策的に推進し、行政事務サービスと地域情報サービスの向上を図る事業です。

■実績・成果

宗像市情報化推進会議などを運営し、新しい情報化計画の検討を行いながら、情報システムの適正な管理、更新を行いました。また、電子申請においては、ふくおか電子自治共同運営協議会のサービスを活用し、各種講座や職員採用試験の申し込みなどを行い、市民サービスの向上及び行政の効率化に努めました。

新しい情報化計画については、情報化推進会議などにおいて内容をまとめました。また、電子申請については、現状のサービスの安定運用を行いました。

戸籍・住民基本台帳一般事務費

市民課

(一般) 2 款 3 項 1 目		117 ページ
47,495 千円		平成 29 年度決算額 39,065 千円
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	—	—
市債	—	—
その他	35,233 千円	35,667 千円
市	12,262 千円	3,398 千円

■概要

戸籍・住民基本台帳に関する各種届出の受付や審査をはじめ、コンビニ交付サービスなどを含む証明書の発行を行う事業です。

■実績・成果

戸籍届(出生 813 件、死亡 932 件、婚姻 370 件、

その他 682 件)、住民異動届(転入 3,028 件、転出 3,206 件、転居 1,446 件)の受け付けをはじめ、本市の住民基本台帳への登録や、全市民の住民記録と本市に本籍地がある人の記録の管理を行いました。

また、市民などからの証明書交付申請を受け付け、管理している記録に基づき、市民課窓口、コミュニティ・センター、コンビニ交付サービスなどにより、住民票及び戸籍関係証明書を合計 124,966 通発行しました。



市民課(証明書交付申請窓口)

企業誘致事業費		
秘書政策課		
(一般) 7 款 1 項 2 目		207 ページ
26,950 千円		平成 29 年度決算額 365 千円
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	—	—
市債	—	—
その他	26,681 千円	—
市	269 千円	365 千円

■概要

産業の活性化、雇用の場の確保を図るため、企業誘致を推進する事業です。

■実績・成果

平成 29 年度に内容を拡充した企業立地促進補助金を活用し、積極的な誘致活動を展開しました。その結果、新たに 3 社の企業誘致を実現し、令和元年度以降の雇用者数の増加に結びました。

また、新たな産業用地の確保に向け、開発や不動産賃貸事業などを行う民間企業からの提案も受けながら、地権者との協議などを進めました。

消費生活センター管理運営費		
消費生活センター		
(一般) 7 款 1 項 3 目		207 ページ
21,604 千円		平成 29 年度決算額 22,270 千円
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	1 千円	1,937 千円
市債	—	—
その他	—	—
市	21,603 千円	20,333 千円

■概要

複雑・巧妙化する消費者トラブルに対応するため、消費生活センターの運営を行うとともに、各種啓発活動を行う事業です。

■実績・成果

消費者問題に関して 1,100 件の相談を受け、約 3 千万円を救済することができました。

また、解決困難な相談に対応するため、月 2 回の弁護士相談を実施しました。

消費者被害を未然に防止するため、広報紙やメール配信で情報発信を行うとともに、福岡教育大学や日赤看護大学、地域の団体などにおいて 26 回の啓発講座を開催し、1,286 人の参加がありました。

防災対策事業費		
地域安全課		
(一般) 9 款 1 項 4 目		241 ページ
28,416 千円		平成 29 年度決算額 34,090 千円
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	2,229 千円	2,098 千円
市債	2,600 千円	2,100 千円
その他	1,500 千円	3,306 千円
市	22,087 千円	26,586 千円

■概要

地域を中心とした水害対応訓練及び総合防災訓練を実施し、地域の防災力向上を推進する事業です。

■実績・成果

自主防災組織の活動支援として補助金の交付(9

件)を行いました。また、防災士養成講座(39人)の開催や防災まちづくり講演会を開催することで、自主防災組織の活動実績は増加しており、地域の防災力向上に繋がっています。

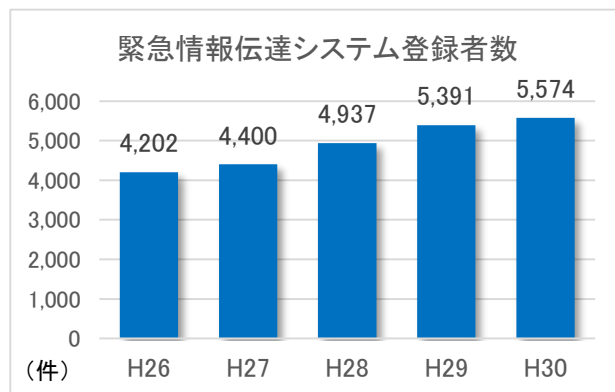
地域防災計画の見直し、修正を行うため、防災会議を開催しました。また、出水期前に水防計画を見直すため、水防協議会を開催しました。

その他、防災ホームページの見直しや職員への防災服の配付、木造住宅耐震関係の事業を実施し、防災対策に努めています。



総合防災訓練での心肺蘇生法講習の様子

テムの登録者数は、昨年から183件増と少しずつ増加しており、災害時の迅速な情報伝達に寄与しています。



船舶建造事業費

交通対策課

(渡船) 2款1項2目		495ページ
4,493千円		平成29年度決算額 273,355千円
財源内訳	平成30年度	平成29年度
国・県	4,493千円	27,304千円
市債	—	225,400千円
その他	—	20,650千円
市	—	—

緊急情報伝達システム事業費

地域安全課

(一般) 9款1項4目		243ページ
17,415千円		平成29年度決算額 13,443千円
財源内訳	平成30年度	平成29年度
国・県	—	—
市債	2,300千円	—
その他	—	—
市	15,115千円	13,443千円

■概要

災害情報などを多数の手段を使って市民へ伝達できるように、緊急情報伝達システムや防災ホームページ、ツイッターなどを活用しています。災害時に備え、システムの維持管理、運用を行っています。

■実績・成果

多くの人に災害に関する情報を伝達するため、緊急情報伝達システムの保守点検、防災行政無線の部品定期交換を行いました。緊急情報伝達シス

■概要

島民の日常生活に必要な移動手段を維持していくため、老朽化した船舶の更新も含めて航路改善計画を策定し、更新にあたっては、適正な規模の検討と乗客の利便性の向上を図り船舶建造する事業です。

■実績・成果

老朽化していく船舶の今後についての検討を行うため、島民代表や国・県の担当者などで構成する「航路改善協議会」を立ち上げ、3回の会議を開催しました。

この協議会では、航路の安定かつ持続可能な運営を確保することを目的として、島民アンケート調査の結果などを踏えつつ、さまざまな視点から航路運営の改善方策の協議・検討を行い、今後の方向性を示す「航路改善計画」を策定しました。

経営企画部

一般会計 決算額	11,445,743 千円
-------------	---------------

ふるさと寄附事業費

財政課

(一般) 2 款 1 項 5 目		89 ページ
874,037 千円		平成 29 年度決算額 779,051 千円
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	—	—
市債	—	—
その他	871,202 千円	617,587 千円
市	2,835 千円	161,464 千円

■概要

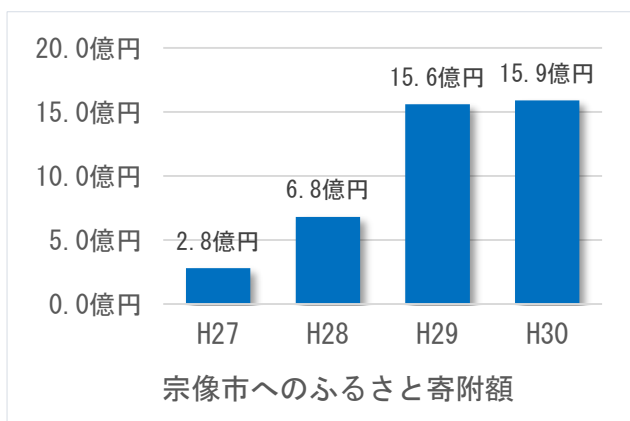
新たな税外収入の確保策として、ふるさと寄附事業を行っています。

■実績・成果

寄附をとおして当市のファンになってもらえるよう、各種メディアを活用し、当市の魅力の情報発信を行いました。特に SNS※1 では、生産者の様子や製造の過程などを発信し、特産品が作られる背景や宗像についてより知ってもらえるよう取り組みました。また、新しい特産品の開発や発掘、参加事業者の拡大に向けて、積極的に事業者への PR と支援を実施したことで、参加事業者数が増え、返礼品数の増加（前年比の約 1.3 倍）につながりました。

その結果、前年度を上回る 15 億 9,000 万円の寄附につながりました。

※1 ソーシャル・ネットワーキング・サービスの略。インターネット上で情報交換を行い、人とつながることができる会員制サービス。



企画一般事務費

経営企画課

(一般) 2 款 1 項 9 目		97 ページ
2,605 千円		平成 29 年度決算額 3,990 千円
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	150 千円	—
市債	—	—
その他	51 千円	1 千円
市	2,403 千円	3,989 千円

■概要

組織横断的な政策運営を実現するため、市の全施策の総合調整や重点政策の推進を行っています。また、他自治体との連携による共通の課題の解決や、広域化による事業の効率化などの可能性について、調査・研究を行っています。

■実績・成果

毎年、次年度の実施方針を策定する実施計画において、市の全施策の総合調整を行い、組織横断的な政策運営に取り組みました。

福岡都市圏 17 市町、県道 29 号線沿線自治体（直方市・鞍手町）、しこふむ 4 市町（新宮町・古賀市・福津市）といった近隣市町と、共通課題の解決のための広域連携の検討や連携事業としてのイベントなどを行いました。

定住化推進事業費

経営企画課

(一般) 2 款 1 項 9 目		101 ページ
277,381 千円		平成 29 年度決算額 315,988 千円
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	75,719 千円	78,001 千円
市債	—	—
その他	—	180,000 千円
市	201,662 千円	57,987 千円

■概要

子育て世帯や新婚世帯などの若い世代を主な対象として、子育て環境や教育環境、自然環境、生活

環境といった本市の居住環境の充実を広くPRするとともに、賃貸住宅の家賃の補助や住宅を新築・購入する際の費用の補助をすることで定住人口の増加に向け取り組んでいます。

■実績・成果

子育て世帯や新婚世帯などの若い世代を主なターゲットに、子育て環境や教育環境、自然環境の良さなどまちの魅力を発信(情報誌掲載4回、イベント出展3回、サンプリング配布3回)し、宗像に住んでもらえるようPRに取り組みました。



子育て家族向けイベントでのPRブース

また、若い世代の住宅購入などに対して支援補助制度を実施し、本市人口の維持、さらには空き家の減少に寄与することができました。

【住宅購入等補助制度申請件数と世帯員数】

制度名	申請件数	世帯員数
家賃補助制度	255 件	653 人
中古住宅購入補助制度	76 件	267 人
古家購入建替え補助制度	59 件	213 人
三世代同居・近居住宅支援補助制度	60 件	219 人
定住奨励金制度	55 件	174 人
合計	505 件	1,526 人

指定統計調査事業費

経営企画課

(一般) 2 款 5 項 2 目		127 ページ
8,133 千円		平成 29 年度決算額 1,718 千円
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	8,133 千円	1,718 千円
市債	—	—
その他	—	—
市	—	—

■概要

統計法に基づき、社会や経済の動向を把握するのに重要な統計調査を行う事業です。各種調査で得られたデータは、国や地方自治体の政策運営の基礎資料として活用されています。

■実績・成果

5年に1度の調査である住宅・土地統計調査が市内全域を対象に行われました。本事業では、調査員 78 人・指導員 15 人を確保し、調査期間中の指導や問題への対応等を行い、調査が円滑に進められるよう取り組みました。

市民協働環境部

一般会計 決算額	3,940,700 千円
-------------	--------------

市民活動推進事業費

コミュニティ協働推進課

(一般) 2 款 1 項 9 目		97 ページ
19,525 千円		平成 29 年度決算額 20,854 千円
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	997 千円	1,474 千円
市債	—	—
その他	2,077 千円	3,482 千円
市	16,451 千円	15,898 千円

■概要

市民活動・NPO ボランティアセンターの運営、地域資源事業化支援、市民活動総合補償制度の運営などにより、市民活動を推進する事業です。

■実績・成果

メイトム宗像内に市民活動・NPO ボランティアセンターを設置し、地域貢献活動やボランティア活動に関する相談の受付、情報の収集・発信、人材育成セミナーの開催、活動団体の相互交流の場の創出などを行いました。また、福祉と子育て分野を中心にボランティアをしたい人として欲しい人とのコーディネートを実施する「宗像市ボランティアネットワークシステム」を運営し、1,960 人が活動しました。

地域住民が主体となり、地域資源を活かし、地域の絆や地域住民の生きがい・やりがい・交流などの地域の新たな価値を創出することを目的とした地域創造ビジネスにおける合意形成などの支援を 5 件実施しました。また、地域創造ビジネスをコーディネートする人材育成を目的とした研修会を実施しました。

市民活動総合補償制度により市民が安心して市民活動を行える環境を整えました。



地域創造ビジネス成果報告会

大学連携事業費

コミュニティ協働推進課

(一般) 2 款 1 項 9 目		99 ページ
50 千円		平成 29 年度決算額 50 千円
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	—	—
市債	—	—
その他	—	—
市	50 千円	50 千円

■概要

市内 2 大学、市内 2 高校と市で「むなかた大学のまち協議会」を構成し、公開講座、出前講座、イベントへの出展を行い、地域と大学などが一体となった取り組みを行っています。

■実績・成果

「むなかた大学のまち協議会」を運営し、市民向けの出前講座(ルックルック講座(16 講座)、公開講座大学のまちゼミナール(4 講座))、子ども向けの体験活動メニューの提供(子どもまつり 2 件、夏の課外授業 5 件)などを行いました。また、同協議会の今後のあり方などについて外部コーディネーターを交えて協議し、次年度に実施する新規事業立案の検討を進めました。



公開講座大学のまちゼミナール

男女共同参画推進事業費

男女共同参画推進課

(一般) 2 款 1 項 13 目		107 ページ
2,311 千円		平成 29 年度決算額 1,683 千円
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	—	—
市債	—	—
その他	—	—
市	2,311 千円	1,683 千円

■概要

男女共同参画意識の向上や、性別にとらわれず平等に生活・活躍できる社会の実現に向けて、啓発事業や相談事業などを行っています。

■実績・成果

6 月の男女共同参画週間に合わせて「ゆいフェスタ」を実施し、講演会や展示などをおとして市民への男女共同参画の啓発を行いました(来場者約 2,000 人)。

地域の役職への女性登用を進めるため、コミュニティ運営協議会へ訪問して働きかけを行うとともに、市民活動団体と協力して地域女性活躍チャレンジ講座(全 2 回開催)を行いました。

男女共同参画社会に関する市民意識調査を実施し、本市の状況の把握に努めました(対象:2,000 人、回収率 35.2%)。「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」と考える人の割合が、5 年前の 49.1% から 38.0%に減少するなど、性別役割分担意識に変化がみられます。



ゆいフェスタ講演会

まちづくり交付金事業費

コミュニティ協働推進課

(一般) 2 款 1 項 14 目		109 ページ
153,922 千円		平成 29 年度決算額 155,848 千円
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	—	—
市債	7,000 千円	7,000 千円
その他	—	—
市	146,922 千円	148,848 千円

■概要

コミュニティ活動の推進を図るため、コミュニティ運営協議会に対してまちづくり交付金を交付しています。

■実績・成果

市内 12 地区のコミュニティ運営協議会にまちづくり交付金を交付しました。コミュニティ運営協議会は、各地区で策定したまちづくり計画に沿って、まちづくり交付金の使途や配分を地域の特性に応じて活用することによりコミュニティ活動を主体的に推進することができました。

さらに、新しい事業展開や既存事業の拡充につなげるため、まちづくり交付金制度の一部として新たにチャレンジ交付金制度を創設し、令和元年度から運用できるようにしました。

また、持続可能なコミュニティ活動を目指し、自治会役員のなり手不足解消や負担軽減をテーマに、各地区コミュニティ運営協議会事務局長会議で議論を重ねてきました。12 月には外部講師を招いて協議会会長と事務局長の合同研修会を行い、これらの課題解決につながる取り組みを実施しました。



吉武地区コミュニティ運営協議会での高齢者の居場所づくり「よしたけ福祉の郷づくり会」の様子

人権教育啓発事業費

人権対策課

(一般) 3 款 1 項 7 目		147 ページ
6,799 千円		平成 29 年度決算額 6,680 千円
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	1,516 千円	1,243 千円
市債	—	—
その他	—	—
市	5,283 千円	5,437 千円

■概要

街頭啓発や人権講演会をとおして、自他の人権が尊重される、住みよい社会の実現を目指しています。

■実績・成果

「同和問題啓発強調月間」(4 月、7 月)、「人権問題啓発期間」(12 月)に、大型商業施設などでの街頭啓発やユリックスでの人権講演会、地域での人権学習パネル展など、人権や同和問題などに興味を持ってもらうための取り組みを実施しました。

子ども達への啓発の取り組みとして、市内の小・中・義務教育学校から人権に関する作文やポスター、標語を募集し、計 353 点の応募がありました。これを人権学習の教材として活用してもらうため人権文集としてまとめ、市内の全児童・生徒や各地区コミュニティ運営協議会などに配布しました。あわせて、人権意識を高めるため、市内の小・中・義務教育学校での人権に関する映画上映会や東郷小学校での「人権の花」運動を実施しました。

企業などに向けた取り組みとして、市内にある従業員数 20 人以上 30 人未満の事業所 29 か所を人権擁護委員とともに訪問し、法律・県条例の制定状況や市が整備している研修制度を説明するなど、啓発に努めました。



自分たちで育てたひまわりの種を次の命としてつなげるため、エコ風船で空高く飛ばす東郷小学校の子ども達

環境活動推進事業費

環境課

(一般) 4 款 1 項 4 目		175 ページ
1,356 千円		平成 29 年度決算額 1,588 千円
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	—	—
市債	—	—
その他	—	900 千円
市	1,356 千円	688 千円

■概要

環境啓発イベントをとおして、市民の環境への意識向上を図り、身近な環境行動への参加を促す事業です。

■実績・成果

宗像市で環境活動を行っている団体で構成された宗像環境団体連絡協議会を中心として、趣旨に賛同する団体や関係機関に広く呼びかけ、実行委員会組織により環境イベント(環境フェスタ)を開催しました。環境活動団体が日頃の活動などを発表し紹介することで、市民の環境への意識向上を図り、身近な環境行動への参加を促しています。

平成 30 年度は 40 団体の参加と約 2,900 人の来場者があり、大きな啓発の場となったとともに環境団体の意欲向上につながりました。

環境基本計画推進事業費

環境課

(一般) 4 款 1 項 4 目		177 ページ
743 千円		平成 29 年度決算額 5,495 千円
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	—	—
市債	—	—
その他	15 千円	22 千円
市	728 千円	5,473 千円

■概要

宗像市環境基本計画に基づき、地球環境・地域環境の保全につなげるため、二酸化炭素排出量削減による地球温暖化防止などに取り組んでいます。

■実績・成果

環境リーダー育成講座、エコ出前講座や、優良環境行動賞の表彰、地球温暖化対策等キャンペーン、ポスターコンクール、エコチェックシートの取り組みやエネルギー学習会、生物観察会などの啓発事業を行いました。

【各取り組みへの参加者数など】

人・団体数	H26	H27	H28	H29	H30
ふくおかキッズエコチェックシート参加者数	660	513	559	802	716
ポスターコンクール参加者数	798	781	761	825	913
優良環境行動賞受賞者・団体数	6	2	5	2	4
環境リーダー育成講座受講数	78	53	55	8	23

分別収集事業費

環境課

(一般) 4 款 2 項 5 目		183 ページ
88,599 千円		平成 29 年度決算額 88,940 千円
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	—	—
市債	—	—
その他	19,629 千円	22,073 千円
市	68,970 千円	66,867 千円

■概要

資源物をリサイクルし有効活用するため、資源物受入施設、地域の分別収集ステーション、スーパー

などの資源回収ボックスで回収しています。

■実績・成果

市民や事業者の協力により、地域分別ステーション 276 か所、北側・西側資源物受入施設及びスーパーなどに設置した資源回収ボックスで分別収集を行い、3,364 トン(前年比 7.2%減、一日一人当たり約 95g)の資源物を回収しました。

また、西側資源物受入施設の周辺道路の渋滞対策として、特に混雑する年末に、臨時の受入施設を 3 日間開設したほか、西側施設利用者に北側施設の案内チラシを配布して、北側施設の利用促進に取り組みました。その結果、西側施設の利用台数は 4.2%減少し、北側施設は 2.2%増加しました。

ごみ減量・リサイクル推進事業費

環境課

(一般) 4 款 2 項 5 目		185 ページ
16,141 千円		平成 29 年度決算額 18,291 千円
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	—	—
市債	—	—
その他	334 千円	541 千円
市	15,807 千円	17,750 千円

■概要

リデュース(発生抑制)、リユース(再使用)、リサイクル(再生利用)の 3R を推進するため、ごみの減量や資源ごみの有効活用、市民の環境意識の向上に取り組んでいます。

■実績・成果

リデュースの取り組みでは、生ごみの減量を目的に、生ごみ堆肥化講座(67 回実施、695 人受講)や、生ごみ処理機器購入補助金の交付(721 基分 756,870 円)を行いました。また、食品ロスを削減するため、NPO 法人と協働でフードドライブ(家庭に余っている食品を集め福祉施設などに提供する取り組み)を実施しました。リユースの取り組みでは、ごみとして排出された自転車と家具を再生し販売したほか、家庭で不要となった陶磁器と子ども用品を集めて必要とする人に譲渡しました。

これらの取り組みの結果、平成 30 年度の一般廃棄物の発生量は 31,092 トン(前年比 0.8%減)、リサイクル率は 26.2%(前年比 1.5%減、市内大型スーパーなどの資源物回収量を含めると 28.6%)となりました。



フードドライブの様子



むなかた市民学習ネットワーク学習発表会

生涯学習推進費		
コミュニティ協働推進課		
(一般) 10 款 1 項 6 目		263 ページ
5,469 千円		平成 29 年度決算額 5,574 千円
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	—	—
市債	—	—
その他	—	—
市	5,469 千円	5,574 千円

■概要

生涯学習の充実を図るため、多様な学習機会の提供を行っています。

■実績・成果

市民同士が教えあい学びあう相互学習である「むなかた市民学習ネットワーク事業」を運営し、56,162 人(延べ人数)が各種講座を受講しました。そして、市民ニーズや社会的課題に対応する講座の開拓や新規有志指導者の定着などに努めました。

また、大学、市民活動団体、民間企業、市などの専門的な知識や技術を活かした市民向けの出前講座である「ルックルック講座」を運営しました。健康づくり、認知症予防、宗像地域の歴史に関するもの、147回の講座を実施し、4,543 人(延べ人数)が受講しました。

市民文化芸術活動推進事業費		
		文化スポーツ課
(一般) 10 款 5 項 1 目		279 ページ
27,164 千円		平成 29 年度決算額 15,863 千円
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	13,650 千円	—
市債	—	—
その他	9,118 千円	9,984 千円
市	4,396 千円	5,879 千円

■概要

文化芸術の鑑賞・体験や発表の機会をとおして、文化芸術活動の推進を図る事業です。

■実績・成果

ミアーレ音楽祭や小 4 芸術鑑賞事業、美術展などを開催することにより、市民が文化芸術を鑑賞する機会を提供することができました。また、文化芸術の力を使って地域の課題を解決する「文化芸術の他分野活用」の取り組みとして、福岡女子大学と連携し、「障がい者とアート」をテーマに小学校特別支援学級でのワークショップなどを実施し、共生社会の実現に向けた社会参加の機会の創出に取り組みました。さらに、世界遺産劇場の開催により、宗像市の文化資源の魅力を広く発信し、文化芸術鑑賞だけでなく、体験・活動の機会を提供することができました。



「大きなクスの木の下で」美術館展

世界遺産保存管理事業費		
世界遺産課		
(一般) 10 款 5 項 4 目		283 ページ
19,711 千円		平成 29 年度決算額 63,130 千円
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	5,202 千円	18,405 千円
市債	—	7,000 千円
その他	—	7,303 千円
市	14,509 千円	30,422 千円

■概要

世界遺産としての価値の維持・向上、構成資産を含む周辺環境の適切な保全を図っていく事業です。

■実績・成果

福岡県、福津市、宗像大社及び本市で組織する「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群保存活用協議会において、資産の保全や理解促進に関する活動に連携協力して取り組みました。

国指定史跡「宗像神社境内」の保存活用及び整備に関する計画を、宗像市保存活用検討委員会を中心に検討しました。

世界遺産を核としたまちづくりを目的とした宗像市世界遺産市民の会を発足。資産の清掃や見回り活動、啓発イベントなどに取り組みました。

構成資産や緩衝地帯の調査や 14 回の沖ノ島海域モニタリングを行い、現在、史跡の保全状況などに悪影響が生じていないことを確認しました。

世界遺産公開活用事業費		
世界遺産課		
(一般) 10 款 5 項 4 目		283 ページ
10,005 千円		平成 29 年度決算額 34,972 千円
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	4,265 千円	8,060 千円
市債	2,300 千円	—
その他	—	8,060 千円
市	3,440 千円	18,852 千円

■概要

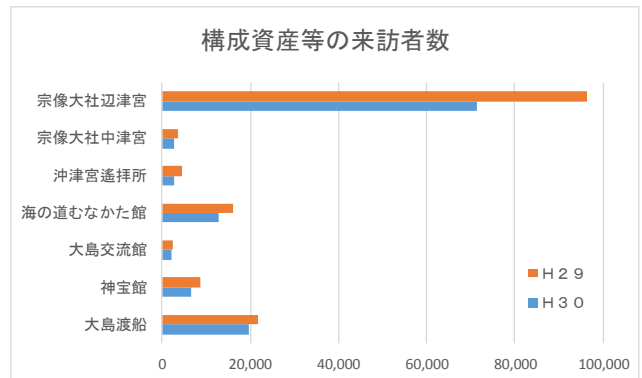
世界遺産としての価値の発信により、市民や来訪者の保全に対する意識の向上や来訪者などによる賑わいの創出を図る事業です。

■実績・成果

構成資産周辺の誘導サイン整備や、神湊駐車場への警備員配備など、来訪者対策に取り組みました。

市民参加型ミュージカル「むなかた三女神記」公演、保存活用協議会による登録 1 周年記念イベントやパンフレット、アプリなどによる情報発信などの事業をはじめ、世界遺産劇場、宗像フェス、世界遺産学習全国サミット及びその他各種事業への世界遺産啓発のためのブース出展やパネル展示、12 回の出前講座などを行い、理解促進を図りました。

市民アンケートでは世界遺産の関心度は **67%** と高い一方、来訪者数は登録された年に比較して減少しています。世界遺産の価値を損なうことないように留意しながら、地域の活性化につながる方策の検討が喫緊の課題と考えます。



※H29 年度は 7 月から 3 月まで、H30 年度は 4 月から 3 月までの月平均人数

文化財調査事業費

郷土文化課

(一般) 10 款 5 項 4 目		285 ページ
33,894 千円		平成 29 年度決算額 29,308 千円
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	4,834 千円	6,758 千円
市債	—	—
その他	1,330 千円	5,067 千円
市	27,730 千円	17,483 千円

■概要

開発などともなう埋蔵文化財などの保護を図るため、埋蔵文化財事前審査を行っています。また、文化財調査により得られた資料を保存・整理などし、市民の共有財産である文化財の活用を図っています。

■実績・成果

埋蔵文化財事前審査においては、本年度は過去最多の 1,143 件の照会を受け、うち試掘・確認調査 36 件、受託事業による報告書作成 1 件を実施しました。

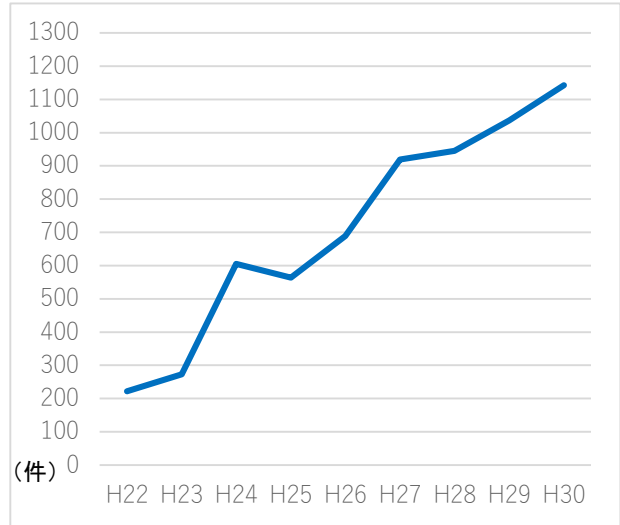
また、国宝沖ノ島祭祀遺跡出土品修理や宗像大社沖津宮本殿修理、八所宮石垣・土塀修理など市内に存在する国・県・市指定文化財の修理事業などへの補助金交付を行い、劣化の進む重要な文化財に対して必要な保護措置を講ずることができました。

このほか、神湊に所在する「浜宮貝塚」の内容確認調査を行い、沖ノ島祭祀遺跡と同時代に活動した宗像海人の集落であることがわかりました。次年度も調査を継続し、遺跡の範囲や内容についての詳細を確認する予定です。



浜宮貝塚の調査風景

【埋蔵文化財事前審査照会件数の推移】



海の道むなかた館展示活用事業費

郷土文化課

(一般) 10 款 5 項 4 目		289 ページ
14,476 千円		平成 29 年度決算額 14,988 千円
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	97 千円	—
市債	—	—
その他	207 千円	251 千円
市	14,172 千円	14,737 千円

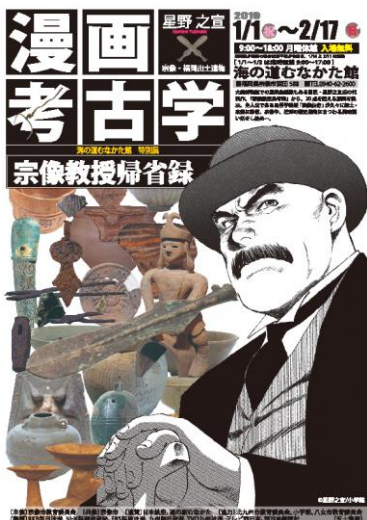
■概要

海の道むなかた館において、「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群をはじめ、郷土の歴史や文化についての学習の機会や情報を提供する事業です。

■実績・成果

施設の市民ボランティア・地域学芸員については、第 3 期地域学芸員として新たに 24 人を養成し、計 95 人に規模を拡大するとともに、館内での展示解説や体験学習のサポートなどに加えて、小学校を中心とした出前講座や館外イベントの出展などにも出向き、地域学芸員の活躍の場の拡大につなげることができました。また、世界遺産を核としたふるさと学習の拠点施設として、市内小・中学校の児童・生徒 1,533 人(前年度比 214 人増)を受け入れるなど、市民が宗像の貴重な歴史文化に理解を深め、まちに愛着や誇りを持つような取り組みを実施することができました。

特別展では、一般の人々にも親しみやすい漫画「宗像教授シリーズ」を題材に市内の出土遺物とコラボさせた「漫画×考古学『宗像教授帰省録』」を平成31年1月1日から2月17日まで開催。その結果、会期中 20,617 人の入場者があり、これまでの特別展とは異なる漫画ファン層も取り込んだ、新しい手法による文化財の魅力発信を行うことができました。



「漫画×考古学『宗像教授帰省録』」

運営に係る委託業務については東郷地区コミュニティ運営協議会、主催イベントについては田熊石畑遺跡村づくりの会へ協働委託し、市民目線での細やかな運営を行うことができました。

その結果、夏季は猛暑による入園者の減少がみられたものの、年間入園者数は例年並みの 28,134 人となりました。



周年祭での木棺づくり体験の様子

田熊石畑遺跡歴史公園管理運営費		
		郷土文化課
(一般) 10 款 5 項 4 目		291 ページ
10,277 千円		平成 29 年度決算額 11,225 千円
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	—	—
市債	—	—
その他	102 千円	105 千円
市	10,175 千円	11,121 千円

■概要

歴史公園づくりをとおして市民交流や文化財への愛着の向上を図る事業です。

■実績・成果

田熊石畑遺跡歴史公園を利活用し、各種事業を実施しました。7 月の周年祭では弥生の土器や木棺づくり体験、11 月の秋祭りでは園内で収穫した古代米を使った古代食体験、このほか宗像の歴史を学ぶ歴史講座などを企画・開催しました。

また、案内受付、門扉開閉、古代水田などの管理

【いせきんぐ宗像利活用及び入園者実績】

内容	件数	人数	備考
イベント	3	8,851	夏まつり東郷ほか
スポーツ	17	1,122	グラウンドゴルフほか
社会科見学	4	287	赤間小・自由ヶ丘南小ほか
歴史学習	5	118	いせきんぐ歴史講座ほか
主催イベント	42	1,205	周年祭・秋祭りほか
一般入園者		16,551	
合計		28,134	

市民スポーツ活動推進事業費		
		文化スポーツ課
(一般) 10 款 6 項 1 目		295 ページ
48,940 千円		平成 29 年度決算額 127,100 千円
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	—	34,144 千円
市債	14,700 千円	62,000 千円
その他	2,027 千円	4,175 千円
市	32,213 千円	26,781 千円

■概要

スポーツサポートセンターをとおして、市内のスポ

ーツ資産を有効活用し、子どもから高齢者まで幅広く、スポーツ及び運動を支援しています。

■実績・成果

スポーツサポートセンターを開設し、ライフステージに応じたスポーツ活動の機会を提供しました。具体的には、市民体育館での運動のきっかけづくりとなるプログラムの実施、小学校への陸上・マット運動の指導者派遣、中学部活動へのウォーミングアップ指導者派遣などを行いました。

スポーツ推進委員による小学校・地域コミュニティなどの体力テストの支援、福岡教育大学と連携した小学校の体力向上支援も実施しています。

すべての市民がスポーツに親しめる場や機会を提供するため、障害者施設にも運動指導者を派遣しました。

以上のように、市内スポーツ資産を活用し、子どもから高齢者まで幅広くスポーツ・運動活動を支援することで、運動のきっかけづくりや機会の充実、子どもの体力向上につなげています。



スポーツサポートセンターでの講座の様子

■概要

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の事前キャンプの受け入れなどとおして、市民との交流や交流人口(市外来訪者)の拡大を図る事業です。

■実績・成果

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の事前キャンプの受け入れを行いました。7人制ラグビーロシア女子代表チームは、4月に受け入れ、学校訪問やラグビーをとおした市民との交流イベントを実施しました。ブルガリア柔道代表チームは、8月と11月に受け入れ、コミュニティ交流や学生交流などの市民との交流イベントを実施しました。パラバドミントン日本代表も、前年に引き続き合宿を行い、中央中学校で体験交流会を実施しました。

また、ブルガリアフェスティバルに合わせて来日するカザンラック民族舞踊団と多くの市民が交流できる機会を提供するため、市内各地域に派遣しました。

加えて、本市で開催されるワールドラグビーユース大会を市内外にPRする経費などの一部を負担し、市民のトップレベルのスポーツを観戦する機会の拡大、スポーツ観光の振興、交流人口(市外来訪者)の拡大を図りました。



市民との交流イベントの様子

スポーツ観光推進事業費		文化スポーツ課
(一般) 10款6項1目		297 ページ
26,459 千円		平成 29 年度決算額 26,867 千円
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	4,791 千円	1,749 千円
市債	—	—
その他	—	25,118 千円
市	21,668 千円	—

健康福祉部

一般会計
決算額

5,808,462 千円

障害者介護給付費

福祉課

(一般) 3 款 1 項 2 目		135 ページ
1,423,480 千円		平成 29 年度決算額 1,242,857 千円
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	1,059,344 千円	919,934 千円
市債	—	—
その他	27,597 千円	24,529 千円
市	336,539 千円	298,394 千円

■概要

障害者生活介護事業をはじめ、それぞれの特性に応じた障害福祉サービスを提供する事業です。

■実績・成果

居宅介護事業、生活介護事業、放課後等デイサービス事業など、各人の生活状況に応じた障害福祉サービスを提供し、障がい者(児)の日常生活を支援しました。

【支給決定者数】

項目	人数 (人)	前年度比 (%)
居宅介護	97	103
生活介護	218	97
短期入所	154	99
施設入所支援	112	98
放課後等デイサービス	240	120
児童発達支援	223	100

障害者訓練等給付費

福祉課

(一般) 3 款 1 項 2 目		135 ページ
604,495 千円		平成 29 年度決算額 566,450 千円
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	439,237 千円	398,783 千円
市債	—	—
その他	—	—
市	165,258 千円	167,666 千円

■概要

就労移行支援、就労継続支援事業など、各人の障がい特性に応じた障害福祉サービスを提供する事業です。

■実績・成果

各人の障がい特性に応じた障害福祉サービスを提供し、障がいのある人の社会参加や経済的自立に向けた支援を行いました。

障がいのある人の就業機会の確保、就労を通じた社会参加につながり、17 人の一般就労が実現しました。

【支給決定者数】

項目	人数 (人)	前年度比 (%)
就労移行支援	39	111
就労継続支援 A 型	41	87
就労継続支援 B 型	184	114
共同生活援助	120	120

生きがいづくり助成費

高齢者支援課

(一般) 3 款 1 項 3 目		143 ページ
12,259 千円		平成 29 年度決算額 12,228 千円
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	1,375 千円	1,442 千円
市債	—	—
その他	24 千円	—
市	10,860 千円	10,786 千円

■概要

長寿の高齢者を表彰し敬老祝金を贈呈するほか、高齢者の生きがいづくり、健康づくり、仲間づくりなどを進める団体の活動に対して補助し、高齢者福祉の向上を図る事業です。

■実績・成果

市シニアクラブ連合会及び各単位老人クラブ(36

クラブ)に対して、各団体が実施する生きがいづくり及び健康づくりに関する事業、ボランティア活動をはじめとした地域活動への補助金交付を行いました。

また、長寿のお祝いとあわせて敬老意識の高揚を図ることを目的に、88歳、99歳、100歳及び101歳以上の高齢者、合わせて640人(前年度629人)に敬老祝金を贈呈しました。



市長による100歳長寿者訪問

生活困窮における課題解決に努めました。

【平成30年度相談・支援等実績】

項目	H29	H30
相談延べ件数 (電話・訪問・面談)	1,301件	1,456件
プラン作成	65件	63件
一般就労決定者数	18人	25人
家計相談支援件数	23件	21件
住宅確保給付金給付	9人	8人

健康づくり事業費

健康課

(一般) 4款1項3目		167ページ
1,723千円		平成29年度決算額 2,197千円
財源内訳	平成30年度	平成29年度
国・県	—	95千円
市債	—	—
その他	—	—
市	1,723千円	2,101千円

■概要

健康づくり事業の啓発推進や食育推進のための市民ボランティア活動を行う食生活改善推進員の養成と活動支援を行っています。

■実績・成果

啓発推進の新たな取り組みとして、地域の行事やイベントに併設して「健康マルシェ」を開催しました。各種測定や相談などには、子どもから高齢者まで1,516人が参加し、健康状況の把握や健康増進に必要な情報を提供することができました。

また、市広報紙や「健康づくり情報誌いきいき」の全戸配布、ホームページなどで健康づくりに関する情報提供を随時行いました。

食生活改善推進員育成のためのリーダー研修などは年20回実施しました。会の活動としては主に子育て支援や食育に関する事業への協力のために年59回、献血推進や生活習慣病予防、介護予防事業への協力のために年66回と、乳幼児から高齢者までを対象とした啓発活動を行いました。

生活困窮者自立支援事業費

福祉課

(一般) 3款1項8目		149ページ
7,571千円		平成29年度決算額 8,518千円
財源内訳	平成30年度	平成29年度
国・県	4,598千円	4,571千円
市債	—	—
その他	—	—
市	2,973千円	3,947千円

■概要

生活困窮者が困窮状態から早期に脱却できるよう、包括的な支援を行う事業です。

■実績・成果

関係機関・関係部署と連携し生活困窮者支援事業の周知に努めるとともに、生活困窮の状態または生活困窮のおそれのある人の相談を早期に受け付けました。また、相談内容に応じた個別的・継続的な自立相談支援、家計相談支援、就労支援、住宅確保給付金など包括的な支援を実施し、相談者の



健康マルシェ

【体力テスト実施状況】

	H28	H29	H30
実施回数（回）	16	15	20
参加延べ人数（人）	513	437	494

また、「誰も自殺に追い込まれることのない宗像市」を目指し、「自殺対策推進計画」を策定しました。「うつ病」の早期発見・支援にむけた取り組みとして、住民健診の際、受診者に対しチェック表を用いた一次スクリーニングを実施し、各人の状態に応じて専門職による当日面接や後日の電話、訪問指導を行いました。

生活習慣病予防支援事業費

健康課

(一般) 4 款 1 項 3 目		169 ページ
1,893 千円		平成 29 年度決算額 1,933 千円
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	1,063 千円	723 千円
市債	—	—
その他	—	—
市	830 千円	1,210 千円

■概要

健康づくりの推進の一環として、生活習慣病予防や地域自殺対策強化事業によるこころの健康づくりの取り組み、地域での健康づくり活動を支援する事業です。

■実績・成果

生活習慣病予防教室では、①糖尿病②高血圧③動脈硬化の各テーマごとに、知識普及、栄養指導、運動指導、血液検査・測定などを実施しました。

また、地域での体力テストを実施し、自らの健康づくりの成果が評価できるようにしています。

【生活習慣病予防教室参加者(実人数)の推移】

コース名	H28	H29	H30
糖尿病予防	48	40	31
高血圧予防	24	13	14
動脈硬化予防		44	53
合計	72	97	98

健診・保健指導事業費

健康課

(一般) 4 款 1 項 3 目		171 ページ
80,694 千円		平成 29 年度決算額 83,876 千円
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	4,621 千円	4,686 千円
市債	—	—
その他	22 千円	—
市	76,051 千円	79,190 千円

■概要

各種がん検診のほか、歯科(歯周疾患)、骨粗しょう症などの節目健診を実施する事業です。

■実績・成果

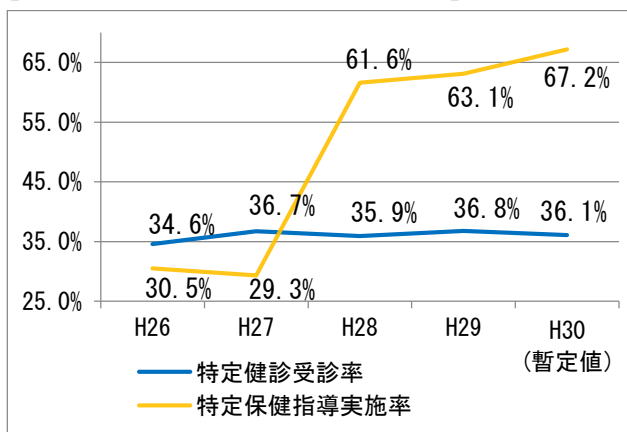
住民健診は、メイトム宗像や、各地区コミュニティセンターなどでの地域健診を年 32 回(うち土曜・日曜実施 6 回)、宗像医師会病院健診センターでの健診を年 103 回実施しました。

がん検診の受診者数は減少傾向にありますが、乳がん検診については前年度より増加しました。また、がん検診の精密検査未受診者に対し、精密検査の受診勧奨を行いました。

【がん検診の受診者数】

項目	対象年齢	人数 (人)	前年度比 (%)
肺がん	40歳～	5,623	95.7
胃がん	40歳～	3,393	81.0
大腸がん	40歳～	5,786	97.4
乳がん	40歳～：女	2,573	100.7
子宮頸がん	20歳～：女	3,236	97.2
5がん合計		20,611	94.2

【特定健診受診率・特定保健指導率】



(平成30年度法定報告)

令和元年6月現在暫定値

特定健診受診者数 5,204人(対象者 14,416人)

特定保健指導終了者数 423人(対象者 629人)

特定健診・特定保健指導事業費

健康課

(国保) 8款1項1目		357ページ
66,653千円		平成29年度決算額 62,818千円
財源内訳	平成30年度	平成29年度
国・県	29,100千円	29,688千円
その他	—	—
市	—	—
保険税	37,553千円	33,130千円

■概要

国民健康保険の被保険者に対し、特定健診、基本健診及び特定保健指導を実施する事業です。

■実績・成果

特定健診受診率向上のため、過去の健診や医療の受診データをもとに、人工知能を用いた対象者の特性の分析、それに応じた受診勧奨をするなどの工夫をした結果、新規受診者の掘り起こしにつながりました。全体的には特定健診受診率は、前年度より若干減少(0.7ポイント減、令和元年6月暫定値)している状況です。

特定保健指導対象者に対しては、訪問などによる個別の保健指導を行いました。特定保健指導の実施率は増加しており、生活習慣病の発症予防や重症化予防のための保健指導を実施し、行動変容を促すことができました。

医療費適正化特別対策事業費

国保医療課

(国保) 8款2項2目		359ページ
31,282千円		平成29年度決算額 33,627千円
財源内訳	平成30年度	平成29年度
国・県	9,428千円	12,706千円
その他	779千円	—
市	21,075千円	20,921千円
保険税	—	—

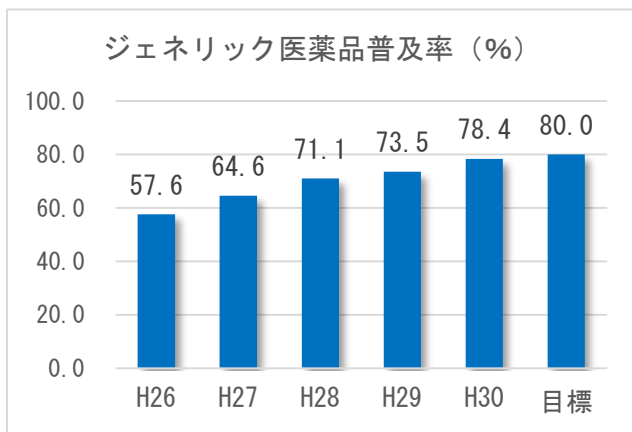
■概要

「第2期宗像市国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画)」に基づき、生活習慣病の発症・重症化予防などで、医療費適正化に取り組む事業です。

■実績・成果

生活習慣病の発症・重症化予防のための保健指導の強化、ジェネリック医薬品の使用促進やレセプト点検の充実・強化に取り組むとともに、新たに訪問歯科健診事業及び運動施設利用助成事業を実施しました。

訪問歯科健診事業については、18人(中断者4人含む)に対して実施。運動施設利用助成事業については、555人(平成31年3月末現在)の利用者がありました。



【地域介護予防活動支援事業(通いの場)の推移】

	H28	H29	H30
団体数 (団体)	2	13	22
開催回数 (回)	24	482	754
参加延べ人数 (人)	925	4,078	11,034

地域介護予防活動支援事業費 健康課

(介護・事業) 5 款 2 項 1 目		433 ページ
8,758 千円		平成 29 年度決算額 2,069 千円
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	3,240 千円	756 千円
その他	2,364 千円	579 千円
市	1,095 千円	259 千円
保険料	2,059 千円	475 千円



リーダー養成講座

■概要

高齢化にともなう身体機能の低下や低栄養傾向の抑制などに関する意識の醸成と高齢者の健康づくりの推進を図る事業です。

■実績・成果

高齢者が要介護状態にならず元気で生活し続けることができるよう、身近な場所で気軽に楽しく参加できる健康づくりと介護予防の取り組みを推進しました。また、通いの場づくりのため、地域における担い手となるリーダーを養成し、住民の自主的な活動を支援しました。

平成 30 年度は、リーダー養成講座を 8 回実施した結果、新たに 28 人を養成し、30 年度時点で総数 333 人がリーダーとなりました。通いの場における活動参加者は年々増加しており、活発になっています。

任意事業費 介護保険課

(介護・事業) 5 款 3 項 1 目		439 ページ
2,800 千円		平成 29 年度決算額 2,943 千円
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	1,617 千円	1,721 千円
その他	—	—
市	539 千円	574 千円
保険料	644 千円	647 千円

■概要

適切な介護サービス利用の啓発と給付の適正化を行う事業です。

■実績・成果

介護サービス利用者に対して給付費通知を 5,329 件送付しました。

また、事業所指導、ケアプランの点検、縦覧点検などの適正化事業に取り組み、介護報酬請求の適正化を推進しました。

請求誤りによる過誤申し立ては 300 件でした。

任意事業費

高齢者支援課

(介護・事業) 5 款 3 項 1 目		441 ページ
23,550 千円		平成 29 年度決算額 23,763 千円
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	13,203 千円	13,283 千円
その他	688 千円	1,058 千円
市	4,401 千円	4,428 千円
保険料	5,258 千円	4,995 千円

■概要

在宅介護を行う家族に対して、日常生活の便宜や負担の軽減などを図るため、介護用品の給付や支援のための事業です。

■実績・成果

在宅介護を行う家族に対して、日常生活の便宜や負担軽減につながるオムツなどの介護用品の給付、配食サービスを活用した安否確認、家庭介護講座、在宅介護者リフレッシュ事業などを行いました。

また、認知症高齢者家族の安心した生活の充実のために位置検索端末(GPS)の貸与や福岡都市圏 11 市町と連携した「高齢者捜してメール事業」に取り組みました。

これら各事業の実施により、在宅介護を行う家族の身体的・精神的負担及び経済的負担の軽減を図りました。

【支給決定者数など】

項目	人数 (人)	前年度比 (%)
介護用品(オムツなど)の給付者数	340	107%
配食サービス利用数 ※食数	1,503 食	65%
家庭介護講座受講者数	44	76%
在宅介護リフレッシュ事業参加者数	39	63%
認知症高齢者捜してメール登録者数	60	133%

生活支援体制整備事業費

高齢者支援課

(介護・事業) 5 款 3 項 1 目		441 ページ
7,889 千円		平成 29 年度決算額 5,236 千円
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	4,555 千円	3,063 千円
その他	—	—
市	1,518 千円	1,021 千円
保険料	1,816 千円	1,152 千円

■概要

地域包括ケアシステムを構築していくにあたり、生活支援コーディネーターを配置し、協議体※1 の設置を推進していくことにより、担い手やサービスの開発などを行い、高齢者の社会参加及び生活支援の充実を推進していく事業です。

■実績・成果

日常生活圏域(中学校区など)全域(6 か所)に生活支援コーディネーターを配置し、社会資源の把握・開発、ネットワークの構築などを行い、高齢者の居場所づくりや生活支援の推進を図りました。

全 12 地区のコミュニティ運営協議会で、「地域包括ケアシステム」講演会※2 を開催し、延べ 590 人が参加しました。そのうち 11 地区で地域の関係者によるネットワークである協議体が発足し、延べ 17 回の協議体が開催されました。



地域包括ケアシステム講演会①



地域包括ケアシステム講演会②

- ※1 地域の「支え合い」を住民主体で話し合う場。
- ※2 地域の専門職(交番、介護保険事業所、在宅医療機関、障害者施設、葬儀屋などの従事者)に協力を依頼し、開催。

や経験を有する認知症地域支援推進員を、日常生活圏域を担当する地域包括支援センター6 か所、基幹型地域包括支援センター(市高齢者支援課内)及び社会福祉法人宗像市社会福祉協議会に合わせて9人配置し、認知症ケアパスを活用した普及・啓発活動を行うとともに、市民活動団体や学校が行った認知症カフェ※1(12回開催)に対し、開催支援を行いました。



認知症カフェ ※画像処理しています。

- ※1 認知症の人やその家族、地域の人、介護や福祉などの専門家が気軽に集い、相互に情報共有し、お互いを理解し合う場。

認知症総合支援事業費

地域包括支援センター

(介護・事業) 5 款 3 項 1 目		443 ページ
9,545 千円		平成 29 年度決算額 8,222 千円
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	5,512 千円	4,810 千円
その他	—	—
市	1,837 千円	1,603 千円
保険料	2,196 千円	1,809 千円

■概要

医師、保健師もしくは看護師及び社会福祉士の3者をチーム員とする認知症初期集中支援チームを配置し、認知症の人に対する早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する事業です。また、認知症の人やその家族を支援する相談業務、地域において社会参加活動のための体制整備などを行う認知症地域支援推進員を配置し、地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上を図る事業です。

■実績・成果

認知症初期集中支援チームを、日常生活圏域を担当する地域包括支援センター6 か所全てに配置し、51人に認知症初期の対応を行いました。

また、認知症の医療や介護における専門的知識

都市建設部

一般会計 決算額	2,042,046 千円
-------------	--------------

交通安全施設整備事業費 維持管理課

(一般) 2 款 1 項 8 目		95 ページ
58,507 千円		平成 29 年度決算額 61,474 千円
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	2,927 千円	1,826 千円
市債	—	—
その他	—	—
市	55,580 千円	59,648 千円

■概要

安全に道路などを利用できるよう、必要な整備を行う事業です。

■実績・成果

歩道がない通学路の安全対策として道路の路肩にカラー塗装を施し、歩行空間の確保と通過車両への注意喚起を行いました。また、世界遺産があるまちにふさわしい良好な道路環境を目指して、景観に配慮した色彩のカーブミラーやガードレールを整備しました。

これにより、交通事故の減少に寄与するなど、安全で快適な道路を確保しました。



整備実績

東郷日の里線道路改良事業費 建設課

(一般) 8 款 1 項 3 目		221 ページ
27,672 千円		平成 29 年度決算額 8,880 千円
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	12,869 千円	4,884 千円
市債	12,200 千円	3,700 千円
その他	—	—
市	2,603 千円	296 千円

■概要

市道東郷日の里線と東郷 64 号線の整備を行うことにより、東郷地区と日の里地区の往来の利便性と安全性を向上させる事業です。

■実績・成果

平成 30 年度は東郷 64 号線で延長 100m の道路改良工事を実施し、地盤改良や擁壁を施工しました。平成 30 年度末の事業進捗率は 60% で、令和 3 年度に完成する予定です。



工事前



工事後

橋梁維持管理費		
		維持管理課
(一般) 8 款 1 項 4 目		223 ページ
57,008 千円		平成 29 年度決算額 327,258 千円
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	30,965 千円	178,201 千円
市債	18,000 千円	127,200 千円
その他	—	—
市	8,043 千円	21,857 千円

■概要

今後増加する道路橋の老朽化に対応し、道路網の安全性・信頼性を確保するため、橋梁の点検や修繕計画の作成、修繕に伴う調査設計及び工事を行う事業です。

■実績・成果

平成 30 年度は、橋梁長寿命化修繕計画の見直しを行い、72 橋の点検を実施しました。また、修繕が必要な 5 橋の調査・詳細設計と 4 橋の補修工事を行いました。

これにより、橋梁長寿命化修繕計画を進捗させ、安全で快適な道路を確保することができました。



修繕実績(太郎坊橋)



修繕実績(太郎坊橋)

都市計画策定費		
		都市計画課
(一般) 8 款 4 項 1 目		227 ページ
57,902 千円		平成 29 年度決算額 21,447 千円
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	—	1,582 千円
市債	—	—
その他	—	—
市	57,902 千円	19,864 千円

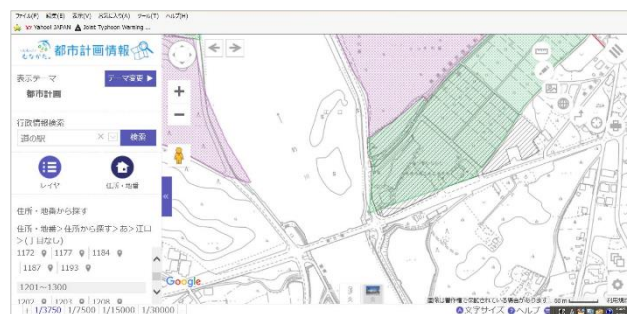
■概要

自然環境と都市生活・都市活動が調和した持続可能な都市づくりを目指して、都市計画を行う事業です。

■実績・成果

都市計画に不可欠な地形図データを更新することで、各種行政事務の適正な実施と、市民や事業者などへの最新情報の提供によるサービス向上につながりました。また、市ホームページに掲載している「都市計画情報検索システム」の更新により、規制内容などをインターネットで調べられるようになり、利便性が向上しました。

道の駅地区や宗像中央公園地区において、駐車場の拡張や地域包括支援センターの設置を行うことができるよう、地区計画を変更しました。これにより、地区の特性に応じたまちづくりが進みました。



都市計画情報検索システム

住宅相談事業費

建築課

(一般) 8 款 4 項 1 目		229 ページ
2,292 千円		平成 29 年度決算額 2,275 千円
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	874 千円	442 千円
市債	—	—
その他	—	—
市	1,418 千円	1,833 千円

■概要

いつでも安心して住宅に関する相談ができる体制を整備する事業です。

■実績・成果

一般社団法人「住マイむなかた」に委託して、メイトム宗像内の「住まいと暮らしの情報センター」に住宅相談窓口を開設しました。これにより、住宅に関する不安や悩みを速やかに解消することができるようになり、「安全・安心の住まいづくり」の推進につながりました。

また、相談窓口を広く市民へ周知するため、各種イベントでチラシ配布などの広報活動を行ったことで認知度が向上し、相談件数が増加しています。

【相談件数の推移】 (件)

平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
334	387	423

屋外広告物規制事業費

維持管理課

(一般) 8 款 4 項 1 目		229 ページ
2,279 千円		平成 29 年度決算額 412 千円
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	—	—
市債	—	—
その他	—	—
市	2,279 千円	412 千円

■概要

屋外広告物の設置許可などを行うことで、景観保全や危害の防止を図る事業です。

■実績・成果

屋外広告物条例に基づいて、屋外広告物の設置許可や立て看板などの簡易違反広告物の除却などを行いました。平成 30 年度は、39 件の設置許可と 928 件の除却を実施するとともに、屋外広告物の位置と申請内容をデータ化するなど、屋外広告物の適正管理に向けた取り組みを行うことで、安全の確保と良好な景観の形成を図りました。



除却実績

団地再生推進事業費

都市再生課

(一般) 8 款 4 項 1 目		231 ページ
11,917 千円		平成 29 年度決算額 —
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	3,600 千円	—
市債	—	—
その他	—	—
市	8,317 千円	—

※予算の組替により、前年度決算額は表示していません。

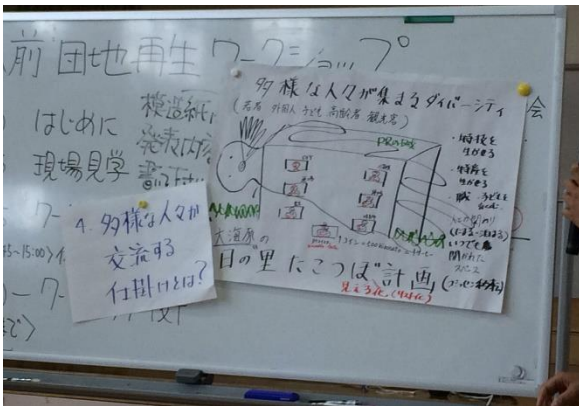
■概要

日の里地区において既成住宅地の再生を図るため、エリアマネジメントを推進し、地域の価値を維持・向上する事業です。

■実績・成果

昭和 40 年代に開発され、建物の老朽化や住民の高齢化、空き家・空き地の増加が進んでいる日の里地区において、住民・企業・自治会などが協力して実践する住宅地の再生などに向けたまちづくり活動を支援しました。平成 30 年度は、ワークショップを開催して、地域住民が日の里団地東街区や東郷駅

前大通りの将来像をイメージし、地域コミュニティとしての再生ビジョンをまとめました。



ワークショップ実績



整備実績



整備実績

東郷駅駅前広場整備事業費			建設課
(一般) 8 款 4 項 2 目		231 ページ	
254,198 千円		平成 29 年度決算額 884,736 千円	
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度	
国・県	40,608 千円	91,432 千円	
市債	202,800 千円	714,500 千円	
その他	9,242 千円	—	
市	1,548 千円	78,804 千円	

■概要

東郷駅前広場の整備をとおして、利用者の利便性向上を図る事業です。

■実績・成果

東郷駅宗像大社口側駅前広場に屋根付きの自転車等駐車を整備しました。これにより、345 台の自転車やバイクを駐車できるようになり、利便性が向上しました。

また、都市計画道路東郷駅前線の八並川に架かる橋梁の左岸側(平井側)橋台の工事を行いました。令和元年度に橋が架かる予定で、東郷駅へのアクセスが向上します。

公園維持管理費			維持管理課
(一般) 8 款 4 項 4 目		233 ページ	
266,276 千円		平成 29 年度決算額 253,845 千円	
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度	
国・県	16,000 千円	15,000 千円	
市債	15,200 千円	14,200 千円	
その他	127 千円	530 千円	
市	234,949 千円	224,114 千円	

■概要

公園利用者の安全安心を図るため、必要な維持管理を行う事業です。

■実績・成果

公園の利用者が安らぎや潤いを感じ、安全に利用できるよう、遊具などの修繕及び改良工事を行いました。また、ふれあいの森の大型複合遊具の一部更新を行いました。

これにより、利用者が安全安心に公園を利用できるようになりました。



修繕実績

空き家利活用推進事業費			都市再生課
(一般) 8 款 5 項 1 目		237 ページ	
1,961 千円		平成 29 年度決算額 —	
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度	
国・県	—	—	
市債	—	—	
その他	—	—	
市	1,961 千円	—	

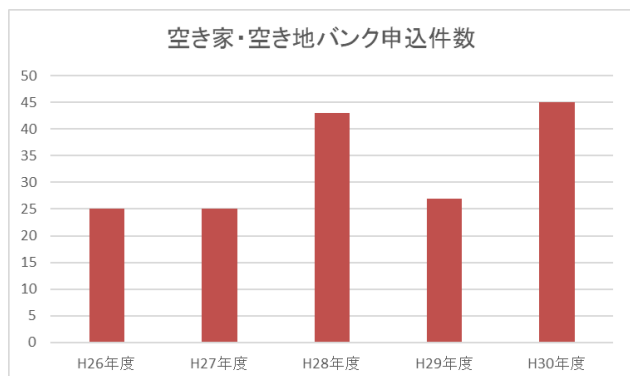
※予算の組替により、前年度決算額は表示していません。

■概要

空き家の適正管理と利用促進のため、各機関と協定を締結し、空き家対策を実施するものです。

■実績・成果

市内事業者と連携し、不動産市場に出ていない空き家や空き地の所有者に対して「空き地・空き家バンク」を周知することで、これらの流通促進を図るとともに、空き家の適正管理や利活用につなげました。



現年土木災害復旧事業費

維持管理課

(一般) 11 款 1 項 2 目		299 ページ
65,919 千円		平成 29 年度決算額 4,717 千円
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	23,544 千円	951 千円
市債	32,600 千円	400 千円
その他	—	—
市	9,775 千円	3,366 千円

■概要

台風や集中豪雨などによる被害の復旧工事を行う事業です。

■実績・成果

台風や集中豪雨などの災害が発生した際は、市内パトロールを実施するなど、被害状況の把握と迅速な処理に努め、被害の拡大や二次被害を防止しました。平成 30 年度は、79 件の倒木伐採や土砂撤去と 4 件の復旧工事を行い、施設の機能回復を図りました。



復旧工事実績(明天寺公園)

産業振興部

一般会計 決算額	1,789,047 千円
-------------	--------------

農業振興事業費		
農業振興課		
(一般) 6 款 1 項 3 目	189 ページ	
63,745 千円	平成 29 年度決算額 86,769 千円	
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	51,197 千円	73,776 千円
市債	—	—
その他	—	—
市	12,548 千円	12,993 千円

■概要

農業のさらなる振興を図るため、新規就農者の育成や経営規模の拡大などを支援する事業です。

■実績・成果

新規就農者(20人)に対して人材育成のための資金を交付するとともに、むなかた地域農業活性化機構をはじめとする関係機関と連携して、就農希望者に対する相談対応や新規就農者に対する経営アドバイス、現地確認を実施するなど、総合的な就農支援を実施しました。

また、農地中間管理事業を活用した認定農業者などへの農地集積(約26.2ha)、高性能農業機械の導入を進めるとともに、生産条件の整備による農業経営の改善と安定化を図るため、JAむなかたと連携して暗渠排水設備の整備(約16ha)に取り組みました。



暗渠排水設備の新設・更新工事

水産業振興事業費		
水産振興課		
(一般) 6 款 3 項 1 目	201 ページ	
37,343 千円	平成 29 年度決算額 32,095 千円	
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	2,088 千円	5,025 千円
市債	3,300 千円	—
その他	3,808 千円	13,982 千円
市	28,147 千円	13,088 千円

■概要

漁業者が安心して、安定的に生産、漁獲できるよう支援を行う事業です。

■実績・成果

宗像漁業協同組合が行う漁業施設の改修工事やトラフグ・アワビの放流事業などに対し、補助金を交付するなど、支援を行いました。あわせて、「宗像あなごちゃん祭り」「鐘崎天然とらふくフェア」など、旬の水産物を活かしたイベントを実施し、販売促進・集客・誘客を図りました。また、地域おこし協力隊の制度を活用し、水産物を使った加工品の開発や鐘崎海女の文化継承・後継者育成などに取り組みました。



両イベントで制作したパンフレット

漁場整備事業費

水産振興課

(一般) 6 款 3 項 3 目		203 ページ
2,646 千円		平成 29 年度決算額 11,527 千円
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	—	700 千円
市債	—	—
その他	132 千円	526 千円
市	2,514 千円	10,301 千円

■概要

水産物の持続的かつ安定的な供給のため、必要な整備を行う事業です。

■実績・成果

放流アワビの定着を目的として、港内にアワビ礁を 50 個整備しました。また、過去に整備を行った漁場のモニタリング調査結果においては、貝類や藻類などの育成、またこれに群がる魚類などを確認することが出来ました。令和元年度からの国庫補助事業の投石による増殖場を含め、引き続き藻場の造成を行っていきます。



魚礁に生育した藻類の状況

官民共同産業振興事業費

商工観光課

(一般) 7 款 1 項 2 目		205 ページ
22,413 千円		平成 29 年度決算額 27,291 千円
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	1,380 千円	1,500 千円
市債	—	—
その他	—	—
市	21,033 千円	25,791 千円

■概要

地域産業のさらなる活性化を図るため、PRなどの支援を行う事業です。

■実績・成果

購入型クラウドファンディング支援を行い、取り組んだすべての事業者(4 事業者)が予定の資金調達を達成しました。また、市内消費の喚起並びに市外への消費流出防止のためプレミアム付き商品券を商工会が 2 億円(プレミアム付き総額 2 億 2 千万円)発行しました。そのほか、道の駅むなかたでは、観光おみやげ館の開設(平成 30 年 4 月)に伴い、市内の一次産品を活用した商品の開発に取り組み、約 30 アイテムの特産加工品が完成、販売を開始しました。



道の駅むなかた観光おみやげ館でのにぎわい

観光推進事業費

商工観光課

(一般) 7 款 1 項 4 目		209 ページ
55,169 千円		平成 29 年度決算額 73,345 千円
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	18,247 千円	16,941 千円
市債	—	—
その他	1,160 千円	24,978 千円
市	35,762 千円	31,426 千円

■概要

各種観光事業を実施し、本市の観光地としての魅力を高める事業です。

■実績・成果

誘客につなげるPRのために、道の駅むなかたで、みあれ祭(海上神幸)のドローン映像によるパブリックビューイングを実施したほか、市内周遊を目的とした臨時観光案内所の設置、観光ガイドの養成など観光客へのおもてなしと市内消費額増加に向けた取り組みを行いました。また、県外からの観光客を

増加するため、県、JRなどと連携し、関西からのツアー一造成を行いました。



ドローンを活用したみあれ祭 PR

観光物産館整備事業費		
商工観光課		
(一般) 7 款 1 項 4 目		213 ページ
179,191 千円		平成 29 年度決算額 577,815 千円
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	41,451 千円	50,000 千円
市債	112,100 千円	497,200 千円
その他	887 千円	—
市	24,753 千円	30,615 千円

■概要

道の駅むなかたの整備を行い、さらなる機能強化を図る事業です。

■実績・成果

慢性的な駐車場不足と、沿線の国道 495 号線の渋滞対策のため、駐車場の拡大を主とした拡張地整備事業を実施しました(敷地面積約 22,000 m²)。また、駐車場のほか、芝生広場、多目的スペース、動物ふれあい広場、トイレなどの整備も行い、前年度整備した、観光おみやげ館、にぎわい広場とあわせて、地域振興の拠点が完成しました。



拡張地を活用した地域振興イベント

離島振興事業費		
商工観光課		
(一般) 7 款 1 項 4 目		215 ページ
38,690 千円		平成 29 年度決算額 76,653 千円
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	9,636 千円	11,302 千円
市債	—	9,600 千円
その他	17,473 千円	2,513 千円
市	11,581 千円	53,238 千円

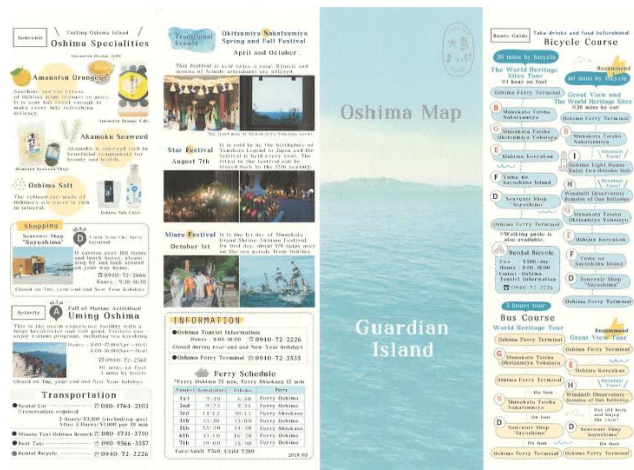
■概要

大島、地島のさらなる活性化を図るための事業を行っています。

■実績・成果

世界遺産登録に伴い、来島者の誘導を円滑に行うために、大島での案内機能を充実させ、多言語観光パンフレット及び観光ポスターの制作、案内サインの設置などを行いました。

また、世界遺産だけでなく島の魅力を発掘するため、企業と連携し瀬山地区でのキャンプモニターツアーの実施や遊休資産の調査、企業案内などを行いました。



制作した英語版観光パンフレット

離島観光施設整備事業費

商工観光課

(一般) 7 款 1 項 4 目		215 ページ
55,444 千円		平成 29 年度決算額 55,665 千円
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	—	14,065 千円
市債	48,400 千円	36,700 千円
その他	6,903 千円	—
市	141 千円	4,899 千円

■概要

島内観光施設を多くの観光客などが快適に過ごせるよう整備する事業です。

■実績・成果

沖ノ島展望やオルレを目的に来島する観光客に気持ちよく大島を周遊してもらうために、トイレを含めた御嶽山展望所の整備や看板の設置、シャワー施設の温水化(コイン式)を行いました。



整備した御嶽山展望所の沖ノ島ビューポイントから沖ノ島方向を望む

教育子ども部

一般会計 決算額	9,317,853 千円
-------------	--------------

国際交流事業費			子ども育成課
(一般) 2 款 1 項 12 目		105 ページ	
430 千円		平成 29 年度決算額 251 千円	
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度	
国・県	—	—	
市債	—	—	
その他	396 千円	251 千円	
市	34 千円	—	

■概要

民間レベルでの国際交流活動の充実・発展のため、国際交流団体同士の連携の促進や事業の実施を支援することにより、市民の異文化への理解と国際感覚の醸成を図る事業です。

■実績・成果

行政レベルでの姉妹都市交流を引き続き実施するとともに、民間レベルでは、学校、市民活動団体、コミュニティ運営協議会、大学、企業などと連携し市民を対象とした国際交流事業のコーディネートを行いました。

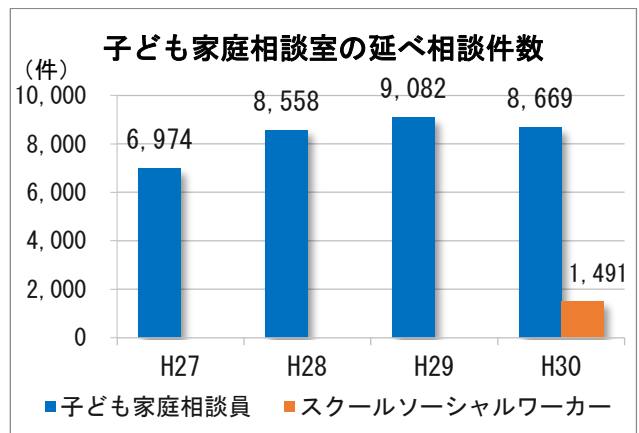
宗像市青少年国際交流事業補助金を 2 団体に交付、市民と留学生が交流するイベントを市民団体と連携し 7 件実施、市内 6 小中学校に留学生や海外スポーツ選手団などを派遣しました。

■実績・成果

子どもと妊産婦と、その家庭に関するあらゆる心配事についてワンストップで対応する子ども相談支援センターを設立し、子育て相談の総合窓口として、子育て中の保護者、要保護児童、要支援児童、特定妊婦、ひとり親家庭への相談支援活動や児童虐待防止活動を行いました。

子ども支援課内にスクールソーシャルワーカーを常勤職員として配置し、福祉と教育分野が連携して支援を行える体制を作りました。子どもの権利相談室の出張相談会を、小学校 10 校、中学校 3 校で実施しました。

子ども家庭相談室の延べ相談件数は 8,669 件、スクールソーシャルワーカーの延べ相談件数は 1,491 件でした。子どもの権利相談室の延べ相談件数は 626 件でした。



子ども相談事業費			子ども支援課
(一般) 3 款 2 項 1 目		151 ページ	
17,519 千円		平成 29 年度決算額 15,603 千円	
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度	
国・県	9,335 千円	6,861 千円	
市債	—	—	
その他	—	—	
市	8,184 千円	8,742 千円	

■概要

18 歳未満の子どもとその家族が抱える問題を解決できるよう、必要な支援を行う事業です。

教育・保育施設型給付事業費			子ども育成課
(一般) 3 款 2 項 2 目		151 ページ	
2,787,761 千円		平成 29 年度決算額 2,115,631 千円	
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度	
国・県	1,645,390 千円	1,045,434 千円	
市債	—	—	
その他	572,370 千円	518,310 千円	
市	570,001 千円	551,887 千円	

■概要

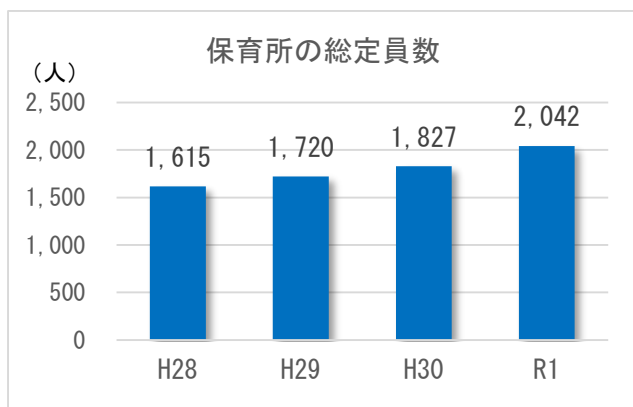
認可保育所新設、既存保育所増築などの定員確保の取り組みにより、増加する保育ニーズへの対応を図る事業です。

■実績・成果

増加し続ける保育ニーズに対応するため、認可保育所新設、既存保育所増築などの定員確保の取り組みを行いました。それにより令和元年度定員は215人増加し、2,042人となります。

また、各施設の保育士確保を支援するため様々な取り組みを行いました。保育士の家賃補助制度により21人、市設置の保育士求職登録制度(無料職業紹介所)の活用により11人、年度当初の離職防止のための予備保育士確保補助金により15人の保育士を確保しました。市保育協会と連携し、保育士養成校にて保育士就職説明会を開催し、本市への就職をPRしました。

市窓口の他、子育て支援センターふらこっこ及び地域の子育てサロンに保育コンシェルジュを派遣し、乳幼児の保護者の子育ての不安軽減を図りました。



保育士就職説明会

学童保育所管理運営費

学童保育所管理運営費		子ども育成課
(一般) 3 款 2 項 2 目		153 ページ
157,755 千円		平成 29 年度決算額 131,869 千円
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	97,697 千円	77,894 千円
市債	—	—
その他	1,350 千円	—
市	58,708 千円	53,975 千円

■概要

放課後などに保護者がいない小学生に対し、適切な遊び及び生活の場となる学童保育所を運営しています。

■実績・成果

国県補助金を受け、放課後児童健全育成事業を19施設において実施しました。各施設の管理運営については、指定管理者制度を利用していますが、指定管理第四期の初年度であった平成30年度より施設を4つのエリアに分割し、新たに指定管理者となった2者(赤間地区コミュニティ運営協議会、シダックス大新東ヒューマンサービス(株))の管理運営業務を支援しながら、指導し適切な事業運営につなげました。平成30年度の学童保育所は通年利用が10,927人、長期休暇期間の臨時利用が380人であり、延べ11,307人の利用があり前年度利用者(10,473人)を834人上回りました。

また平成30年12月より、それまでの特別支援学級在籍児童に対する指導員加配制度に加えて、要配慮児童に対する指導員加配制度を開始しました。

学童保育所の古い備品(テーブル、椅子、ロッカーなど)を指定管理者と協議しながら更新するとともに平成30年夏が猛暑であったことにより、学童保育所空調設備増設工事を計画前倒しで実施しました。

指定管理者による利用者(保護者)アンケートの結果、いずれのエリアにおいても満足度は80%を超えています。

母子保健事業費		
		子ども家庭課
(一般) 4 款 1 項 3 目		171 ページ
98,779 千円		平成 29 年度決算額 104,608 千円
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	5,454 千円	5,608 千円
市債	—	—
その他	—	—
市	93,325 千円	99,001 千円

■概要

母子の健全育成、保護者の不安の軽減、育児の孤立化などの予防を図るため、母子保健法に基づく健診などを行う事業です。

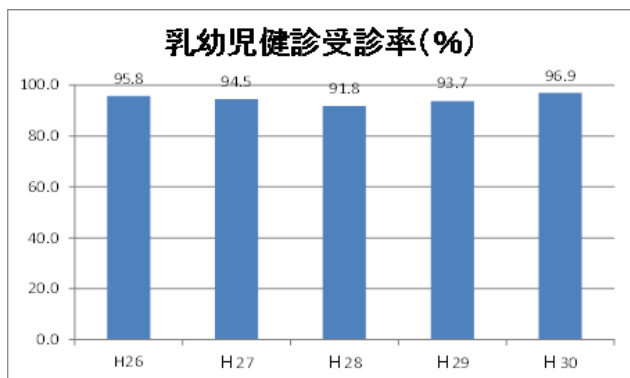
■実績・成果

妊婦健診(一般・歯科)、乳幼児健診(4か月・7か月・1歳6か月・3歳)、10か月すくすく相談会、小集団保育を取り入れた親子教室、母子栄養補助、未熟児に対する養育医療の給付などを行いました。

乳幼児健診や相談会では、子どもの成長・発達を確認することに加えて、子どもの年齢に合わせた望ましい生活習慣について啓発し、専門職による育児相談を行いました。

子どもの発達課題を早期に把握し支援に繋げていくために、1歳6か月・3歳健診では発達支援室職員による発達相談を行いました(健診での発達相談:236件)

健診に来られなかった保護者には電話などによる勧奨を行い、その上で連絡が取りにくい家庭には訪問を行うことで、平成30年度の受診率は96.9%と前年から3.2ポイント上昇しました。また、関係機関と連携し、対象者すべての状況確認を行い、必要な支援につなげていきました。



妊娠包括支援事業費		
		子ども家庭課
(一般) 4 款 1 項 3 目		173 ページ
13,955 千円		平成 29 年度決算額 10,575 千円
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	13,914 千円	7,807 千円
市債	—	—
その他	—	—
市	41 千円	2,768 千円

■概要

妊娠期から産前・産後までを切れ目なく包括的に支援することで、育児不安の軽減、虐待予防などの効果を図る事業です。

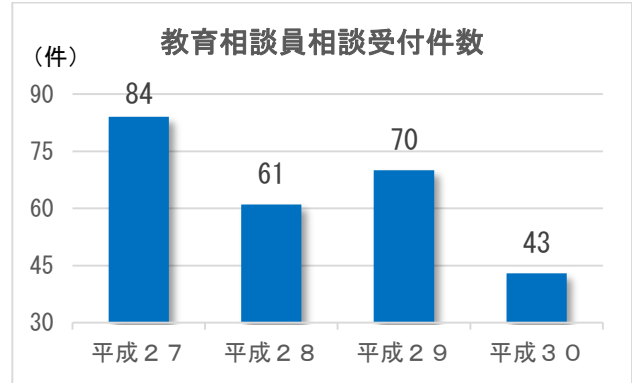
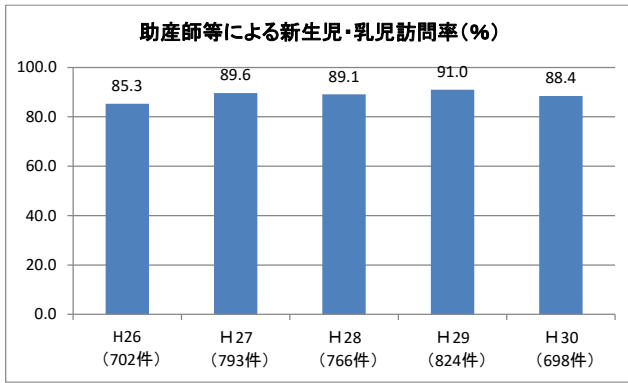
■実績・成果

すべての妊娠届出・母子手帳交付時に面談やアンケートを行い、同時に医療機関との連携強化を図ることにより、支援が必要な妊産婦を把握していきました。また、早期の段階から子育て家庭と関係を築き、妊娠期から産後まで継続的に支援を行いました(母子手帳交付にともなう面接実施数 812 人 医療機関からの情報提供:延べ 95 件)

産後は、生後1~2か月までに助産師等専門職による新生児・乳児訪問をすべての家庭に対し働きかけ、訪問・電話などで育児への不安軽減を図りました(対象件数:790件 訪問実施件数 698件(※訪問希望件数 747件))

民生委員・児童委員の訪問を希望する家庭に対しては、こんにちは赤ちゃん訪問を実施し、地域の育児サロンの紹介や子育て支援に関する情報提供を行い、地域との繋がりが持てるようにしました(訪問件数:137人)

母子保健サービスの機会を生かして、ほぼすべての妊婦・産婦、子育て家庭と接し、必要な情報提供や支援を行い、支援がより必要な妊産婦や子育て家庭には、医療機関・関係部署と連携することによって、継続的かつ包括的な支援を行い、安心して子育てができる社会づくり・虐待の防止を目指しています。



教育相談事業費

教育政策課

(一般) 10 款 1 項 2 目		249 ページ
5,507 千円		平成 29 年度決算額 5,193 千円
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	—	805 千円
市債	—	—
その他	—	—
市	5,507 千円	4,388 千円

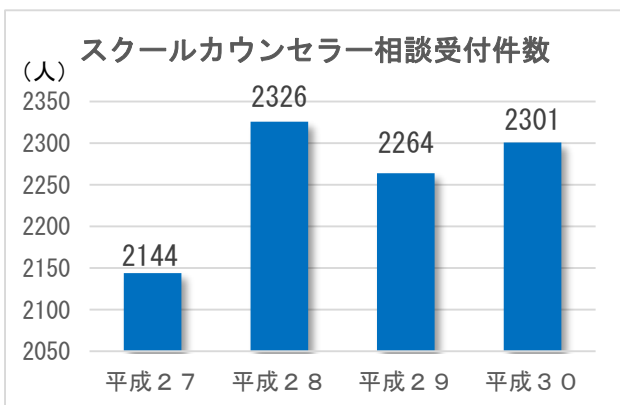
■概要

不登校やいじめなどの生徒指導上の諸問題の解決や様々な悩みや不安を抱える子ども、保護者を支援する事業です。

■実績・成果

全ての中学校及び義務教育学校と派遣を希望する小学校に対しスクールカウンセラーを派遣しました。児童生徒へのカウンセリング、教職員及び保護者に対し面談や指導助言などを行うことで、問題が複雑化・困難化する前の対処に努めました。

また、教育委員会に教育相談員を配置し、地域や保護者からの学校に関する相談・要望などに対応し、教育環境の充実を図りました。



英語教育推進事業費

教育政策課

(一般) 10 款 1 項 2 目		249 ページ
42,397 千円		平成 29 年度決算額 42,177 千円
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	—	—
市債	—	—
その他	—	—
市	42,397 千円	42,177 千円

■概要

小学校の外国語活動及び中学校の外国語科において、「聞く・話す・読む・書く」の4技能のバランスのとれたコミュニケーション能力を身に付け、積極的にコミュニケーションを図ることのできる子どもの育成を図る事業です。

■実績・成果

中学校区に1名程度の ALT を配置するとともに、ALT を常駐させる英語力強化指定校 2 校を含め、9 名の ALT を配置しました。また、学校と ALT を連携させるマネージャーを配置しました。

令和 2 年度からの新学習指導要領の実施に伴い、小学校及び義務教育学校(前期課程)での外国語(英語)が教科になることから、教職員の指導力向上を図るため、ALT 配置時間数を増加するとともに、英語指導員を配置し、授業に関するアドバイスを行いました。

英語を勉強することが好きな中学生及び英会話が上達したと思う中学生の割合は増加しており、学習意欲の向上が図られています。

学力向上支援事業費		
教育政策課		
(一般) 10 款 1 項 2 目		249 ページ
50,056 千円		平成 29 年度決算額 54,125 千円
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	468 千円	750 千円
市債	—	—
その他	—	—
市	49,588 千円	53,375 千円

■概要

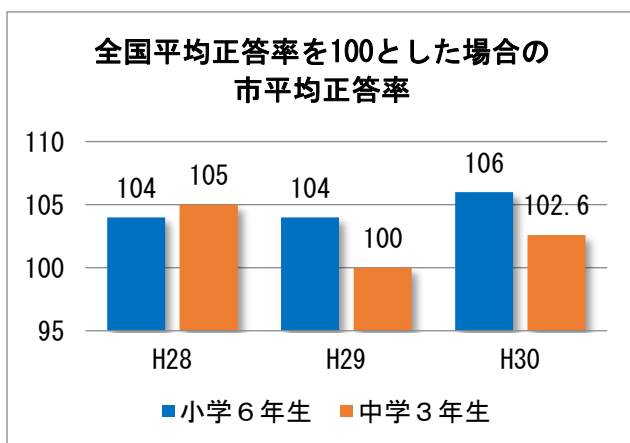
学習方法や内容の充実、放課後学習に取り組み、児童生徒の「確かな学力」の育成を図る事業です。

■実績・成果

小・中・義務教育学校 18 校に学力向上支援教員 21 人を配置し、チームティーチングによる学習指導や習熟度別・課題別学習などの少人数指導を行いました。

加えて、学生ボランティアによる放課後学習支援を行い、学力の底上げに向けた取り組みを強化しました。

これらの取り組みにより、全国学力・学習状況調査において、小・中学校(それぞれ義務教育学校の前期・後期課程を含む)ともに教科合計の平均正答率が全国平均及び昨年度正答率を上回っています。



特別支援教育推進事業費		
教育政策課		
(一般) 10 款 1 項 2 目		249 ページ
28,067 千円		平成 29 年度決算額 27,418 千円
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	—	—
市債	—	—
その他	—	—
市	28,067 千円	27,418 千円

■概要

特別な支援を要する児童生徒が適切な教育を受けられるよう、支援体制を整備する事業です。

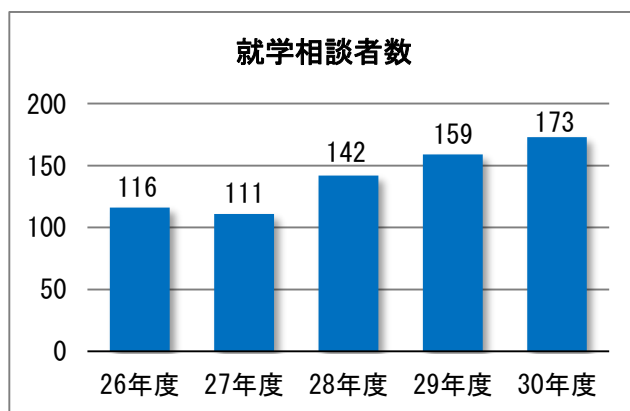
■実績・成果

支援を要する児童生徒に対応するため、市立学校に合計 35 人の特別支援教育支援員を配置しました。

また、支援を要する児童生徒への適切な指導と支援を行うため、県の巡回相談員の派遣を受け、教職員に対する相談及び助言を行いました。

教育支援委員会において、該当児童の保護者に対し、医学的・心理学的・教育的な面談を行い、就学についてのアドバイスを行いました。教育支援委員会(就学相談)の相談者数は年々増加しており、平成 30 年度は 173 人(前年度より 14 人増)が就学相談を受けられました。

特別支援教育支援員の配置や就学相談などの取り組みにより、個々のニーズに応じた適切な教育環境の提供につながっています。



学校情報化事業費		
		教育政策課
(一般) 10 款 1 項 2 目		251 ページ
69,716 千円		平成 29 年度決算額 79,545 千円
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	—	2,620 千円
市債	—	—
その他	—	—
市	69,716 千円	76,925 千円

■概要

ICT 機器の活用により、児童生徒の学習意欲向上、教職員の校務の軽減を図る事業です。

■実績・成果

小・中・義務教育学校の教職員が使用するパソコンやプリンターなどの機器及び中学生が使用するパソコンの更新を行いました。また、特別支援学級に対して計画的にタブレット端末を導入し、児童生徒の集中力向上につながる学習環境の支援を行いました。

教職員の負担軽減を図るため、平成 29 年度より小学校及び義務教育学校(前期課程)にて運用している校務支援システムを中学校及び義務教育学校(後期課程)にも導入し、平成 30 年度から運用を開始しました。

ICT 機器を活用した情報活用能力を育成する授業を行うため、ICT 支援員による教職員への支援を行いました。

ICT を活用した授業については、わかりやすい・楽しいと感じる子どもの割合が8割を超えるアンケート結果が出ています。

学校図書館事業費		
		図書課
(一般) 10 款 1 項 2 目		253 ページ
61,388 千円		平成 29 年度決算額 67,185 千円
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	—	18 千円
市債	—	—
その他	—	5,267 千円
市	61,388 千円	61,900 千円

■概要

各学校における読書環境の整備と学校図書館活動の充実を図り、児童生徒の考える力、思いやる心の醸成を図る事業です。

■実績・成果

各学校に配置している学校司書(地島小学校を除く)や図書館教育担当教諭向けに各種研修会を開催し、スキルアップを図りました。

各学校では、学校司書が学習テーマに応じた図書館資料の収集・提供や教科単元に関する本の紹介などを行って、学習をサポートしました。

第 13 回宗像市図書館を使った調べる学習コンクールに全学校が参加しました。2,271 作品の応募があり、41 作品を全国コンクールに出品しました。また、小学生読書リーダー養成講座、中学生読書サポーター養成講座を実施し、計 50 人の児童・生徒が各学校で活躍しました。

学校司書を中心に児童・生徒の読書活動に工夫が重ねられ、小学校では年間の貸出冊数が前年度(前年度 459,584 冊から 471,194 冊)を大きく上回るなど、学校図書館の活性化が図られています。

学校給食管理運営費		
		学校管理課
(一般) 10 款 1 項 4 目		255 ページ
358,056 千円		平成 29 年度決算額 344,935 千円
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	—	—
市債	—	—
その他	—	—
市	358,056 千円	344,935 千円

■概要

学校給食施設の適正な衛生管理などをおして、安全・安心な学校給食を提供しています。

■実績・成果

安全・安心な学校給食を子どもたちに提供するために、赤間西小学校、吉武小学校の厨房機器の買い替えを計画的に行いました。

また、調理業務委託の業者選定プロポーザル方

式(提案型)によって提案内容と履行能力を審査し、受注者を決定しました。



新たに導入した厨房機器

ーディネーターを配置し、学校・家庭・地域の連携強化を図っています。学園コーディネーターは、学校運営についての助言、学校運営評議委員会や校務会議などの連絡・調整を行うなど、各学園の円滑な運営、教職員の負担軽減、地域との良好な関係性構築に役立っています。



大島学園 開校式

小中一貫教育推進事業費

教育政策課

(一般) 10 款 1 項 6 目		259 ページ
15,008 千円		平成 29 年度決算額 19,612 千円
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	3,587 千円	4,262 千円
市債	—	—
その他	—	—
市	11,421 千円	15,350 千円

■概要

義務教育 9 か年で一貫した教育活動を実践する小中一貫教育を推進する事業です。

■実績・成果

平成 30 年度は大島小・中学校を義務教育学校大島学園として開校、また、小中一貫教育の研究校として玄海中学校区を指定するとともに、研究校指定 2 年目となる城山中学校区及び自由ヶ丘中学校区にて研究発表を行いました。小中一貫教育では、義務教育 9 年間という枠組の中で、児童生徒の学びの連続性を保障した教育活動を推進しています。義務教育 9 年間で子どもを育てていこうという意識に変容してきているなどの効果があり、児童生徒の学習意欲などの向上や開かれた学校づくりの推進に繋がっています。

さらに、学校が家庭や地域との協働を推進するために、大島学園を除く各中学校区(学園)に学園コ

世界遺産学習推進事業費

教育政策課

(一般) 10 款 1 項 6 目		261 ページ
5,706 千円		平成 29 年度決算額 4,495 千円
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	1,619 千円	—
市債	—	—
その他	—	19 千円
市	4,087 千円	4,476 千円

■概要

世界遺産の歴史文化を学習する教材や機会を提供し、市立学校における世界遺産学習を推進する事業です。

■実績・成果

平成 29 年度に世界遺産学習のカリキュラムと副読本を作成し、平成 30 年度から世界遺産学習を全市立学校で開始しました。各学年で副読本などを活用した学習や社会科見学などで貴重な文化財に触れることなどとおして、宗像というふるさとに愛着をもち、持続可能な社会の創り手としての意欲や態度を育むことを推進しています。

また、「世界遺産学習全国サミット in むなかた」を

開催し、本市における世界遺産学習を広くPRするとともに、他自治体との情報交換を行いました。この全国サミットをとおして、子どもたちのふるさと学習への意欲向上と教員のふるさと学習に対する推進意欲の向上並びに授業イメージの明確化につながりました。



世界遺産学習全国サミット

子どもの居場所づくりなどを地域において担っていただく大人を増やすため、子どもの体験活動や子育て支援を行う活動に関心がある市民を対象に、「子ども支援ボランティア養成講座(過去に受講した方を対象としたフォローアップ講座を含む)」を計 8 回開催し、延べ 80 人が受講しました。

また、子どもの居場所整備事業補助金を用いて大島地区コミュニティ・センターにeラーニング用タブレット端末、プリンターなどを整備することで「おおしまネット寺小屋」開講につながりました。

子どもの居場所づくり事業費

子ども育成課

(一般) 10 款 1 項 7 目		265 ページ
7,137 千円		平成 29 年度決算額 7,585 千円
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	—	—
市債	—	—
その他	—	—
市	7,137 千円	7,585 千円

■概要

地域における子どもの居場所づくりを推進し、子どもたちに様々な体験活動や交流事業を展開しています。

■実績・成果

全 12 地区のコミュニティ運営協議会と「子どもの居場所づくり事業委託契約(20 万円)」を締結し、子どもの身近な地区において子どもの居場所づくり、異年齢交流、体験活動などを行い、平成 30 年度に参加した子どもは合計 10,156 人でした。

また、プレーパーク、放課後プレーパーク、中高生の居場所づくりなどの事業を市民活動団体へ業務委託して行い、参加者(子ども・大人)は合計 4,474 人でした。

子ども育成推進事業費

子ども育成課

(一般) 10 款 1 項 7 目		265 ページ
5,167 千円		平成 29 年度決算額 1,805 千円
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	—	—
市債	—	—
その他	—	34 千円
市	5,167 千円	1,771 千円

■概要

子どもの権利などの周知啓発を行うとともに、市の子育て支援施策の策定、評価を行う事業です。

■実績・成果

「宗像市子ども・子育て支援事業計画(宗像市子ども基本条例行動計画を兼ねる)」に掲載されている 93 事業の進行管理を宗像市次世代育成支援対策審議会において実施しました。また、本審議会では就学前児童の教育・保育の確保方策(待機児童対策)を見直しました。

令和2年度を開始年度とする「第 2 期宗像市子ども・子育て支援事業計画」を策定するため、就学前児童及び小学生の保護者アンケート調査を業務委託にて行い、子育ての実態や各種サービス利用の希望を把握しました。(計画策定は、令和元年度末を予定)

宗像市子ども基本条例パンフレット(子ども版)を刷新し、「宗像市子どもの権利の日」がある 11 月に市立学校の授業などにおいて利用できるよう全児童生徒へ配付しました。また、宗像市子ども基本条例

に規定する子どもの「豊かに育つ権利」を保障し、事業参加団体において「子どもにやさしいまちづくり」を推進するため、「2018 夏の課外授業 in むなかた」パンフレットを作成し市立小学校児童へ配付するとともにウェブサイトを作成し、事業への参加を促しました。



宗像市子ども基本条例パンフレット

幼児教育振興事業費

		子ども育成課
(一般) 10 款 1 項 7 目		267 ページ
614 千円		平成 29 年度決算額 723 千円
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	—	—
市債	—	—
その他	—	—
市	614 千円	723 千円

■概要

幼児教育の多様な展開に対応するため、保育士と幼稚園教員の資質及び専門性の向上を図り、保育所・幼稚園・認定こども園と小学校・義務教育学校の連携・接続の強化に取り組んでいます。また、家庭や地域社会の教育力を高めるとともに、保育士・教員の教育活動を支援しています。

■実績・成果

宗像市第 3 期幼児教育振興プログラムに基づいて、保育参観や小学校参観を実施し、情報交換会などとおして、保幼認小義連携推進を図りました。保育士・教員などの研修会を開催し、延べ 362 人が参加しました。

また、保育所保育指針、幼稚園指導要領の改訂に伴い、保育士・教員向けパンフレット「学びのめやす」や保護者向けパンフレット「スムーズな入学のために」を改訂し、子育て家庭向けリーフレット「ぎゅっと」の作成・配布を行いました。



情報交換会

放課後子ども総合プラン事業費

		子ども育成課
(一般) 10 款 1 項 7 目		267 ページ
3,080 千円		平成 29 年度決算額 2,770 千円
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	2,036 千円	1,828 千円
市債	—	—
その他	—	—
市	1,044 千円	942 千円

■概要

地域において地域の人材を活用した学習支援や体験活動の提供を行う事業です。

■実績・成果

市内6地区において地域の人材などの資源を活用した学習支援、スポーツ教室、工作教室、体験活動、プレーパークなどが開催され、平成 30 年度は 6 地区で合計 359 回開催され、延べ 6,658 人(前年度比 780 人増)の子どもが参加がありました。

なお、国より「新・放課後子ども総合プラン」策定の通知があり、平成 30 年度末で「放課後子ども総合プラン」は終了し、令和元年度から 5 年間、新プランに基づく事業実施を予定しています。

グローバル人材育成推進事業費

子ども育成課

(一般) 10 款 1 項 7 目		267 ページ
14,298 千円千円		平成 29 年度決算額 14,972 千円
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	191 千円	172 千円
市債	—	—
その他	2,500 千円	2,100 千円
市	11,607 千円	12,700 千円

■概要

コミュニケーション能力や主体性、チャレンジ精神、他者との協調性など、グローバル人材に必要な能力の向上を図り、国際社会で活躍できる人材を育成する事業です。

■実績・成果

産学官民が連携し、留学生などの外国人との交流や外国語を使った体験事業を実施したことで、参加者の発信力、コミュニケーション力の向上や異文化への理解を深めました。また、外国人との交流をとおして「宗像」を紹介することで、郷土の歴史や文化を学ぶ機会となりました。外国語を使った体験事業では、海外派遣研修(ニュージーランド 20 人/カナダ 5 人)・むなかたガイド及びガイド研修 57 人、イングリッシュキャンプ 50 人、国際交流デイキャンプ 20 人、日本文化紹介プログラム 15 人、APCCホームステイに 7 家族、大使OBとのキャンプに 15 人が参加しました。様々な分野で活躍する講師から幅広い視野を持つ人材を育成する事業である宗像国際育成プログラムには中高校生 36 人、日本の次世代リーダー養成塾には宗像市卒として 3 人が参加しました。



「むなかたガイド」で外国人を案内している様子

小学校施設改修事業費

学校管理課

(一般) 10 款 2 項 1 目		271 ページ
567,279 千円		平成 29 年度決算額 738,902 千円
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	58,236 千円	137,714 千円
市債	358,000 千円	506,700 千円
その他	—	5,323 千円
市	151,043 千円	89,166 千円

■概要

小学校施設の改修をとおして、快適な教育環境を整備する事業です。

■実績・成果

赤間小学校、玄海東小学校、大島学園のトイレの洋式化等大規模改修工事を行い、児童の学習環境の質的向上を図りました。

また、地島小学校、河東小学校の大規模改造工事(校舎・体育館の外壁改修、防水改修など)を行い学校施設の安全性、機能性を確保し、施設の長寿命化を図りました。

児童の学習環境のさらなる質的向上のため、小学校の普通教室への空調設備整備に着手しました。

中学校施設改修事業費

学校管理課

(一般) 10 款 3 項 1 目		275 ページ
388,894 千円		平成 29 年度決算額 194,694 千円
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	—	27,814 千円
市債	290,100 千円	141,300 千円
その他	—	6,900 千円
市	98,794 千円	18,680 千円

■概要

中学校施設の改修をとおして、快適な教育環境を整備する事業です。

■実績・成果

河東中学校の大規模改造 2 期工事(校舎、体育館の内装改修、外壁改修、防水改修、電気設備工事、機械設備工事など)を行い、学校施設の安全性、機能性を確保し、施設の長寿命化を図りました。

生徒の学習環境のさらなる質的向上のため、中学校の普通教室への空調設備整備に着手しました。



図書館内でのおはなし会の様子(開館 30 周年記念事業)

市民図書館事業費		
		図書課
(一般) 10 款 5 項 5 目		293 ページ
82,241 千円		平成 29 年度決算額 87,159 千円
財源内訳	平成 30 年度	平成 29 年度
国・県	—	—
市債	—	—
その他	433 千円	3,566 千円
市	81,808 千円	83,593 千円

■概要

市民図書館の運営をとおして、読書活動の推進を図る事業です。

■実績・成果

「宗像市読書のまちづくり推進計画」に沿って、ボランティアや各種団体などと協働して事業を実施しました。特に 2 日間に亘って行った宗像ユリックス図書館開館 30 周年記念事業では、児童文学作家の講演会をはじめ、おはなし会、ビブリオバトル、リコーダー演奏会など多彩な事業を展開し、3,700 人を超える参加者がありました。また、11 月の読書月間は、図書館まつりや市民図書館全館で子どもから大人まで参加できるイベントを実施し、読書活動を推進しました。年間の講座・イベント参加数は延べ 15,224 人で目標を大幅に超えました。

世界遺産学習推進のために作成したオリジナル紙芝居『オガチのすむ島』は、全市立学校に配布し、ふるさと学習に活用されています。

議会事務局一般会計
決算額

254,959 千円

会計課一般会計
決算額

48,709 千円

監査委員事務局一般会計
決算額

38,587 千円

農業委員会一般会計
決算額

48,396 千円

平成30年度

決算の概要

1 決算額

Point!

全会計の決算規模

【総計】歳入 617億1,053万円 前年度比 20億8,203万円減 (3.3%)

歳出 612億1,779万円 前年度比 12億4,757万円減 (2.0%)

【純計】歳入 586億3,792万円 前年度比 22億4,230万円減 (3.7%)

歳出 581億4,518万円 前年度比 14億 784万円減 (2.4%)

普通会計 【総計】歳入 376億8,897万円 前年度比 5億1,709万円減 (1.4%)

歳出 371億3,332万円 前年度比 1億 778万円増 (+ 0.3%)

うち一般会計 歳入 376億7,850万円 前年度比 5億1,752万円減 (1.4%)

歳出 371億2,990万円 前年度比 1億1,209万円増 (+ 0.3%)

その他特別会計 歳入 206億1,812万円 前年度比 18億3,087万円減 (8.2%)

【総計】歳出 202億2,243万円 前年度比 15億9,011万円減 (7.3%)

国民健康保険特別会計（事業勘定）及び渡船事業特別会計の減による減少

公営企業会計 歳入 34億 344万円 前年度比 2億6,593万円増 (+ 8.5%)

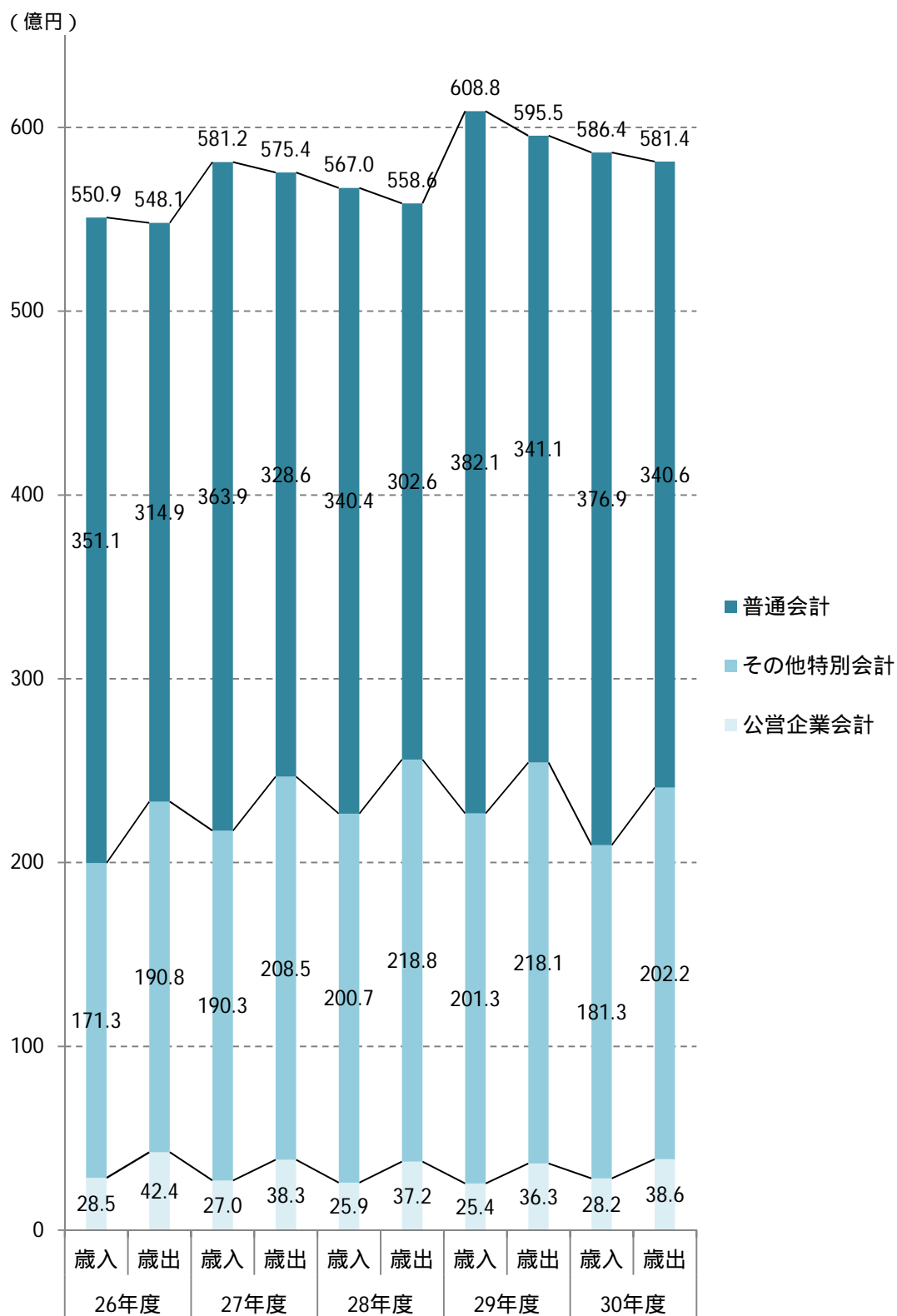
【総計】歳出 38億6,204万円 前年度比 2億3,476万円増 (+ 6.5%)

表1 会計別決算状況の推移【総計額】

(単位：百万円、%)

会計名		29年度	30年度	増減額	増減率
一般会計	歳入	38,196	37,679	517	1.4
	歳出	37,018	37,130	112	0.3
住宅新築資金等貸付事業特別会計	歳入	10	10	0	0.0
	歳出	8	3	5	62.5
国民健康保険特別会計（事業勘定）	歳入	12,030	10,099	1,931	16.1
	歳出	11,633	9,962	1,671	14.4
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	歳入	77	85	8	10.4
	歳出	76	84	8	10.5
後期高齢者医療特別会計	歳入	1,561	1,601	40	2.6
	歳出	1,515	1,553	38	2.5
介護保険特別会計（保険事業勘定）	歳入	7,676	7,832	156	2.0
	歳出	7,502	7,622	120	1.6
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	歳入	28	13	15	53.6
	歳出	28	13	15	53.6
宗像市・福津市介護認定審査会特別会計	歳入	51	50	1	2.0
	歳出	51	50	1	2.0
渡船事業特別会計	歳入	717	468	249	34.7
	歳出	699	468	231	33.0
漁業集落排水処理施設事業特別会計	歳入	309	471	162	52.4
	歳出	309	471	162	52.4
下水道事業会計	歳入	3,138	3,403	265	8.5
	歳出	3,627	3,862	235	6.5
合計	歳入	63,793	61,711	2,082	3.3
	歳出	62,466	61,218	1,248	2.0

グラフ1 会計別決算状況の推移【純計額】



(詳細データは14ページ)

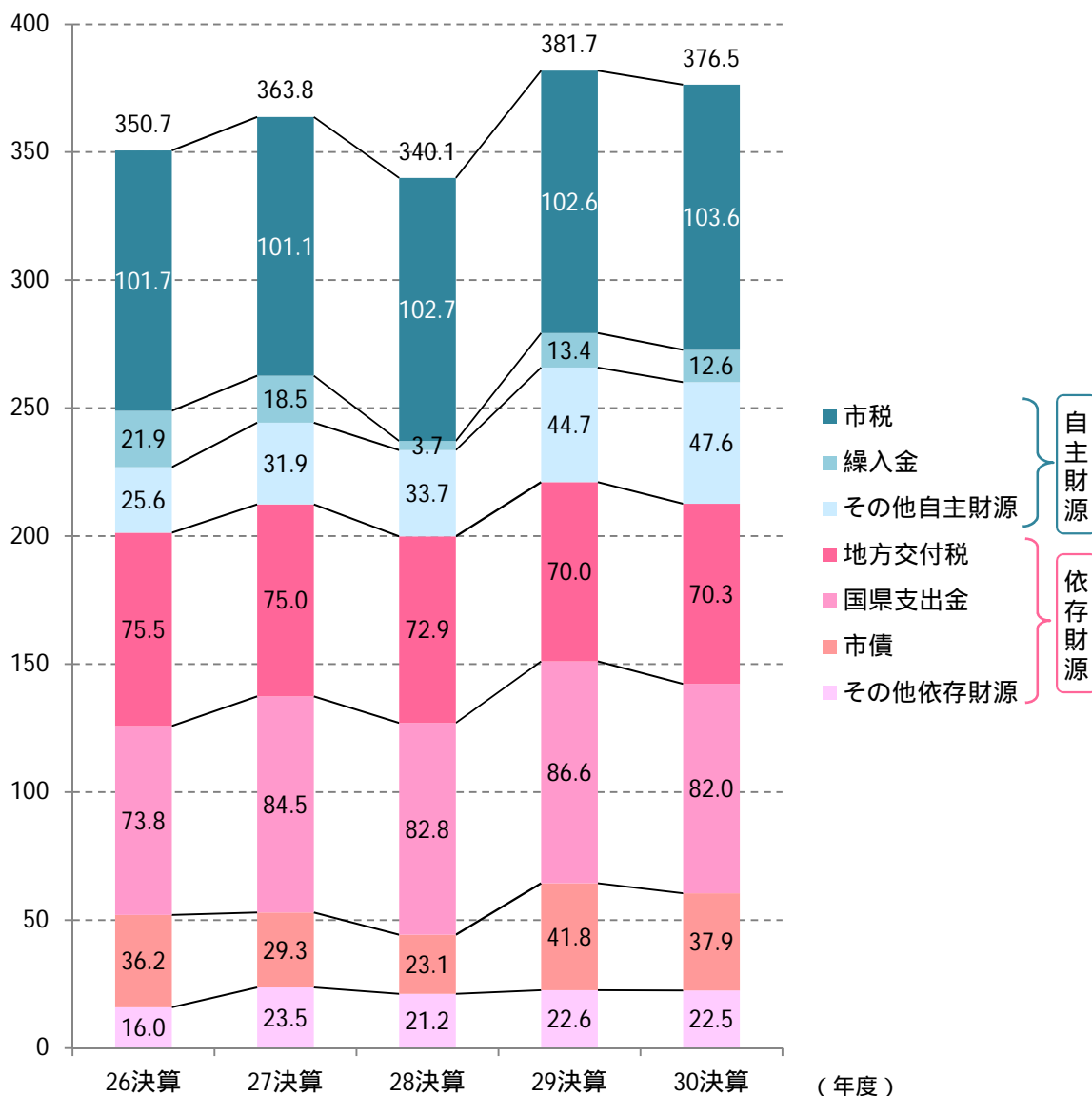
2 歳入（普通会計）

Point!	歳入決算額 376億4,835万円	前年度比	5億1,752万円減（ 1.4%）
自主財源	163億8,292万円	前年度比	3億1,993万円増（ + 2.0%） 市税及び繰越金の増による増加
依存財源	212億6,543万円	前年度比	8億3,745万円減（ 3.8%） 地方交付税の増の一方、市債及び国県支出金の減による減少

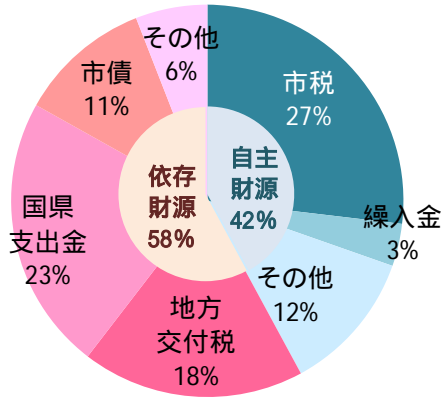
（注）決算額は、地方財政状況調査表（決算統計）のルールに基づく純計処理後の額。

グラフ2 歳入額の推移

（億円）



グラフ3 歳入決算額の構成割合
【29年度決算】



【30年度決算】

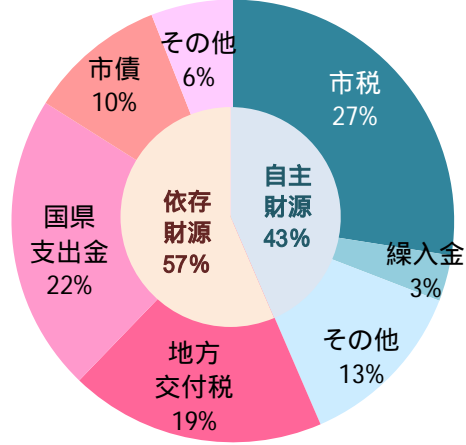


表2 歳入決算額の増減理由

区分		決算額 増減額 (増減率)	増減理由等 (増加、減少)	
自主財源	市税	103億5,630万円 + 9,639万円 (+ 0.9%)	市民税(個人)	1億1,243万円
			市民税(法人)	3,236万円
			軽自動車税	801万円
			固定資産税	5,111万円
			都市計画税	329万円
	繰入金	12億6,460万円 7,268万円 (- 5.4%)	減債基金	6億7,100万円
			財政調整基金	3億7,000万円
	その他	47億6,202万円 + 2億9,622万円 (+ 6.6%)	繰越金	4億1,823万円
			寄附金	4,476万円
依存財源	地方交付税	70億3,306万円 + 2,837万円 (+ 0.4%)	普通交付税	4,526万円
			特別交付税	1,689万円
	国県支出金	81億9,374万円 4億6,452万円 (- 5.4%)	【国庫支出金】	5億7,915万円
			経済対策臨時福祉給付金事業費補助金	2億2,920万円
			児童手当給付費負担金	2億1,538万円
			防災・安全交付金(橋梁長寿命化事業)	1億5,373万円
			教育・保育給付費	1億2,829万円
			【県支出金】	1億1,462万円
			子ども・子育て支援交付金	2億 39万円
			保育所保育実施運営費	4,680万円
			障害児施設給付費	3,707万円
			漁港整備事業補助金	1億 335万円
	市債	37億9,120万円 3億9,110万円 (- 9.4%)	合併特例事業債	5億7,520万円
			過疎対策事業債	7,780万円
			学校教育施設等整備事業債	2億4,950万円
	その他	22億4,743万円 1,020万円 (- 0.5%)	一般会計出資債	4,310万円
株式等譲渡所得割交付金			2,075万円	
配当割交付金			1,402万円	
			地方特例交付金	980万円

(関連データは18ページ)

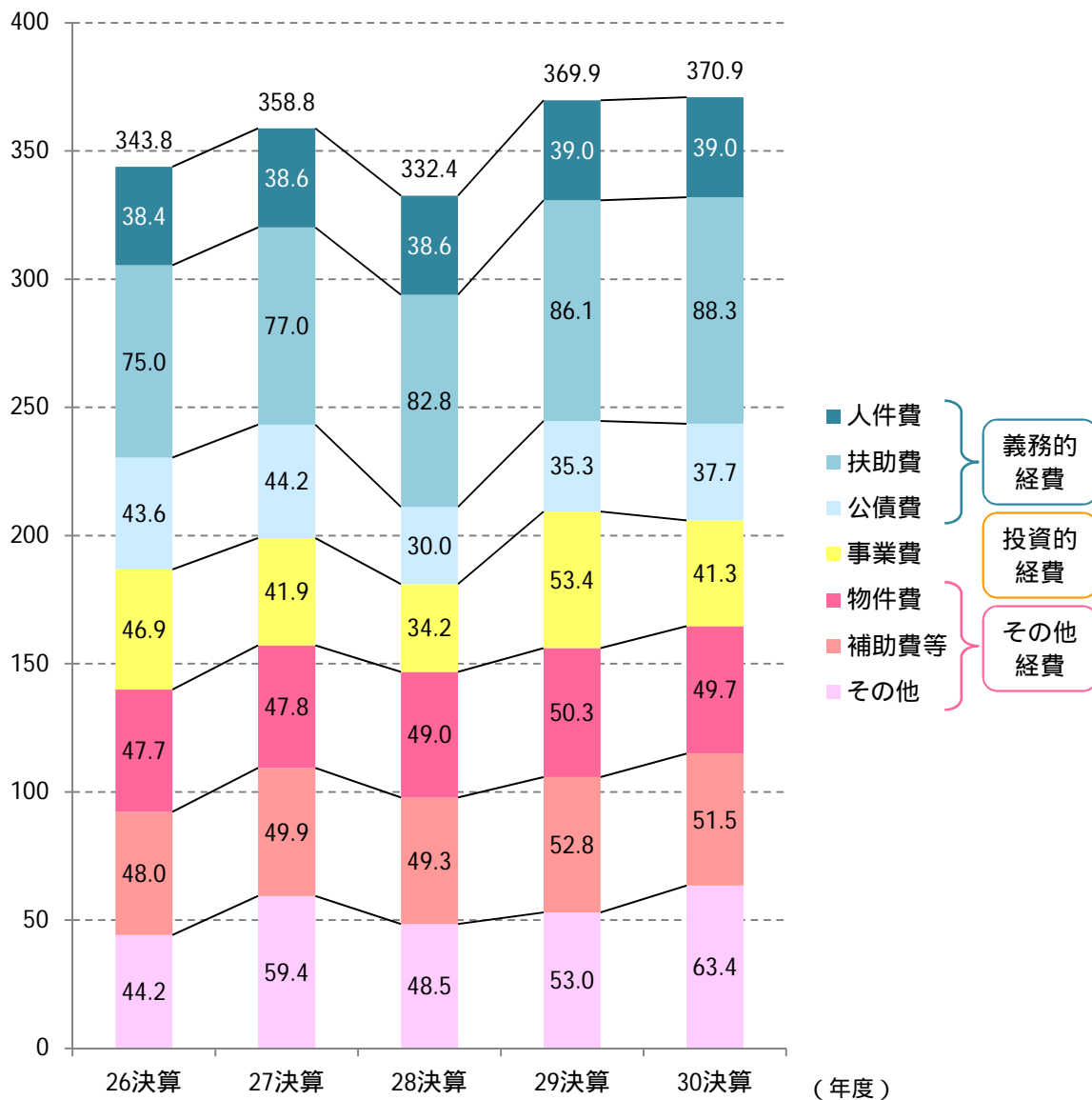
3 歳出（普通会計）

Point!	歳出決算額	370億9,270万円	前年度比	1億 735万円増 (+ 0.3%)
義務的経費	165億 379万円	前年度比	4億6,919万円増 (+ 2.9%)	扶助費及び公債費の増による増加
投資的経費	41億2,899万円	前年度比	12億 803万円減 (- 22.6%)	東郷駅前広場整備事業費及び観光物産館整備事業費の減による減少
その他経費	164億5,992万円	前年度比	8億4,619万円増 (+ 5.4%)	玄界環境組合負担金の減の一方、ふるさと基金積立金の増による増加

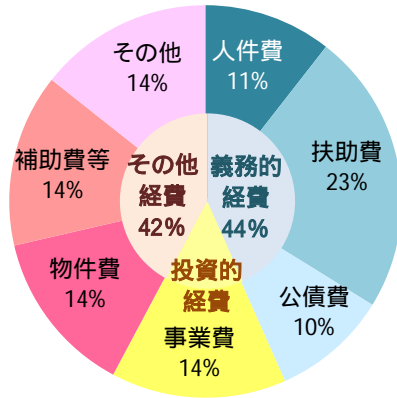
(注) 決算額は、地方財政状況調査表（決算統計）のルールに基づく純計処理後の額。

グラフ4 歳出額の推移

(億円)



グラフ5 歳出決算額の構成割合
【29年度決算】



【30年度決算】

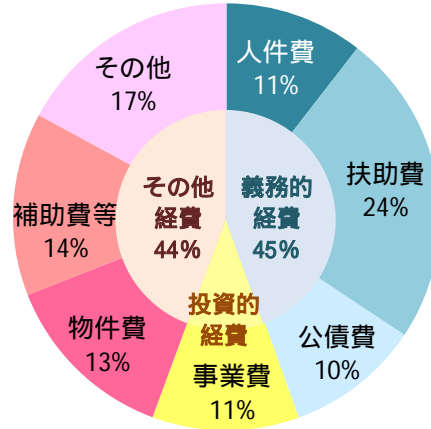


表3 歳出決算額の増減理由

区分		決算額 増減額 (増減率)	増減理由等 (増加、減少)
義務的経費	人件費 ↑	38億9,635万円 +36万円 (+0.0%)	共済費負担金 551万円
			退職手当組合負担金 391万円
			時間外勤務手当 697万円
	扶助費 ↑	88億3,397万円 +2億2,380万円 (+2.6%)	教育・保育施設型給付事業費 1億5,041万円
			障害児通所支援事業費 1億4,929万円
	公債費 ↑	37億7,347万円 +2億4,503万円 (+6.9%)	繰上償還元金 3億1,299万円
定時償還元金 3,504万円			
投資的経費	事業費 ↓	41億2,899万円 12億803万円 (-22.6%)	東郷駅前広場整備事業費 6億3,054万円
			観光物産館整備事業費 3億9,862万円
			橋梁長寿命化事業費 2億7,261万円
			小学校施設改修事業費 1億7,162万円
			道路維持管理費 2,652万円
その他経費	物件費 ↓	49億7,505万円 5,827万円 (-1.2%)	世界遺産公開活用事業費 2,258万円
			固定資産評価事務費 1,915万円
	補助費等 ↓	51億4,904万円 1億2,761万円 (-2.4%)	玄界環境組合負担金 3億910万円
			ふるさと寄附事業費 8,637万円
	その他 ↑	63億3,583万円 +10億3,207万円 (+19.5%)	【積立金】 8億2,727万円
			ふるさと基金積立金 8億8,512万円
			公共施設等維持更新基金積立金 6億1,290万円
			【繰出金】 1億5,504万円
		渡船事業特別会計繰出金 1億4,576万円	
		介護保険特別会計(事業勘定)繰出金 2,409万円	

(関連データは19ページ)

4 社会保障関係経費（普通会計）

Point! 社会保障関係経費 121億9,573万円

前年度比 2億2,821万円増（+ 1.9%）

扶助費 88億3,397万円 前年度比 2億2,380万円増（+ 2.6%）

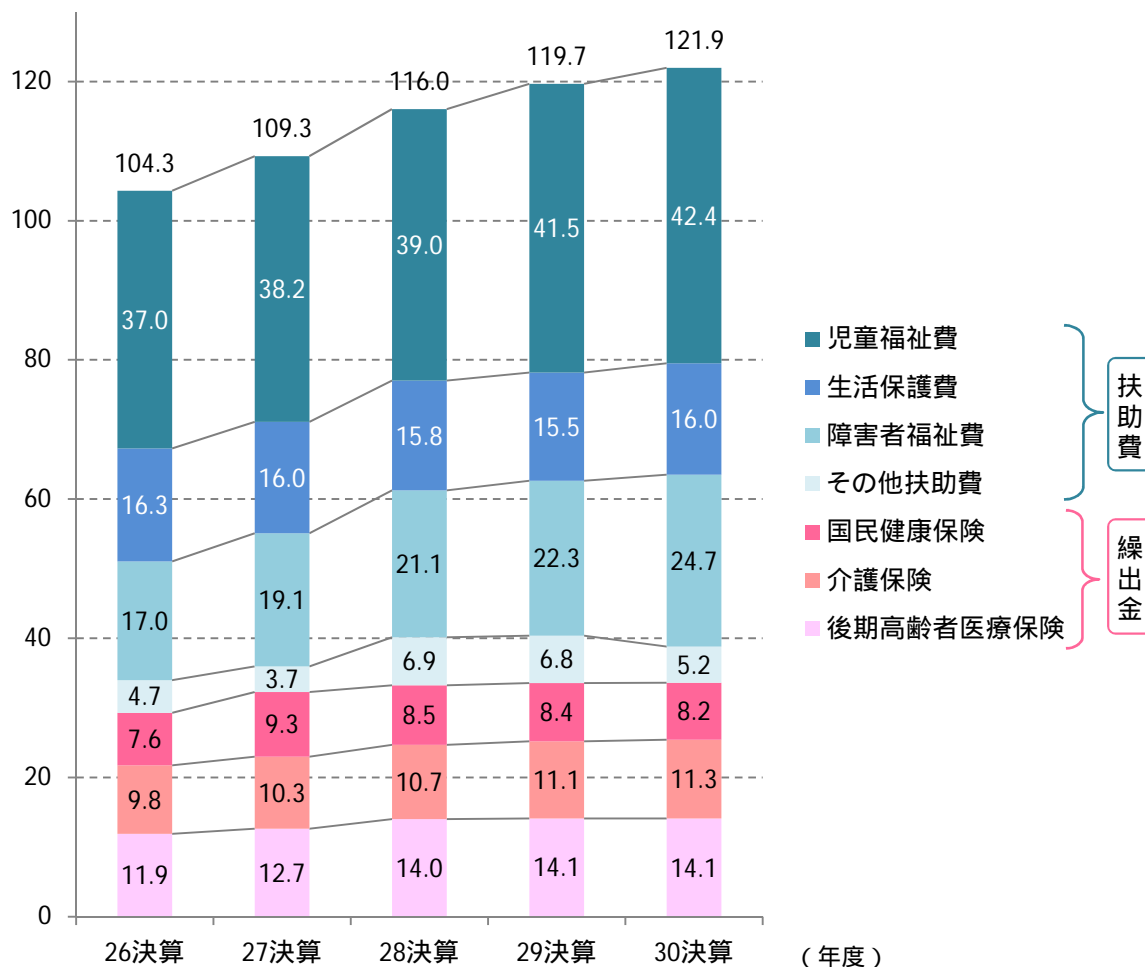
・ 児童福祉費	42億4,191万円	9,218万円増	（+ 2.2%）
・ 生活保護費	16億 341万円	4,852万円増	（+ 3.1%）
・ 障害者福祉費	24億6,992万円	2億4,174万円増	（+ 10.8%）

繰出金 33億6,176万円 前年度比 441万円増（+ 0.1%）

・ 国民健康保険	8億2,119万円	1,889万円減	（- 2.2%）
・ 介護保険	11億3,109万円	2,409万円増	（+ 2.2%）
・ 後期高齢者医療	14億 948万円	79万円減	（- 0.1%）

グラフ 6 社会保障関係経費の推移

（億円）



5 基金残高（普通会計）

Point! 基金残高 204億4,918万円 前年度比 9億2,823万円増（+ 4.8%）

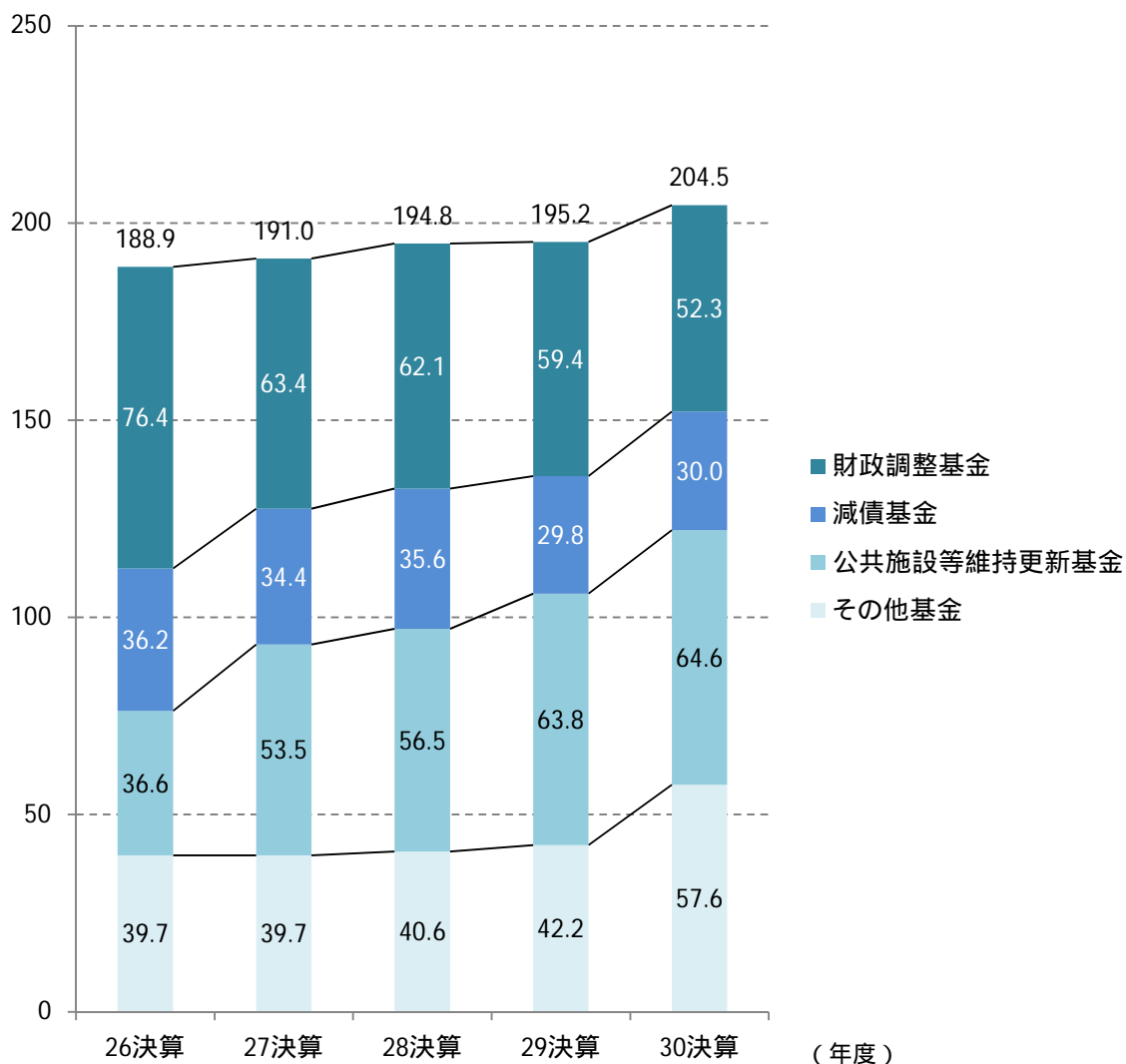
・ 財政調整基金	52億3,443万円	7億 347万円減	（ - 11.8%）
・ 減債基金	30億 140万円	1,914万円増	（ + 0.6%）
・ 公共施設等維持更新基金	64億5,698万円	8,011万円増	（ + 1.3%）

取崩額 12億9,460万円 前年度比 7,268万円減（ - 5.3%）
減債基金取崩の減による減少

積立額 22億2,283万円 前年度比 8億1,726万円増（+ 58.1%）
ふるさと基金及び元気なまちづくり基金の増による増加

グラフ7 基金残高の推移

（億円）



（詳細データは15ページ）

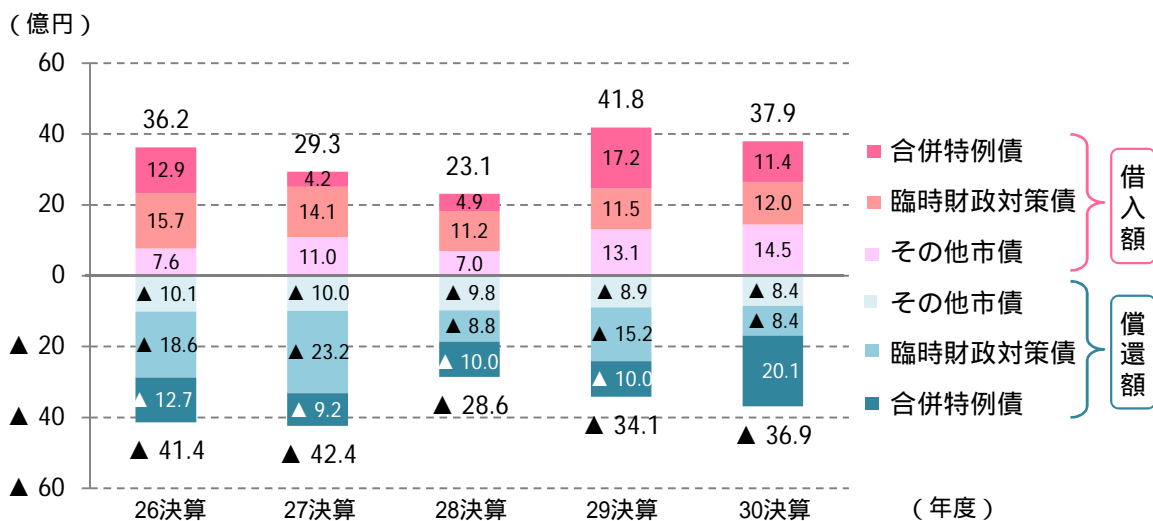
6 市債残高（普通会計）

Point! 市債残高 258億7,543万円 前年度比 1億 187万円増（+ 0.4%）

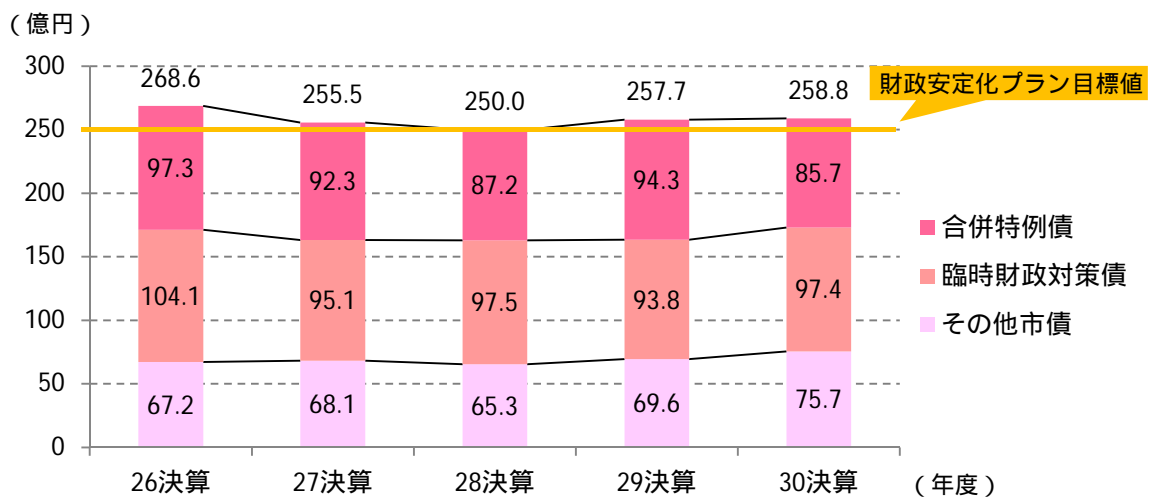
償還額 36億8,933万円 前年度比 2億7,796万円増（+ 8.1%）
 ・ 繰上償還分 9億8,903万円 3億1,299万円増（+ 46.3%）
 ・ 定時償還分 27億 30万円 3,503万円減（- 1.3%）

借入額 37億9,120万円 前年度比 3億9,110万円減（- 9.4%）
 ・ 合併特例債 11億4,260万円 5億7,520万円減（- 33.5%）
 ・ 臨時財政対策債 11億9,890万円 4,770万円増（+ 4.1%）

グラフ8 借入額と償還額の推移



グラフ9 市債残高の推移



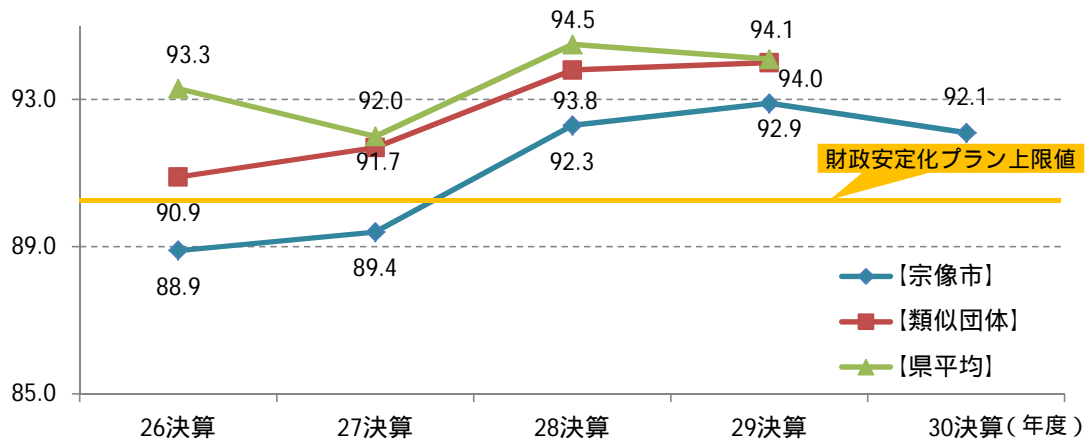
（詳細データは16ページ）

7 財政指標（普通会計）

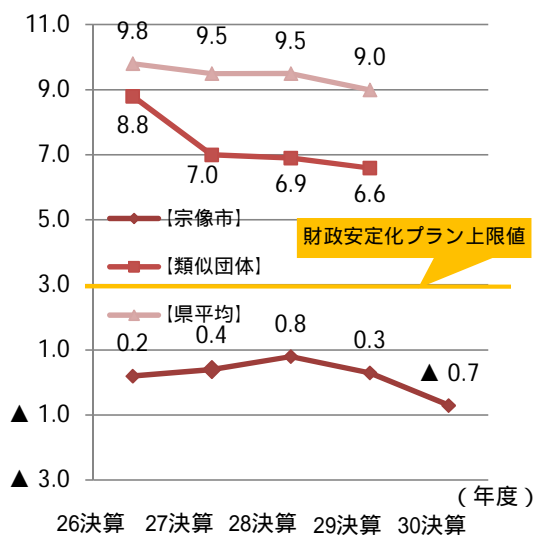
Point! 経常収支比率、実質公債費比率が減少

経常収支比率	92.1%	前年度比	0.8ポイント減
【プラン目標値】	90.0%以下		
市民税及び普通交付税の増加、補助費等の減			
実質公債費比率	0.7%	前年度比	1.0ポイント減
【プラン目標値】	3.0%以下		
玄界環境組合負担金の減による減少			
市債残高	258億7,543万円	前年度比	1億 187万円増
【プラン目標値】	250億円以下		
主に臨時財政対策債の借入額の増による増加			

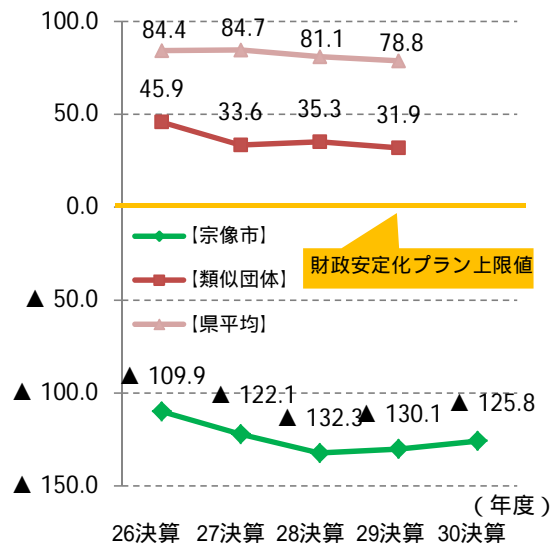
グラフ10 経常収支比率の推移（類似団体、県平均はH29までのデータ）



グラフ11 実質公債費比率の推移



グラフ12 将来負担比率の推移



平成30年度

資料編

資料1 会計別決算額

(単位：百万円、%)

区 分		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度			
		総計額	純計額	総計額	純計額	総計額	純計額	総計額	純計額	総計額	増減率	純計額	増減率
一 般 会 計	歳入	35,098	35,098	36,405	36,377	34,028	34,028	38,196	38,196	37,679	1.4	37,679	1.4
	歳出	34,410	31,481	35,912	32,860	33,273	30,247	37,018	34,105	37,130	0.3	34,057	0.1
	差引	688	3,617	493	3,517	755	3,781	1,178	4,091	549	53.4	3,622	11.5
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 特 別 事 業 会 計	歳入	13	13	10	10	16	16	10	10	10	0.0	10	0.0
	歳出	10	10	7	7	9	9	8	8	3	62.5	3	62.5
	差引	3	3	3	3	7	7	2	2	7	250.0	7	250.0
普 通 会 計 小 計	歳入	35,111	35,111	36,415	36,387	34,044	34,044	38,206	38,206	37,689	1.4	37,689	1.4
	歳出	34,420	31,491	35,919	32,867	33,282	30,256	37,026	34,113	37,133	0.3	34,060	0.2
	差引	691	3,620	496	3,520	762	3,788	1,180	4,093	556	52.9	3,629	11.3
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 (事 業 勘 定)	歳入	10,483	9,738	12,202	11,279	12,268	11,423	12,030	11,199	10,099	16.1	9,291	17.0
	歳出	10,221	10,221	11,830	11,802	11,886	11,886	11,633	11,633	9,962	14.4	9,962	14.4
	差引	262	483	372	523	382	463	397	434	137	65.5	671	54.6
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 (直 営 診 療 施 設 勘 定)	歳入	118	108	77	66	75	63	77	67	85	10.4	71	6.0
	歳出	117	117	75	75	74	74	76	76	84	10.5	84	10.5
	差引	1	9	2	9	1	11	1	9	1	0.0	13	44.4
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	歳入	1,428	1,157	1,462	1,176	1,497	1,200	1,561	1,252	1,601	2.6	1,278	2.1
	歳出	1,383	1,383	1,418	1,418	1,454	1,454	1,515	1,515	1,553	2.5	1,553	2.5
	差引	45	226	44	242	43	254	46	263	48	4.3	275	4.6
介 護 保 険 特 別 会 計 (保 険 事 業 勘 定)	歳入	6,684	5,699	7,041	6,010	7,446	6,379	7,676	6,569	7,832	2.0	6,700	2.0
	歳出	6,649	6,649	6,871	6,871	7,271	7,271	7,502	7,502	7,622	1.6	7,622	1.6
	差引	35	950	170	861	175	892	174	933	210	20.7	922	1.2
介 護 保 険 特 別 会 計 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	歳入	50	50	50	50	46	46	28	28	13	53.6	13	53.6
	歳出	46	46	46	46	44	44	28	28	13	53.6	13	53.6
	差引	4	4	4	4	2	2	0	0	0	-	0	-
宗 像 市 ・ 福 津 市 介 護 認 定 審 査 会 計	歳入	46	46	47	47	48	48	51	51	50	2.0	50	2.0
	歳出	46	46	47	47	48	48	51	51	50	2.0	50	2.0
	差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	-
渡 船 特 別 事 業 会 計	歳入	493	289	431	360	838	720	717	717	468	34.7	323	55.0
	歳出	493	493	431	431	838	838	699	699	468	33.0	468	33.0
	差引	0	204	0	71	0	118	18	18	0	100.0	145	905.6
漁 業 集 落 排 水 処 理 施 設 特 別 事 業 会 計	歳入	123	42	145	47	264	188	309	252	471	52.4	408	61.9
	歳出	123	123	145	145	264	264	309	309	471	52.4	471	52.4
	差引	0	81	0	98	0	76	0	57	0	-	63	10.5
下 水 道 事 業 会 計	歳入	3,484	2,851	3,332	2,700	3,200	2,589	3,138	2,539	3,403	8.5	2,815	10.9
	歳出	4,238	4,238	3,833	3,833	3,725	3,725	3,627	3,627	3,862	6.5	3,862	6.5
	差引	754	1,387	501	1,133	525	1,136	489	1,088	459	6.1	1,047	3.8
合 計	歳入	58,020	55,091	61,202	58,122	59,726	56,700	63,793	60,880	61,711	3.3	58,638	3.7
	歳出	57,736	54,807	60,615	57,535	58,886	55,860	62,466	59,553	61,218	2.0	58,145	2.4
	差引	284	284	587	587	840	840	1,327	1,327	493	62.8	493	62.8

(注1) 企業会計の歳入・歳出は、収益的収支(税抜き)と資本的収支(税抜き)

(注2) 純計額は一般会計と普通会計以外の会計間の繰入繰出額を差し引いた金額。

詳細は資料8一般会計からの繰入金等を参照。

資料2 基金残高の推移（全会計・一部事務組合）

（単位：千円）

会 計	基金名称	26年度 未残高	27年度 未残高	28年度 未残高	29年度 未残高	30年度中増減額		30年度 未残高
						取崩額	積立額	
普 通 会 計		18,885,081	19,096,034	19,482,665	19,520,946	1,294,600	2,222,833	20,449,179
一 般 会 計		18,702,682	18,910,135	19,292,766	19,324,400	1,294,600	2,220,198	20,249,998
	財 政 調 整 基 金	7,643,637	6,344,680	6,215,058	5,937,895	800,000	96,537	5,234,432
	減 債 基 金	3,432,076	3,255,698	3,369,621	2,785,718	30,000	46,500	2,802,218
	公 共 施 設 等 維 持 更 新 基 金	3,662,273	5,346,280	5,645,252	6,376,868	162,696	242,812	6,456,984
	庁 舎 ・ そ の 他 行 政 施 設	-	870,598	919,837	1,060,768	50,988	40,427	1,050,207
	文 化 ・ ス ポ ー ツ 施 設、 観 光 施 設 等	-	4,475,682	4,725,415	5,316,100	111,708	202,385	5,406,777
	う ち ス ポ ー ツ 施 設	-	910,920	962,440	1,109,898	0	42,299	1,152,197
	可 動 井 堰 維 持 管 理 金	429,625	427,904	426,405	426,419	886	520	426,053
	元 氣 な ま ち づ く り 金	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	0	600,000	3,600,000
	国 民 健 康 保 険 高 額 金	2,000	2,000	2,000	2,000	0	0	2,000
	離 島 振 興 基 金	500,000	500,000	500,000	500,000	0	0	500,000
	企 業 立 地 促 進 基 金	26,346	25,483	20,515	20,548	26,681	108,986	102,853
	ふ る さ と 基 金	6,725	8,090	113,915	274,952	274,337	1,124,843	1,125,458
	住 宅 新 築 資 金 等 付 事 業 特 別 会 計	182,399	185,899	189,899	196,546	0	2,635	199,181
	減 債 基 金	182,399	185,899	189,899	196,546	0	2,635	199,181
そ の 他 特 別 会 計		168,055	208,547	742,972	1,224,247	0	494,964	1,719,211
	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	0	34,970	358,255	673,230	0	351,384	1,024,614
	国 民 健 康 保 険 金	0	34,970	358,255	673,230	0	351,384	1,024,614
	介 護 保 険 特 別 会 計	168,055	173,577	384,717	551,017	0	143,580	694,597
	介 護 給 付 費 金 準 備 基 金	168,055	173,577	384,717	551,017	0	143,580	694,597
宗 像 市 合 計		19,053,136	19,304,581	20,225,637	20,745,193	1,294,600	2,717,797	22,168,390

【参考】

一 部 事 務 組 合 合 計	649,430	564,820	470,433	470,216			448,869
宗 像 地 区 事 務 組 合	203,298	196,858	197,063	196,456			195,007
自 治	193,857	187,251	186,464	185,109			184,025
消 防	0	0	0	0			0
清 掃	9,441	9,607	10,599	11,347			10,982
玄 界 環 境 組 合 (宗 像 清 掃 工 場)	446,132	367,962	273,370	273,760			253,862
宗 像 市 + 一 部 事 務 組 合	19,702,566	19,869,401	20,696,070	21,215,409			22,617,259

（注）宗像地区事務組合については年度未残高を当該年度の負担金割合で按分、玄界環境組合については報告値によるもの

（注）公共施設等維持更新基金については、施設分類ごとの積立額は目安であり、用途を限定するものではない。

【市民1人あたり残高】

（単位：千円）

年度末住民基本台帳人口（人）	96,486	96,449	96,657	97,028			96,816
宗 像 市	197	200	209	214			229
一 部 事 務 組 合	7	6	5	5			5
合 計	204	206	214	219			234

資料3 市債残高の推移（全会計・一部事務組合）

（単位：千円）

会 計	26年度 末残高	27年度 末残高	28年度 末残高	29年度 末残高	30年度中増減額		30年度 末残高
					償還額	借入額	
普 通 会 計	26,856,292	25,549,542	25,002,627	25,773,561	3,689,333	3,791,200	25,875,428
一 般 会 計	26,847,054	25,542,927	25,000,795	25,772,475	3,688,902	3,791,200	25,874,773
住宅新築資金等貸付事業 特 別 会 計	9,238	6,615	1,832	1,086	431	0	655
そ の 他 の 特 別 会 計	640,321	574,526	953,670	1,230,563	112,046	190,700	1,309,217
国民健康保険特別会計 （直営診療施設勘定）	10,059	9,255	7,664	6,065	1,608	4,000	8,457
渡 船 事 業 特 別 会 計	473,505	414,117	723,336	895,697	93,793	0	801,904
漁業集落排水処理施設事業 特 別 会 計	156,757	151,154	222,670	328,801	16,645	186,700	498,856
公 営 企 業 会 計	11,889,527	11,226,979	10,459,248	9,696,897	960,067	356,900	9,093,730
下 水 道 事 業 会 計	11,889,527	11,226,979	10,459,248	9,696,897	960,067	356,900	9,093,730
宗 像 市 合 計	39,386,140	37,351,047	36,415,545	36,701,021	4,761,446	4,338,800	36,278,375

【参考】

一 部 事 務 組 合 合 計	5,629,680	4,594,075	4,060,307	4,231,307			4,540,009
宗 像 地 区 事 務 組 合	3,238,763	3,067,370	3,037,457	3,300,521			3,412,973
自 治	99,291	92,944	86,465	79,851			73,104
消 防	341,812	359,493	439,283	630,107			649,728
水 道	2,605,493	2,392,503	2,286,742	2,357,677			2,455,760
簡 易 水 道	192,167	222,430	224,967	232,886			234,381
玄 界 環 境 組 合 （宗 像 清 掃 工 場）	2,390,917	1,526,705	1,022,850	930,786	249,050	445,300	1,127,036
宗 像 市 + 一 部 事 務 組 合	45,015,820	41,945,122	40,475,852	40,932,328			40,818,384

（注）宗像地区事務組合については年度末残高を当該年度の負担金割合で按分

【市民1人あたり残高】

（単位：千円）

年度末住民基本台帳人口（人）	96,486	96,449	96,657	97,028			96,816
宗 像 市	408	387	377	378			375
一 部 事 務 組 合	58	48	42	44			47
合 計	466	435	419	422			422

資料4 市債残高の状況調書（普通会計）

（単位：百万円）

区 分	2% 以下	3% 以下	4% 以下	5% 以下	6% 以下	7% 以下	7% 超	30年度 末残高	件数
財 務 省	3,719	55	30	12	1			3,817	161
郵 政 公 社	1,259	84	129					1,472	23
地方公共団体金融機構	2,131	79	23	9	1			2,243	69
市 中 銀 行 （福岡銀行ほか）	14,137							14,137	48
その他の金融機関 （JA 宗 像）	2,337							2,337	7
保 険 会 社									
市場公募債（かのこ債）	400							400	2
共 済 組 合 等	1,469							1,469	13
計	25,452	218	182	21	2			25,875	323

資料5 普通会計決算の状況

歳入

(単位：千円、%)

区分	26年度			27年度			28年度			29年度			30年度		
	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比
自主財源	10,169,361	0.9	29.0	10,110,076	0.6	27.8	10,273,762	1.6	30.2	10,259,908	0.1	26.9	10,356,300	0.9	27.5
市 税															
市 民 税	5,097,239	0.5	14.5	5,090,120	0.1	14.0	5,175,800	1.7	15.2	5,102,275	1.4	13.4	5,247,065	2.8	13.9
個 人	4,681,259	1.0	13.3	4,693,118	0.3	12.9	4,741,733	1.0	13.9	4,698,502	0.9	12.3	4,810,935	2.4	12.8
法 人	415,980	5.4	1.2	397,002	4.6	1.1	434,067	9.3	1.3	403,773	7.0	1.1	436,130	8.0	1.1
固 定 資 産 税	3,889,792	1.1	11.1	3,825,221	1.7	10.5	3,884,382	1.5	11.4	3,938,118	1.4	10.3	3,887,005	1.3	10.3
軽 自 動 車 税	170,411	5.0	0.5	176,266	3.4	0.5	206,162	17.0	0.6	218,213	5.8	0.6	226,225	3.7	0.6
市 た ば こ 税	494,982	2.2	1.4	516,949	4.4	1.4	502,597	2.8	1.5	488,383	2.8	1.3	487,845	0.1	1.3
都 市 計 画 税	481,087	1.6	1.4	471,696	2.0	1.3	476,840	1.1	1.4	481,265	0.9	1.3	477,979	0.7	1.3
入 湯 税	35,850	134.9	0.1	29,824	16.8	0.1	27,981	6.2	0.1	31,654	13.1	0.1	30,181	4.7	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	610,516	6.6	1.7	624,964	2.4	1.7	595,240	4.8	1.8	624,632	4.9	1.6	613,960	1.7	1.6
使 用 料 及 び 手 数 料	474,865	4.8	1.4	488,672	2.9	1.3	491,173	0.5	1.4	508,871	3.6	1.3	506,491	0.5	1.3
財 産 収 入	555,195	10.9	1.6	680,093	22.5	1.9	634,978	6.6	1.9	553,575	12.8	1.5	436,484	21.2	1.2
寄 附 金	33,996	31.1	0.1	299,756	781.7	0.8	691,424	130.7	2.0	1,563,752	126.2	4.1	1,608,507	2.9	4.3
繰 入 金	2,197,635	285.4	6.3	1,850,754	15.8	5.1	364,877	80.3	1.1	1,337,283	266.5	3.5	1,264,600	5.4	3.4
繰 越 金	505,982	15.3	1.4	690,539	36.5	1.9	496,484	28.1	1.5	762,291	53.5	2.0	1,180,520	54.9	3.1
諸 収 入	378,772	30.7	1.1	403,908	6.6	1.1	458,961	13.6	1.3	452,678	1.4	1.2	416,059	8.1	1.1
小 計	14,926,322	11.5	42.6	15,148,762	1.5	41.6	14,006,899	7.5	41.2	16,062,990	14.7	42.1	16,382,921	2.0	43.5
依存財源	330,557	4.8	0.9	345,825	4.6	0.9	341,907	1.1	1.0	340,807	0.3	0.9	343,587	0.8	0.9
地方譲与税															
地方揮発油譲与税	98,980	6.7	0.3	105,046	6.1	0.3	99,869	4.9	0.3	98,752	1.1	0.3	99,206	0.5	0.3
自動車重量譲与税	231,577	4.0	0.6	240,779	4.0	0.6	242,038	0.5	0.7	242,055	0.0	0.6	244,381	1.0	0.6
利子割交付金	27,037	3.7	0.1	22,895	15.3	0.1	11,727	48.8	0.0	21,412	82.6	0.1	18,651	12.9	0.1
配当割交付金	85,877	84.1	0.2	64,876	24.5	0.2	38,301	41.0	0.1	55,351	44.5	0.1	41,328	25.3	0.1
株式等譲渡所得割交付金	47,882	31.8	0.1	60,433	26.2	0.2	25,455	57.9	0.1	58,507	129.8	0.2	37,757	35.5	0.1
地方消費税交付金	934,068	26.4	2.7	1,653,942	77.1	4.5	1,490,400	9.9	4.4	1,529,667	2.6	4.0	1,538,214	0.6	4.1
ゴルフ場利用税交付金	35,478	4.4	0.1	35,433	0.1	0.1	36,064	1.8	0.1	36,197	0.4	0.1	37,973	4.9	0.1
自動車取得税交付金	52,343	55.5	0.2	78,466	49.9	0.2	90,989	16.0	0.3	125,013	37.4	0.3	130,477	4.4	0.4
地方特例交付金	64,372	7.8	0.2	66,164	2.8	0.2	68,543	3.6	0.2	72,555	5.9	0.2	82,356	13.5	0.2
地方交付税	7,549,243	3.9	21.5	7,499,245	0.7	20.6	7,291,793	2.8	21.4	7,004,694	3.9	18.4	7,033,058	0.4	18.7
普 通	6,761,775	4.8	19.3	6,771,537	0.1	18.6	6,596,414	2.6	19.4	6,321,821	4.2	16.6	6,367,076	0.7	16.9
特 別	787,464	4.4	2.2	727,706	7.6	2.0	695,379	4.4	2.0	682,873	1.8	1.8	665,982	2.5	1.8
震 災 復 興	4	81.8	0.0	2	50.0	0.0	0	100.0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
交通安全対策特別交付金	16,946	7.8	0.1	18,560	9.5	0.1	18,148	2.2	0.1	18,116	0.2	0.0	17,090	5.7	0.0
国庫支出金	5,125,720	0.2	14.6	5,965,035	16.4	16.4	5,676,250	4.8	16.7	5,932,132	4.5	15.5	5,352,984	9.8	14.2
県 支 出 金	2,257,805	2.2	6.4	2,484,491	10.0	6.8	2,596,871	4.5	7.6	2,726,129	5.0	7.1	2,840,751	4.2	7.5
市 債	3,619,600	25.6	10.3	2,932,200	19.0	8.1	2,312,300	21.1	6.8	4,182,300	80.9	11.0	3,791,200	9.4	10.1
小 計	20,146,928	6.8	57.4	21,227,565	5.4	58.4	19,998,748	5.8	58.8	22,102,880	10.5	57.9	21,265,426	3.8	56.5
合 計	35,073,250	0.2	100.0	36,376,327	3.7	100.0	34,005,647	6.5	100.0	38,165,870	12.2	100.0	37,648,347	1.4	100.0

(注1) 表の構成比(%)は表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある

(注2) 地方財政状況調査表(決算統計)より

歳出

(単位：千円、%)

区分	26年度			27年度			28年度			29年度			30年度			
	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	
義務的経費	人件費	3,841,687	1.4	11.2	3,861,384	0.5	10.8	3,858,511	0.1	11.6	3,895,991	1.0	10.5	3,896,354	0.0	10.5
	うち職員給	2,441,745	2.5	7.1	2,441,668	0.0	6.8	2,482,773	1.7	7.5	2,477,329	0.2	6.7	2,466,197	0.4	6.6
	扶助費	7,504,584	9.3	21.8	7,698,380	2.6	21.4	8,280,097	7.6	24.9	8,610,169	4.0	23.3	8,833,971	2.6	23.8
	公債費	4,358,120	3.0	12.7	4,421,589	1.5	12.3	2,998,644	32.2	9.0	3,528,442	17.7	9.5	3,773,469	6.9	10.2
	元利償還金	4,358,120	3.0	12.7	4,421,589	1.5	12.3	2,998,644	32.2	9.0	3,528,442	17.7	9.5	3,773,469	6.9	10.2
	一時借入金利息	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
小計	15,704,391	3.7	45.7	15,981,353	1.8	44.5	15,137,252	5.3	45.5	16,034,602	5.9	43.4	16,503,794	2.9	44.5	
投資的経費	投資的経費	4,685,816	17.6	13.6	4,194,804	10.5	11.7	3,427,131	18.3	10.3	5,337,023	55.7	14.4	4,128,985	22.6	11.1
	うち人件費	56,128	69.7	0.2	34,735	38.1	0.1	34,912	0.5	0.1	55,114	57.9	0.1	44,910	18.5	0.1
	普通建設事業費	4,676,700	17.6	13.6	4,185,908	10.5	11.7	3,407,176	18.6	10.2	5,330,411	56.4	14.4	4,032,027	24.4	10.9
	うち単独	2,834,229	6.8	8.2	1,727,592	39.0	4.8	1,724,923	0.2	5.2	2,722,370	57.8	7.4	2,228,506	18.1	6.0
	災害復旧事業費	9,116	47.3	0.0	8,896	2.4	0.0	19,955	124.3	0.1	6,612	66.9	0.0	96,958	1366.4	0.2
	失業対策事業費	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
小計	4,685,816	17.6	13.6	4,194,804	10.5	11.7	3,427,131	18.3	10.3	5,337,023	55.7	14.4	4,128,985	22.6	11.1	
その他経費	物件費	4,772,554	4.1	13.9	4,778,934	0.1	13.3	4,895,209	2.4	14.7	5,033,319	2.8	13.6	4,975,051	1.2	13.4
	維持補修費	156,221	9.5	0.4	165,235	5.8	0.5	115,784	29.9	0.3	82,191	29.0	0.2	90,039	9.5	0.3
	補助費等	4,803,552	6.5	14.0	4,986,307	3.8	13.9	4,933,056	1.1	14.8	5,276,651	7.0	14.3	5,149,040	2.4	13.9
	積立金	507,917	28.3	1.5	2,034,095	300.5	5.7	751,510	63.1	2.3	1,375,565	83.0	3.7	2,202,833	60.1	5.9
	投資及び出資金・貸付金	413,293	38.9	1.2	266,538	35.5	0.7	401,830	50.8	1.2	405,333	0.9	1.1	447,258	10.3	1.2
	繰出金	3,338,967	11.1	9.7	3,472,577	4.0	9.7	3,581,584	3.1	10.8	3,440,666	3.9	9.3	3,595,703	4.5	9.7
	前年度繰上充用金	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
小計	13,992,504	2.4	40.7	15,703,686	12.2	43.8	14,678,973	6.5	44.2	15,613,725	6.4	42.2	16,459,924	5.4	44.4	
合計	34,382,711	0.3	100.0	35,879,843	4.4	100.0	33,243,356	7.3	100.0	36,985,350	11.3	100.0	37,092,703	0.3	100.0	

(注1) 表の構成比(%)は表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある

(注2) 地方財政状況調査表(決算統計)より

資料 6 歳出決算性質別経費等明細書（普通会計）

区 分 款 別		性 質 別 内					
		人件費	物件費	事業費	維持補修費	補助費等	扶助費
1	議会費	238,419	11,205			5,315	20
2	総務費	1,378,062	1,526,272	517,408	6,906	1,220,487	9,245
3	民生費	479,515	292,461	555,362	220	518,616	8,679,944
4	衛生費	268,552	1,057,542	4,110	4,494	1,328,222	7,869
5	労働費					9,010	
6	農林水産業費	201,160	90,236	528,400	386	121,303	1,940
7	商工費	149,044	202,192	249,470	963	115,694	965
8	土木費	349,735	451,930	1,051,207	27,419	594,632	2,780
9	消防費	39,636	60,721	38,233		947,683	
10	教育費	802,834	1,282,146	1,087,837	49,651	288,417	131,208
11	災害復旧費			96,958			
12	公債費		363				
13	予備費						
性質別経費計		3,906,957	4,975,068	4,128,985	90,039	5,149,379	8,833,971
構 成 比 (%)		10.5	13.4	11.1	0.2	13.9	23.8
性質別経費 の財源内訳	一般財源	3,600,945	3,951,732	1,123,163	87,256	4,127,925	2,372,512
	特定財源	306,012	1,023,336	3,005,822	2,783	1,021,454	6,461,459
前 年 度	決 算 額	3,906,183	5,033,319	5,337,023	82,191	5,276,651	8,610,169
	構 成 比 (%)	10.5	13.6	14.4	0.2	14.3	23.3
対前年度増減額		774	58,251	1,208,038	7,848	127,272	223,802
対前年度増減率 (%)			1.2	22.6	9.5	2.4	2.6
本年度総額 37,133,323 千円		報 酬 賃 金 給 料 旅 費 職員手当等 共 済 費	工 事 請 負 費 公 有 財 産 購 入 費 関 連 事 務 費	役 務 費 委 託 料 使 用 料 備 品 購 入 費 原 材 料 費	負 担 金 扶 助 金 交 付 金 報 償 費 公 営 企 業 会 計 繰 出 金	扶 助 費	

(注1) 構成比(%)は、表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある

(注2) 一般会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計を単純に合算したもの

地方財政状況調査表（決算統計）策定時の純計処理はしていない

(単位：千円)

訳			経 費 別 分 類			
その他	歳出合計	構成比 (%)	消 費 的 経 費		投資的経費	その他経費
			義務的経費	一般行政経費		
	254,959	0.7	238,439	16,520		
2,259,085	6,917,465	18.6	1,387,307	2,753,665	517,408	2,259,085
3,344,780	13,870,898	37.4	9,159,459	811,297	555,362	3,344,780
305,857	2,976,646	8.0	276,421	2,390,258	4,110	305,857
	9,010	0.0		9,010		
63,325	1,006,750	2.7	203,100	211,925	528,400	63,325
288,986	1,007,314	2.7	150,009	318,849	249,470	288,986
	2,477,703	6.7	352,515	1,073,981	1,051,207	
	1,086,273	2.9	39,636	1,008,404	38,233	
	3,642,093	9.8	934,042	1,620,214	1,087,837	
520	97,478	0.3			96,958	520
3,786,371	3,786,734	10.2	3,786,371	363		
10,048,924	37,133,323	100.0	16,527,299	10,214,486	4,128,985	6,262,553
27.1	100.0		44.5	27.5	11.1	16.9
8,064,825	23,328,358	62.8	9,746,640	8,166,913	1,123,163	4,291,642
1,984,099	13,804,965	37.2	6,780,659	2,047,573	3,005,822	1,970,911
8,780,006	37,025,542		16,047,696	10,392,161	5,337,023	5,248,662
23.7	100.0		43.3	28.1	14.4	14.2
1,268,918	107,781		479,603	177,675	1,208,038	1,013,891
14.5	0.3		3.0	1.7	22.6	19.3
積立金 投資及び 出資金 貸付金 元利償還金 特別会計 繰出金 予備費			人件費 扶助費 公債費	物件費 維持補修費 補助費等	普通建設 事業費 災害復旧費 失業対策費	積立金 投資及び 出資金 貸付金 繰出金 予備費

資料7 負担金、補助及び交付金（一般会計）

（単位：千円、％）

款	項	目	科目名称	29年度 決算額	30年度 決算額	増減額	増減率
1	1	1	議員共済事務負担金	260	260	0	0
1	1	1	政務活動費	4,197	4,220	23	1
1	1	1	全国議長会負担金	421	421	0	0
1	1	1	九州議長会負担金	70	54	16	23
1	1	1	福岡県議長会負担金	35	35	0	0
1	1	1	福岡都市圏負担金	39	39	0	0
1	1	1	離島振興市町村議会議長会負担金	200	200	0	0
小計			議会費（7）	5,222	5,229	7	0
2	1	1	福岡県市長会負担金	119	119	0	0
2	1	1	九州市長会負担金	97	97	0	0
2	1	1	全国市長会負担金	428	428	0	0
2	1	1	総務費負担金	0	3	3	皆増
2	1	1	犯罪被害者等見舞金	0	100	100	皆増
2	1	1	宗像地区事務組合総務費負担金	21,278	23,261	1,983	9
2	1	1	宗像地区事務組合議会費負担金	1,805	693	1,112	62
2	1	1	ライフプラン負担金	160	162	2	1
2	1	1	職員厚生費補助金	2,431	4,391	1,960	81
2	1	1	公務災害補償負担金	3,847	3,837	10	0
2	1	1	特定健康診査等負担金	129	122	7	5
2	1	1	九州都市安全衛生管理協議会福岡県支部会員負担金	4	0	4	皆減
2	1	1	宗像地区防犯協会負担金	2,495	2,495	0	0
2	1	1	離島救急患者搬送助成金	55	95	40	73
2	1	1	直方・鞍手・宗像線運行負担金	1,247	1,994	747	60
2	1	1	福岡県地域交通体系整備促進協議会負担金	20	20	0	0
2	1	1	津屋崎・鐘崎線運行負担金	277	218	59	21
2	1	1	ふれあいバス運行補助金	29,648	29,859	211	1
2	1	1	泉ヶ丘線運行補助金	581	648	67	12
2	1	1	コミュニティバス運行補助金	43,089	42,573	516	1
2	1	1	日の里線運行補助金	31	524	493	1,590
2	1	2	日本広報協会負担金	24	24	0	0
2	1	2	宗像国際環境会議実行委員会負担金	6,000	5,400	600	10
2	1	2	全国豊かな海づくり大会開催市負担金	20,000	0	20,000	皆減
2	1	5	安全運転管理者協議会負担金	15	15	0	0
2	1	7	全国公平委員会連合会負担金	31	31	0	0
2	1	8	宗像交通安全協会負担金	1,068	1,068	0	0
2	1	8	福岡県交通遺児を支える会補助金	68	68	0	0
2	1	8	J R 負担金	0	89	89	皆増
2	1	9	宗像・糟屋北部地域広域連携プロジェクト推進会議負担金	565	43	522	92
2	1	9	地方自治研究機構負担金	27	27	0	0
2	1	9	福岡都市圏広域行政推進協議会負担金	117	102	15	13
2	1	9	直方宗像線連絡協議会負担金	200	300	100	50
2	1	9	大学連携事業負担金	50	50	0	0
2	1	9	福岡県視聴覚教育協会負担金	84	84	0	0
2	1	9	福岡県社会教育委員連絡協議会負担金	26	26	0	0
2	1	9	福岡県公民館連合会負担金	72	72	0	0
2	1	9	人づくりでまちづくり事業補助金	3,067	2,808	259	8
2	1	9	団地再生空き店舗活用支援補助金	3,000	0	3,000	8款へ
2	1	9	中古住宅購入・新築解体補助金	86,849	93,800	6,951	8
2	1	9	賃貸住宅家賃補助金	179,145	136,442	42,703	24
2	1	9	三世代同居・近居支援補助金	21,000	19,300	1,700	8
2	1	9	定住奨励金	14,400	16,500	2,100	15
2	1	10	地方公共団体情報システム機構負担金	90	90	0	0
2	1	10	九州自治体情報システム協議会負担金	20	20	0	0
2	1	10	福岡県自治体情報セキュリティ対策協議会負担金	10,993	12,092	1,099	10
2	1	10	ふくおか電子自治体共同運営協議会負担金	652	407	245	38
2	1	10	中間サーバ負担金	1,926	2,030	104	5
2	1	12	福岡・ブルガリア共和国友好協会負担金	12	12	0	0

(単位：千円、%)

款	項	目	科目名称	29年度 決算額	30年度 決算額	増減額	増減率
2	1	12	オイスカ国際協力活動負担金	40	40	0	0
2	1	12	青少年国際交流事業補助金	236	396	160	68
2	1	14	一般コミュニティ助成金	2,500	2,500	0	0
2	1	14	まちづくり交付金	155,848	153,922	1,926	1
2	2	2	地方税電子化協議会負担金	1,656	1,688	32	2
2	2	2	粕屋宗像地区税務連絡協議会負担金	36	36	0	0
2	2	2	資産評価システム研究センター負担金	90	90	0	0
2	2	2	地方公共団体情報システム機構負担金	253	251	2	1
2	2	2	福岡県軽自動車税協議会負担金	572	538	34	6
2	2	2	マルチペイメント推進協議会負担金	100	100	0	0
2	3	1	福岡県戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	13	14	1	8
2	3	1	福岡法務局直轄管内戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	17	17	0	0
2	3	1	コンビニ交付運営負担金	1,350	2,700	1,350	100
2	3	1	個人番号カード交付事業関連事務交付金	7,451	7,575	124	2
2	4	1	全国市区選挙管理委員会連合会負担金	35	35	0	0
2	4	1	九州都市選挙管理委員会連合会負担金	6	6	0	0
2	4	1	福岡県都市選挙管理委員会連合会負担金	13	13	0	0
2	5	1	福岡県統計協会負担金	9	9	0	0
2	6	1	全国都市監査委員会負担金	26	23	3	12
2	6	1	西日本都市監査事務研修会負担金	3	3	0	0
2	6	1	福岡県都市監査委員会負担金	1	1	0	0
2	6	1	中部九市監査委員会負担金	2	2	0	0
2	6	1	九州各市監査委員会負担金	16	16	0	0
	小計		総務費(69)	627,515	572,514	55,001	9
3	1	1	宗像市民生委員児童委員協議会補助金	9,345	9,266	79	1
3	1	1	社会福祉協議会事業費補助金	68,298	66,541	1,757	3
3	1	1	臨時福祉給付金	222,015	0	222,015	皆減
3	1	2	宗像市身体障害者福祉協会補助金	489	489	0	0
3	1	2	心身障害者扶養共済制度掛金補助金	199	224	25	13
3	1	2	奉仕員養成講座負担金	363	0	363	皆減
3	1	3	宗像市老人クラブ活動推進事業費補助金	4,800	4,663	137	3
3	1	3	離島在宅サービス事業費補助金	359	301	58	16
3	1	3	後期高齢者医療療養給付費負担金	1,100,783	1,086,666	14,117	1
3	1	4	地域介護・福祉空間整備等補助金	1,107	4,682	3,575	323
3	1	4	地域密着型施設等整備補助金	31,840	0	31,840	皆減
3	1	6	人権対策推進補助金	8,070	7,822	248	3
3	1	7	福岡人権擁護委員協議会負担金	100	100	0	0
3	1	7	人権教育啓発推進センター負担金	40	40	0	0
3	1	7	福岡県社会同和担当者会負担金	0	38	38	10款より
3	1	7	人権相談活動補助金	158	158	0	0
3	1	7	宗像市保護司会補助金	694	694	0	0
3	1	7	宗像保護区更生保護サポートセンター運営補助金	0	338	338	皆増
3	2	1	地方自治と子ども施策全国自治体シンポジウム事業費負担金	0	872	872	皆増
3	2	2	保育士確保補助金	0	3,142	3,142	皆増
3	2	2	職員研修補助金	7,867	8,146	279	4
3	2	2	障害児保育事業費補助金	31,546	42,415	10,869	34
3	2	2	入所園児傷害保険補助金	730	0	730	皆減
3	2	2	届出保育施設等健康診断費補助金	109	120	11	10
3	2	2	保育士等家賃補助金	4,402	5,324	922	21
3	2	2	届出保育施設保育料補助金	1,269	660	609	48
3	2	2	保育所施設整備費補助金	24,084	531,565	507,481	2,107
3	2	2	上水道加入金	302	0	302	皆減
3	2	2	上水道加入金	485	0	485	皆減
3	2	2	地域子ども・子育て支援事業費補助金	26,223	30,080	3,857	15
3	4	1	全国都市国民年金協議会負担金	0	10	10	皆増
3	4	1	九州都市国民年金協議会負担金	5	5	0	0
	小計		民生費(26)	1,545,682	1,804,361	258,679	17

(単位：千円、%)

款	項	目	科目名称	29年度 決算額	30年度 決算額	増減額	増減率
4	1	1	藤楓協会特別会員負担金	12	12	0	0
4	1	1	福岡県地域保健師研究協議会負担金	19	22	3	16
4	1	1	宗像・遠賀地区ブロック保健師研究協議会負担金	5	5	0	0
4	1	1	病院群輪番制病院運営負担金	15,591	15,479	112	1
4	1	1	歯科急患診療事業補助金	1,601	1,548	53	3
4	1	1	地島診療所運営費補助金	6,239	5,602	637	10
4	1	1	宗像地区事務組合急患センター負担金	24,946	30,697	5,751	23
4	1	2	予防接種委託外医療機関等接種補助金	522	657	135	26
4	1	3	食生活改善推進事業補助金	0	570	570	皆増
4	1	3	がん検診受診補助金	1	1	0	0
4	1	3	福岡県地域保健師研究協議会負担金	13	13	0	0
4	1	3	妊婦健康診査受診補助金	1,238	1,565	327	26
4	1	3	七か月個別健診受診補助金	9	10	1	11
4	1	3	妊婦歯科健診受診補助金	4	4	0	0
4	1	3	未熟児養育医療給付金	5,380	6,804	1,424	26
4	1	3	妊婦・乳幼児健診等渡船運賃助成金	62	52	10	16
4	1	4	福岡県食品衛生協会負担金	20	20	0	0
4	1	4	火葬場休業日使用料補助金	500	140	360	72
4	1	4	住宅用太陽光発電システム設置補助金	1,493	0	1,493	皆減
4	1	4	釣川水系生活排水対策協議会負担金	1,530	1,483	47	3
4	1	4	水と緑の会補助金	1,124	1,185	61	5
4	1	4	河川浄化運動補助金	4,373	4,237	136	3
4	1	4	専用水道及び簡易専用水道設置許可等事務負担金	13,827	12,817	1,010	7
4	2	2	玄界環境組合負担金	1,485,753	1,176,658	309,095	21
4	2	3	し尿処理手数料補助金	12	12	0	0
4	2	3	衛生費負担金	20,000	20,000	0	0
4	2	4	合併処理浄化槽維持管理補助金	5,454	5,526	72	1
4	2	4	福岡県浄化槽推進協議会負担金	18	17	1	6
4	2	4	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	1,760	1,435	325	18
4	2	5	福岡県清掃協議会分担金	16	16	0	0
4	2	5	福岡都市圏環境行政推進協議会負担金	72	72	0	0
4	2	5	家庭用生ごみ処理機器購入費補助金	1,042	752	290	28
4	2	5	資源集団回収奨励金	9,753	8,844	909	9
4	2	5	自動車リサイクル離島補助金	12	20	8	67
4	3	1	宗像地区事務組合水道事業補助金	26,427	15,049	11,378	43
4	3	1	福岡地区水道企業団補助金	472	411	61	13
4	3	1	宗像地区事務組合水道事業負担金	0	17,633	17,633	皆増
	小計		衛生費(36)	1,629,300	1,329,368	299,932	18
5	1	1	シルバー人材センター負担金	210	210	0	0
5	1	1	シルバー人材センター補助金	9,800	8,800	1,000	10
	小計		労働費(2)	10,010	9,010	1,000	10
6	1	1	福岡県農業会議負担金	273	266	7	3
6	1	1	福岡県農業会議北筑前支部協議会負担金	360	360	0	0
6	1	3	むなかた地域農業活性化機構負担金	4,200	4,200	0	0
6	1	3	福岡県土地改良事業団体連合会負担金	106	143	37	35
6	1	3	農地耕作条件改善事業補助金	0	18,400	18,400	皆増
6	1	3	経営体育成資金利子助成金	257	182	75	29
6	1	3	認定農業者協議会補助金	280	280	0	0
6	1	3	農業用施設等導入事業補助金	25,357	12,056	13,301	52
6	1	3	地域就農支援体制構築促進事業補助金	83	55	28	34
6	1	3	農業次世代人材投資資金	25,125	24,375	750	3
6	1	3	事務費負担金	2,840	2,841	1	0
6	1	3	経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金	6,291	6,346	55	1
6	1	3	力強い水田農業確立事業補助金	924	2	922	100
6	1	3	中山間地域等直接支払交付金	10,117	11,246	1,129	11
6	1	3	多面的機能支払交付金	29,824	28,555	1,269	4
6	1	4	福岡県畜産協会負担金	130	130	0	0

(単位：千円、%)

款	項	目	科目名称	29年度 決算額	30年度 決算額	増減額	増減率
6	1	4	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金	80,750	0	80,750	皆減
6	1	5	県営農業水利施設保全対策事業負担金	20,000	24,250	4,250	21
6	1	5	県営農業用河川工作物等応急対策事業負担金	8,370	5,160	3,210	38
6	1	5	県営ため池等整備事業負担金	32,850	24,466	8,384	26
6	2	1	福岡地区森林・林業推進協議会負担金	31	31	0	0
6	2	1	福岡県治山林道協会負担金	16	52	36	225
6	2	1	福岡県林業改良普及協会負担金	2	2	0	0
6	2	1	イノシシ広域駆除負担金	83	83	0	0
6	2	1	有害鳥獣防除対策事業費補助金	355	294	61	17
6	2	1	狩猟免許取得支援補助金	80	10	70	88
6	2	1	捕獲活動推進事業補助金	60	1,040	980	1,633
6	2	1	獣肉解体加工販売事業補助金	400	400	0	0
6	2	2	海岸松林保全対策協議会負担金	90	90	0	0
6	2	2	さつき松原植栽育成事業補助金	2,600	2,500	100	4
6	3	1	全国市町村水産振興対策協議会負担金	60	60	0	0
6	3	1	鐘崎漁港水産物加工処理施設整備事業補助金	1,500	0	1,500	皆減
6	3	1	水産物商品力向上推進事業補助金	0	304	304	皆増
6	3	1	トラフグ資源回復計画促進事業補助金	2,500	2,500	0	0
6	3	1	アワビ中間育成事業補助金	2,000	2,000	0	0
6	3	1	アワビ種苗放流事業補助金	2,100	2,100	0	0
6	3	1	水産多面的機能発揮対策事業補助金	1,084	1,084	0	0
6	3	1	水産加工処理施設設備事業補助金	0	2,137	2,137	皆増
6	3	1	共同利用施設整備事業補助金	725	12,859	12,134	1,674
6	3	1	大島漁港水産物直売施設改修事業補助金	7,482	0	7,482	皆減
6	3	1	新規漁法研究事業補助金	496	0	496	皆減
6	3	2	漁港整備事業負担金	2,105	2,740	635	30
6	3	3	福岡県漁港漁場協会負担金	1,142	968	174	15
6	3	3	道路工事負担金	23,578	0	23,578	皆減
	小計		農林水産業費(39)	296,626	194,567	102,059	34
7	1	2	福岡県企業振興センター負担金	80	30	50	63
7	1	2	むなかたリサーチパーク協議会負担金	200	200	0	0
7	1	2	宗像市商工会補助金	14,267	14,267	0	0
7	1	2	イベント負担金	0	108	108	皆増
7	1	2	プレミアム付き商品券発行事業補助金	23,256	15,774	7,482	32
7	1	2	産業振興事業補助金	750	590	160	21
7	1	2	中心商業地等活性化事業補助金	2,500	2,500	0	0
7	1	2	小口事業資金保証料補助金	24,368	20,352	4,016	16
7	1	2	起業化支援利子補給補助金	1,071	836	235	22
7	1	2	企業立地促進補助金	0	26,681	26,681	皆増
7	1	4	むなかた満喫利用券負担金	36	0	36	皆減
7	1	4	福岡県連携事業負担金	0	1,000	1,000	皆増
7	1	4	福岡県観光連盟負担金	80	80	0	0
7	1	4	筑前玄海地域観光推進協議会負担金	246	246	0	0
7	1	4	福岡県観光推進協議会負担金	170	170	0	0
7	1	4	福岡地区観光協議会観光振興部会負担金	25	25	0	0
7	1	4	九州オルレ認定地域連絡協議会負担金	400	400	0	0
7	1	4	花火大会実行委員会負担金	7,000	0	7,000	皆減
7	1	4	観光協会補助金	9,538	9,538	0	0
7	1	4	九州大道芸まつり補助金	1,500	1,000	500	33
7	1	4	宿泊客誘致促進事業助成金	1,677	839	838	50
7	1	4	宿泊施設整備資金利子補給補助金	111	131	20	18
7	1	4	登山道保全活動補助金	750	750	0	0
7	1	4	道の駅電気代負担金	613	475	138	23
7	1	4	道の駅連絡会負担金	70	70	0	0
7	1	4	上水道加入金	0	1,457	1,457	皆増
7	1	4	赤間宿新規出店支援事業補助金	0	2,736	2,736	皆増
7	1	4	渡船自動車航送運賃助成金	968	789	179	18

(単位：千円、%)

款	項	目	科目名称	29年度 決算額	30年度 決算額	増減額	増減率
7	1	4	福岡県離島振興協議会負担金	715	685	30	4
7	1	4	過疎地域振興協議会負担金	110	92	18	16
7	1	4	乗合バス運行負担金	11,509	7,039	4,470	39
7	1	4	離島振興事業費補助金	4,000	4,305	305	8
7	1	4	離島幼児渡船料助成金	92	96	4	4
7	1	4	元気な島づくり事業推進協議会負担金	500	500	0	0
7	1	4	離島振興事業費補助金	1,457	1,735	278	19
7	1	4	元気な地島づくり協議会補助金	430	430	0	0
7	1	4	大島花火大会運営補助金	500	0	500	皆減
	小計		商工費(34)	108,989	115,926	6,937	6
8	1	2	道路工事負担金	36,616	69,000	32,384	88
8	1	2	後退道路拡幅整備助成金	686	313	373	54
8	1	3	国道3号線岡垣バイパス4車線化整備促進期成会負担金	0	100	100	皆増
8	1	3	日本道路協会負担金	30	30	0	0
8	1	3	九州国道協会負担金	60	60	0	0
8	1	3	福岡県道路協会負担金	195	226	31	16
8	1	3	街路事業促進協議会負担金	15	15	0	0
8	1	3	県道飯塚福岡線道路整備促進期成会負担金	20	20	0	0
8	1	3	県道改良事業地元負担金	22,500	5,000	17,500	78
8	2	1	福岡県河川協会負担金	195	271	76	39
8	2	1	福岡県海岸協会負担金	475	464	11	2
8	2	1	福岡県砂防協会負担金	73	88	15	21
8	3	1	日本港湾協会福岡県支部負担金	82	91	9	11
8	4	1	コンパクトなまちづくり推進協議会負担金	0	30	30	皆増
8	4	1	街づくり区画整理協会負担金	28	28	0	0
8	4	1	都市計画協会負担金	356	233	123	35
8	4	1	全国地区計画推進協議会負担金	45	45	0	0
8	4	1	団地再生空き店舗活用支援補助金	0	3,000	3,000	2款より
8	4	2	J R 負担金	40,753	0	40,753	皆減
8	4	3	下水道事業会計負担金	598,462	588,437	10,025	2
8	4	4	全国都市公園整備促進協議会負担金	42	42	0	0
8	4	4	日本公園緑地協会負担金	38	38	0	0
8	5	1	福岡県ゆとりある住まいづくり協議会負担金	20	20	0	0
	小計		土木費(22)	700,691	667,551	33,140	5
9	1	1	福岡県消防協会負担金	308	308	0	0
9	1	1	宗像地区連絡協議会負担金	1,018	1,318	300	29
9	1	1	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合負担金	1,712	1,712	0	0
9	1	1	消防団員等公務災害補償等共済基金	11,693	11,693	0	0
9	1	1	宗像地区防災協会負担金	12	12	0	0
9	1	1	消防車等維持管理交付金	5,280	5,280	0	0
9	1	1	消防団交付金	8,236	8,242	6	0
9	1	2	消火栓維持管理交付金	3,041	3,973	932	31
9	1	2	上水道加入金	108	0	108	皆減
9	1	2	消火栓工事負担金	11,097	16,758	5,661	51
9	1	2	宗像地区事務組合消防費負担金	832,910	890,697	57,787	7
9	1	4	水難救助出動補助金	200	210	10	5
9	1	4	防災行政情報通信ネットワーク維持管理費負担金	878	2,785	1,907	217
9	1	4	自治公民館建設費補助金	3,844	0	3,844	皆減
9	1	4	住宅耐震診断費用補助金	192	200	8	4
9	1	4	住宅耐震改修費用補助金	3,068	3,296	228	7
9	1	4	自主防災組織活動補助金	1,182	953	229	19
	小計		消防費(15)	884,779	947,437	62,658	7
10	1	1	福岡県市町村教育委員会連絡協議会負担金	94	94	0	0
10	1	2	福岡県へき地教育振興促進期成会負担金	30	20	10	33
10	1	2	福岡県へき地・小規模校教育研究連盟負担金	95	77	18	19
10	1	2	日本スポーツ振興センター負担金	7,409	7,567	158	2
10	1	2	学校保健会負担金	79	79	0	0

(単位：千円、%)

款	項	目	科目名称	29年度 決算額	30年度 決算額	増減額	増減率
10	1	2	特別支援教育研究連盟負担金	102	102	0	0
10	1	2	図書館教育研究協議会負担金	63	61	2	3
10	1	2	図書館振興財団負担金	3	3	0	0
10	1	3	宗像区小学校長会負担金	340	463	123	36
10	1	3	宗像区中学校長会負担金	1,430	1,172	258	18
10	1	3	福岡県中学校放送視聴覚教育研究会負担金	14	14	0	0
10	1	3	宗像市人権・同和教育研究協議会補助金	824	880	56	7
10	1	3	地島小校区漁村留学を育てる会補助金	4,529	4,920	391	9
10	1	3	渡船通学定期券購入費補助金	780	812	32	4
10	1	3	宗像市・福津市小学生県外交流使節団補助金	0	730	730	皆増
10	1	6	九州都市教育長会協議会負担金	7	7	0	0
10	1	6	全国都市教育長協議会負担金	17	17	0	0
10	1	6	福岡県社会同和担当者会負担金	38	0	38	3款へ
10	1	6	福岡県教育研究所連盟負担金	8	8	0	0
10	1	6	共同研究事業負担金	310	300	10	3
10	1	6	宗像市学校教育研究協議会補助金	687	697	10	1
10	1	6	小中一貫教育全国連絡協議会負担金	30	30	0	0
10	1	6	世界遺産学習連絡協議会負担金	25	25	0	0
10	1	7	小学校宿泊体験事業実施補助金	2,268	0	2,268	皆減
10	1	7	宗像市・福津市小学生県外交流使節団補助金	172	0	172	皆減
10	1	7	宗像警察署少年補導員連絡会負担金	420	396	24	6
10	1	7	福岡県子ども会連合会負担金	10	10	0	0
10	1	7	福岡県青少年育成県民会議負担金	31	31	0	0
10	1	7	宗像地区少年の翼補助金	594	576	18	3
10	1	7	子どもの居場所整備事業補助金	951	499	452	48
10	1	7	科学技術コミュニケーション推進事業負担金	600	600	0	0
10	1	7	次世代リーダー養成塾負担金	1,000	1,000	0	0
10	1	7	カナダ研修事業負担金	1,944	1,905	39	2
10	1	7	アジア太平洋子ども会議負担金	874	847	27	3
10	2	2	福岡教育事務所管内教科用図書調査研究協議会負担金	12	0	12	皆減
10	2	2	宗像地区教科用図書採択協議会負担金	23	0	23	皆減
10	2	2	小学校宿泊学習事業補助金	0	1,933	1,933	皆増
10	3	2	福岡教育事務所管内教科用図書調査研究協議会負担金	0	13	13	皆増
10	3	2	宗像地区教科用図書採択協議会負担金	0	33	33	皆増
10	3	2	文化部活動大会参加費補助金	945	776	169	18
10	3	2	体育部活動大会参加費補助金	5,383	5,381	2	0
10	4	1	教員研修補助金	2,213	2,269	56	3
10	4	1	私立幼稚園就園奨励費補助金	161,956	138,614	23,342	14
10	4	1	私立幼稚園障害児教育振興事業補助金	14,020	20,029	6,009	43
10	4	1	地島分園運営費補助金	0	5,500	5,500	皆増
10	5	1	イベント負担金	3,000	16,696	13,696	457
10	5	1	宗像市文化協会補助金	2,082	2,082	0	0
10	5	1	文化芸術活動補助金	894	1,629	735	82
10	5	3	自治公民館建設費補助金	15,575	2,127	13,448	86
10	5	4	世界遺産地域連携会議負担金	0	38	38	皆増
10	5	4	世界遺産推進会議負担金	32,917	0	32,917	皆減
10	5	4	世界遺産市民団体活動交付金	3,870	1,000	2,870	74
10	5	4	世界遺産保存活用協議会負担金	0	14,021	14,021	皆増
10	5	4	九州地区市町村文化財保存整備協議会負担金	10	10	0	0
10	5	4	全国史跡整備市町村協議会負担金	40	40	0	0
10	5	4	福岡県市町村文化財保存整備協議会負担金	20	20	0	0
10	5	4	指定文化財補助金	4,949	12,542	7,593	153
10	5	4	九州地区美術館博物館協議会負担金	5	5	0	0
10	5	4	福岡地区美術館博物館協議会負担金	5	5	0	0
10	5	5	日本図書館協会負担金	37	37	0	0
10	5	5	福岡県公共図書館協議会負担金	20	20	0	0
10	5	5	施設管理負担金	9,908	9,990	82	1

(単位：千円、%)

款	項	目	科目名称	29年度 決算額	30年度 決算額	増減額	増減率
10	6	1	福岡県スポーツ推進委員協議会負担金	48	50	2	4
10	6	1	中部地区スポーツ推進委員協議会負担金	24	25	1	4
10	6	1	福岡県B & G地域海洋センター連絡協議会負担金	20	20	0	0
10	6	1	宗像市体育協会補助金	7,732	7,732	0	0
10	6	1	海洋性スポーツ拠点施設運営負担金	4,273	6,192	1,919	45
10	6	1	宗像市・グローバルアリーナ連携事業負担金	1,552	1,031	521	34
10	6	1	全国大会等参加補助金	2,002	2,776	774	39
10	6	1	全日本実業団対抗女子駅伝統一予選会開催負担金	1,814	1,841	27	1
10	6	1	イベント負担金	3,000	5,000	2,000	67
10	6	1	合宿誘致助成金	800	0	800	皆減
	小	計	教育費(65)	304,927	283,419	21,508	7
	合	計	(315)	6,113,741	5,929,382	184,359	3

資料 8 一般会計からの繰出金等

(単位：千円)

区 分	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金
特別会計への繰出金等	2,295,769		2,420,005		2,414,734		2,313,880		2,484,171	
住宅新築資金等貸付事業特別会計										
国民健康保険特別会計(事業勘定)	744,266		922,736		844,363		830,255		807,387	
国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	10,581		9,927		11,857		9,820		13,800	
後期高齢者医療特別会計	271,574		286,586		296,927		309,492		322,814	
介護保険特別会計(保険事業勘定)	984,813		1,030,948		1,067,350		1,107,000		1,131,087	
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)										
介護認定審査会特別会計										
渡船事業特別会計	203,569		71,197		118,170				145,758	
漁業集落排水処理施設事業特別会計	80,966		98,611		76,067		57,313		63,325	
企業会計への繰出金等	633,591		632,021		611,379		598,462		588,437	
下水道事業会計	633,591		632,021		611,379		598,462		588,437	
一部事務組合等への繰出金等	3,653,234	113,212	3,695,682	86,538	3,699,276	151,206	3,553,621	225,333	3,299,380	267,258
玄界環境組合	1,784,614		1,765,242		1,650,787		1,485,753		1,176,658	
宗像地区事務組合	952,095	109,376	951,057	82,939	945,780	148,210	966,613	222,510	1,035,645	264,758
議会費・総務費負担金	15,389		18,415		18,921		23,083		23,953	
消防費負担金	738,593		762,945		800,528		832,910		890,697	
専用水道及び簡易専用水道設置許可等事務負担金	2,290		2,282		13,623		13,827		12,817	
衛生費負担金	20,000		20,000		20,000		20,000		20,000	
上水道事業分	167,453	109,376	121,615	82,939	73,501	148,210	51,847	222,510	57,481	264,758
急患センター負担金	8,370		25,800		19,207		24,946		30,697	
福岡地区水道企業団	651	3,836	590	3,599	531	2,996	472	2,823	411	2,500
福岡県後期高齢者医療広域連合	915,874		978,793		1,102,178		1,100,783		1,086,666	
合計	6,582,594	113,212	6,747,708	86,538	6,725,389	151,206	6,465,963	225,333	6,371,988	267,258

資料9 税収入及び税外収入の収納状況調書

【税収入】

(単位：百万円)

区分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
市 (個人)	税	現年分	4,632	4,649	4,698	4,664	4,776
		滞納分	48	44	43	34	35
	計	4,680	4,693	4,741	4,698	4,811	
市 (法人)	税	現年分	414	396	433	403	435
		滞納分	2	1	1	1	1
	計	416	397	434	404	436	
固定資産	税	現年分	3,842	3,773	3,848	3,906	3,859
		滞納分	48	52	36	32	28
	計	3,890	3,825	3,884	3,938	3,887	
軽自動車	税	現年分	167	173	204	215	223
		滞納分	4	3	2	3	3
	計	171	176	206	218	226	
市たばこ	税	現年分	495	517	503	488	488
		滞納分					
	計	495	517	503	488	488	
特別 保有	土地 税	現年分					
		滞納分					
	計						
都市計画	税	現年分	476	467	473	477	475
		滞納分	5	5	4	4	3
	計	481	472	477	481	478	
入湯	税	現年分	36	30	28	32	30
		滞納分					
	計	36	30	28	32	30	
市税計	現年分	10,062	10,005	10,187	10,185	10,286	
	滞納分	107	105	86	74	70	
	計	10,169	10,110	10,273	10,259	10,356	
国民 健康 保険	税	現年分	2,076	2,202	2,066	1,956	1,864
		滞納分	89	88	83	67	60
	計	2,165	2,290	2,149	2,023	1,924	

【税外収入】

(単位：百万円)

区分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
後期 医療 高保 年齢 者料	料	現年分	1,114	1,126	1,150	1,203	1,227
		滞納分	4	4	5	5	3
	計	1,118	1,130	1,155	1,208	1,230	
介護 保険 料	料	現年分	1,350	1,631	1,683	1,728	1,830
		滞納分	7	8	9	8	7
	計	1,357	1,639	1,692	1,736	1,837	
住宅 使用 料	料	現年分	61	60	65	63	63
		滞納分	3	3	3	2	3
	計	64	63	68	65	66	
漁業 集 落水 使用 料	料	現年分	39	37	36	36	36
		滞納分	1	1			
	計	40	38	36	36	36	
下使 水用 道料	料	現年分	1,503	1,532	1,531	1,539	1,546
		滞納分	43	48	42	44	49
	計	1,546	1,580	1,573	1,583	1,595	
保育 料保 担護 者金	金	現年分	466	478	484	508	509
		滞納分	7	9	11	9	10
	計	473	487	495	517	519	
学校 給食 費	費	現年分	396	396	398	401	409
		滞納分	1	1	1	1	
	計	397	397	399	402	409	

資料10 税収入及び税外収入の不納欠損状況調書

【税収入】

(単位：千円/人、件)

区分		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
		金額	人数 (件数)	金額	人数 (件数)	金額	人数 (件数)	金額	人数 (件数)	金額	人数 (件数)
市 (個 人 税)	現年分							49	3		
	滞納分	5,237	107	5,466	85	5,929	81	2,677	77	3,013	61
	計	5,237	107	5,466	85	5,929	81	2,726	80	3,013	61
市 (法 人 税)	現年分			8	1					191	1
	滞納分	527	5	50	1	260	2	545	7	398	5
	計	527	5	58	2	260	2	545	7	589	6
固 定 資 産 税	現年分	67	3	7	1			5,298	20	8	1
	滞納分	4,353	66	2,808	59	12,631	65	21,895	59	43,144	34
	計	4,420	69	2,815	60	12,631	65	27,193	79	43,152	35
軽 自 動 車 税	現年分										
	滞納分	407	60	457	60	642	64	317	37	338	40
	計	407		457	60	642	64	317	37	338	40
市 た ば こ 税	現年分										
	滞納分										
	計										
特 別 有 土 地 税	現年分										
	滞納分										
	計										
都 市 計 画 税	現年分	5	1	1	1			14	4	1	1
	滞納分	206	22	177	23	1,472	29	338	19	151	15
	計	211	23	178	24	1,472	29	352	23	152	16
入 湯 税	現年分										
	滞納分										
	計										
市 税 計	現年分	72	4	16	3			5,361	27	200	3
	滞納分	10,730	260	8,958	228	20,934	241	25,772	199	47,044	155
	計	10,802	204	8,974	231	20,934	241	31,133	226	47,244	158
国 保 民 険 健 康 税	現年分			87	1			61	1		
	滞納分	13,819	141	10,307	98	12,181	112	7,911	101	6,850	78
	計	13,819	141	10,394	99	12,181	112	7,972	102	6,850	78

【税外収入】

(単位：千円/人、件)

区分		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
		金額	人数 (件数)	金額	人数 (件数)	金額	人数 (件数)	金額	人数 (件数)	金額	人数 (件数)
後 医 療 高 保 険 者 料	現年分										
	滞納分	749	29	719	26	416	10	799	10	114	8
	計	749	29	719	26	416	10	799	10	114	8
介 護 保 険 料	現年分			1	1			63	2		
	滞納分	1,172	52	1,911	47	970	37	817	35	1,423	31
	計	1,172	52	1,912	48	970	37	880	37	1,423	31
住 宅 使 用 料	現年分										
	滞納分	21	1								
	計	21	1								
漁 排 水 使 用 料	現年分										
	滞納分	804	10	91	8	264	12	154	12	37	3
	計	804	10	91	8	264	12	154	12	37	3
下 使 水 用 道 料	現年分										
	滞納分	3,229	315	3,500	342	4,078	266	5,117	252	3,669	347
	計	3,229	315	3,500	342	4,078	266	5,117	252	3,669	347
保 育 料 保 護 者 金	現年分										
	滞納分	4,374	252	3,052	189	1,368	95	1,090	61	709	52
	計	4,374	252	3,052	189	1,368	95	1,090	61	709	52
学 校 給 食 費	現年分										
	滞納分					269	5				
	計					269	5				

資料11-1 普通会計決算カード

平成30年度
決算状況

都道府県名	福岡県	コード番号	402206	市町村類型	- 3					
		ふりがな	むなかたし	30年度交付税	- 4					
		市町村名	宗像市	種地区分						
人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造						
国調	平成27年	96,516人	119.94 km ²	805人	56,238人	区分	第1次	第2次	第3次	
	平成22年	95,501人				就業	27年国調	1,413人	8,801人	31,134人
	増加率	1.1%					合併、境界変更等の状況			3.3%
住基	H31.3.31	96,816人	H15.4.1 合体編入 H17.3.28 編入	宗像市・玄海町 宗像市 大島村		人口	22年国調	1,599人	8,036人	29,825人
	H30.3.31	97,028人		3.8%	19.2%		71.2%			
区分	平成29年度	平成30年度	区分	指数等	指定団体等の状況					
1歳入総額 A	38,165,870千円	37,648,347千円	基準財政需要額	15,779,455千円	市街化区域 雇用安定 求職援助 工業再配 産炭(指定) 農山村(一部) 農業振興					
2歳出総額 B	36,985,350千円	37,092,703千円	基準財政収入額	9,515,026千円						
3歳入歳出差引額 (A-B) C	1,180,520千円	555,644千円	標準財政規模	19,575,134千円						
4翌年度へ繰越すべき財源 D	150,059千円	115,367千円	財政力指数	0.605						
5実質収支 (C-D) E	1,030,461千円	440,277千円	実質収支比率	2.2%	事務の共同処理の状況					
6単年度収支 F	396,200千円	590,184千円	公債費比率	1.0%						
7積立金 G	152,838千円	96,537千円	実質公債費比率	0.7%	上水道 し尿処理 ごみ処理 消防・救急 急患センター 競艇 福岡都市圏					
8繰上償還金 H	676,040千円	989,028千円	積立金現在高	20,397,179千円						
9積立金取崩し額 I	430,000千円	800,000千円	地方債現在高	25,822,548千円						
10実質単年度収支 (F+G+H-I) J	795,078千円	304,619千円	債務負担行為額	6,056,408千円						
一般職員等				特別職員等						
区分	職員数 A	給料月額 B	1人当たり支給額 B/A	区分	定数	改定実施年月日	1人当たり平均 給料(報酬)月額			
一般職員	390人	120,003,000円	307,700円	市長		H17.4.1	848,000円			
うち技能労務職	-	-	-	副市長	1人	H17.4.1	681,000円			
教育公務員	5人	1,808,500円	361,700円	収入役	-	-	-			
消防職員	-	-	-	教育長	1人	H17.4.1	638,000円			
臨時職員	-	-	-	議会議長	1人	H15.4.1	533,000円			
				議会副議長	1人	H15.4.1	474,000円			
				議会議員	20人	H15.4.1	441,000円			
合計	395人	121,811,500円	308,384円							
公営事業の状況	区分	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	実質収支額	137,274千円			
	国民健康保険事業(事業勘定)	無	137,274千円	807,387千円	12人	普通会計からの繰入額	807,387千円			
	国民健康保険事業(直営診療施設勘定)	無	799千円	13,800千円	3人	加入世帯数	12,517世帯			
	後期高齢者医療事業	無	47,320千円	322,814千円	3人	被保険者数	20,040人			
	介護保険事業(保険事業勘定)	無	210,042千円	1,131,087千円	17人	1世帯当たり 保険税(料)調定額	150,473円			
	介護保険事業(介護サービス事業勘定)	無	0千円	0千円		被保険者1人当たり 保険税(料)調定額	93,359円			
	渡船事業	無	0千円	145,758千円	22人	被保険者1人当たり費用	391,775円			
	漁業集落排水事業	無	249千円	63,325千円	2人	収納率	96.9%			
	下水道事業	有	479,843千円	588,437千円	10人					

資料11-2 住宅新築資金等貸付事業特別会計決算カード

1 貸付金収納状況

(単位：百万円)

区 分		29年度末 残高	30年度 収入額	30年度 不納欠損額	30年度末残高 = - -	未納額 -	
						うち納期 未到来分	
貸付金額 (百万円)	現年分	0	0	0	0	0	0
	滞納分	71	2	6	63	0	63
	計	71	2	6	63	0	63

2 未納状況

区 分		29年度末 現在数	30年度中 異動数	30年度末 現在数 = -
未納件数	件	34	3	31
未納者数	人	24	2	22

3 経理状況

(単位：百万円、%)

区 分	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
貸付回収金	7	12.5	7	0.0	13	85.7	3	76.9	3	0.0
繰入金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
県支出金	1	0.0	1	0.0	0	皆減	0	-	5	皆増
繰越金	5	0.0	2	60.0	3	50.0	7	133.3	2	71.4
財産収入	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
歳入計	13	7.1	10	23.1	16	60.0	10	37.5	10	0.0
総務費	7	40.0	4	42.9	4	0.0	7	75.0	3	57.1
公債費	3	25.0	3	0.0	5	66.7	1	80.0	0	皆減
歳出計	10	11.1	7	30.0	9	28.6	8	11.1	3	62.5
歳入歳出差引額	3	40.0	3	0.0	7	133.3	2	71.4	7	250.0
翌年度繰越財源	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実質収支額	3	40.0	3	0.0	7	133.3	2	71.4	7	250.0

4 基金・市債残高

(単位：百万円)

区 分	26年度 末残高	27年度 末残高	28年度 末残高	29年度 末残高	30年度中増減額		30年度 末残高
					取崩額 または 償還額	積立額 または 借入額	
基金	182.4	185.9	189.9	196.5	0.0	2.7	199.2
地方債	9.3	6.6	1.8	1.1	0.4	0.0	0.7

資料11-3 国民健康保険特別会計決算カード

1 事業概要

被保険者等の状況

区 分	29年度末	30年度末 ア	市全体 イ	加入割合 ア/イ	(参考) 年間平均		
					被保険者数	構成割合	
国保世帯数(世帯)	12,708	12,517	42,560	29.4			
被保険者数(人)	20,635	20,040	96,816	20.7	一般	20,481	99.4
					退職	127	0.6
					計	20,608	100.0

2 経理状況(事業勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
国民健康保険税	2,165	1.6	2,290	5.8	2,150	6.1	2,024	5.9	1,925	4.9
国庫支出金	2,392	8.8	2,468	3.2	2,503	1.4	2,375	5.1	0	皆減
療養給付費等交付金注1	414	27.1	298	28.0	263	11.7	192	27.0	0	皆減
前期高齢者交付金注2	2,829	1.4	2,815	0.5	3,005	6.7	3,268	8.8	0	皆減
県支出金	565	6.4	566	0.2	584	3.2	546	6.5	6,936	1,170.3
共同事業交付金注3	1,128	5.0	2,548	125.9	2,518	1.2	2,388	5.2	0	皆減
繰入金	744	23.4	923	24.1	844	8.6	830	1.7	807	2.8
使用料及び手数料	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
財産収入	0	-	0	-	0	-	2	皆増	5	150.0
繰越金	203	82.9	262	29.1	373	42.4	382	2.4	397	3.9
その他諸収入	43	4.9	32	25.6	28	12.5	23	17.9	29	26.1
小計	246	61.8	294	19.5	401	36.4	407	1.5	431	5.9
歳入計	10,483	2.8	12,202	16.4	12,268	0.5	12,030	1.9	10,099	16.1
保険給付費	6,965	2.2	7,197	3.3	7,099	1.4	6,934	2.3	6,771	2.4
国民健康保険事業費納付金	0	-	0	-	0	-	0	-	2,484	皆増
老人保健拠出金注4	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
後期高齢者支援金等注5	1,250	0.2	1,243	0.6	1,216	2.2	1,187	2.4	0	皆減
前期高齢者納付金等注6	1	0.0	1	0.0	1	0.0	4	300.0	0	皆減
介護納付金注7	522	0.6	456	12.6	422	7.5	418	0.9	0	皆減
共同事業拠出金	1,160	3.8	2,517	117.0	2,540	0.9	2,469	2.8	0	皆減
総務費	118	2.6	120	1.7	121	0.8	117	3.3	108	7.7
保健事業費	91	26.4	97	6.6	96	1.0	99	3.1	100	1.0
その他諸支出金	114	10.7	164	43.9	68	58.5	90	32.4	148	64.4
基金積立金	0	-	35	皆増	323	822.9	315	2.5	351	11.4
小計	323	11.4	416	28.8	608	46.2	621	2.1	707	13.8
歳出計	10,221	2.3	11,830	15.7	11,886	0.5	11,633	2.1	9,962	14.4
歳入歳出差引額	262	29.1	372	42.0	382	2.7	397	3.9	137	65.5
翌年度繰越財源	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実質収支額	262	29.1	372	42.0	382	2.7	397	3.9	137	65.5
単年度収支額	59	35.9	110	86.4	10	90.9	15	50.0	260	1,833.3

(注1~3)平成30年度の国民健康保険制度の県単位化に伴い、県支出金に科目変更

(注4~7)平成30年度の国民健康保険制度の県単位化に伴い、国民健康保険事業費納付金に科目変更

3 保険税の状況

(単位:千円、%)

区 分	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		
	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率	
医療費(一人当り)	一般	360	3.7	380	5.6	386	1.6	390	1.0	391	0.3
	退職	370	7.5	363	1.9	396	9.1	489	23.5	455	7.0
	全体	360	2.6	379	5.3	386	1.8	391	1.3	392	0.3
保険税調定額(一人当り)	一般	92	0.0	99	7.6	97	2.0	95	2.1	93	2.1
	退職	115	3.4	116	0.9	110	5.2	107	2.7	111	3.7
	全体	93	1.1	100	7.5	98	2.0	95	3.1	93	2.1
保険税調定額(一世帯当り)	一般	22	0.0	27	22.7	24	11.1	25	4.2	22	12.0
	退職	158	2.5	169	7.0	161	4.7	156	3.1	151	3.2
	全体	166	4.0	166	0.0	209	25.9	144	31.1	141	2.1
保険税収納率(現年分)	一般	159	2.5	169	6.3	162	4.1	156	3.7	150	3.8
	退職	95.8	0.3	96.6	0.8	96.8	0.2	96.9	0.1	96.8	0.1
	計	98.7	0.6	98.4	0.3	98.3	0.1	99.2	0.9	99.6	0.4
保険税収納率(滞納分)	計	96.0	0.3	96.7	0.7	96.8	0.1	96.9	0.1	96.9	0.0
	一般	32.9	8.9	36.0	9.4	37.9	5.3	35.3	6.9	35.3	0.0
	退職	57.7	17.3	44.3	23.2	56.0	26.4	70.6	26.1	40.4	42.8
保険税収納率(合計)	計	33.6	9.4	36.1	7.4	38.3	6.1	35.9	6.3	35.4	1.4
	一般	88.8	1.6	90.6	2.0	91.3	0.8	91.7	0.4	91.8	0.1
	退職	96.6	0.7	96.1	0.5	95.7	0.4	96.8	1.1	94.6	2.3
計	89.2	1.2	90.9	1.9	91.5	0.7	91.8	0.3	91.9	0.1	

4 保険給付費の状況

(単位：千円)

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
療養諸費	6,155,779	6,309,921	6,174,184	6,055,197	5,913,652
高額療養費	766,932	843,239	883,154	837,818	828,283
出産育児一時金	37,981	39,024	37,345	35,923	25,723
葬祭費	4,680	4,640	4,560	4,800	3,540
移送費	0	0	0	0	0
合計	6,965,372	7,196,824	7,099,243	6,933,738	6,771,198

5 基金残高(事業勘定)

(単位：百万円)

区 分	26年度末 残 高	27年度末 残 高	28年度末 残 高	29年度末 残 高	30年度中増減額		30年度末 残 高	備 考
					取 崩 額	積 立 額		
国民健康保険基金	0.0	35.0	358.3	673.2	0.0	351.4	1024.6	

6 大島診療所(直営診療施設勘定)の概要

診療状況

(単位：件、日)

区 分	件数					日数					日平均				
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
一般診療	5,048	4,979	4,761	5,509	5,059	271	265	276	283	286	18.6	18.8	17.3	19.5	17.7
低周波治療	407	259	143	40	57	271	265	276	283	286	1.5	1.0	0.5	0.1	0.2
計	5,455	5,238	4,904	5,549	5,116	542	530	552	566	572	20.1	19.8	17.8	19.6	17.9

経理状況

(単位：百万円)

区 分	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	
歳入計	118	53.2	77	34.7	75	2.6	77	2.7	85	10.4	
うち診療収入	52	17.5	48	7.7	46	4.2	50	8.7	49	2.0	
歳出計	117	53.9	76	35.0	74	2.6	76	2.7	84	10.5	
うち公債費	0	-	0	-	2	皆増	2	0.0	2	0.0	
実質収支	-	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0

市債残高

(単位：百万円)

区 分	26年度末 残 高	27年度末 残 高	28年度末 残 高	29年度末 残 高	30年度中増減額		30年度末 残 高	備考
					償 還 額	借 入 額		
過疎対策事業債	10.0	9.3	7.7	6.1	1.6	4.0	8.5	

資料11-4 後期高齢者医療特別会計決算カード

1 事業概要

(単位：人、%)

区 分		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
		人数	増減率	人数	増減率	人数	増減率	人数	増減率	人数	増減率
後期高齢者 医療対象者	75歳以上	11,678	2.8	12,134	3.9	12,565	3.6	12,974	3.3	13,425	3.5
	65歳以上75歳未満	453	0.7	442	2.4	424	4.1	446	5.2	461	3.4
計 (+)		12,131	2.6	12,576	3.7	12,989	3.3	13,420	3.3	13,886	3.5
人口 (人)		96,486	-	96,449	-	96,657	-	97,028	-	96,816	-
加入割合 (%) /		12.6	-	13.0	-	13.4	-	13.8	-	14.3	-

2 収納状況

(単位：百万円、%)

区 分		調定額	不納欠損額	差引調定額	収納額	未納額	還付未済額	収納率
				= -		= -		=(-)/
現年分	26年度	1,119	0	1,119	1,114	5	0	99.5
	27年度	1,130	0	1,130	1,126	4	1	99.6
	28年度	1,155	0	1,155	1,151	4	1	99.6
	29年度	1,206	0	1,206	1,203	3	1	99.7
	30年度	1,232	0	1,232	1,228	4	1	99.6
滞納繰越分	26年度	8	1	7	4	3	0	57.1
	27年度	8	1	7	4	3	0	53.1
	28年度	8	0	8	4	4	0	57.9
	29年度	8	1	7	5	2	0	63.8
	30年度	6	0	6	3	3	0	52.0
計	26年度	1,127	1	1,126	1,118	8	0	99.2
	27年度	1,138	1	1,137	1,130	7	1	99.2
	28年度	1,163	0	1,163	1,155	8	1	99.3
	29年度	1,214	1	1,213	1,208	5	1	99.5
	30年度	1,238	0	1,238	1,231	7	1	99.3

(注) 収納率は、円単位で計算

3 経理状況

(単位：百万円、%)

区 分		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
後期高齢者医療保険料		1,118	5.6	1,130	1.1	1,155	2.2	1,208	4.6	1,231	1.9
使用料及び手数料		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
繰入金		271	6.7	286	5.5	297	3.8	309	4.0	323	4.5
繰越金		39	7.1	46	17.9	44	4.3	43	2.3	46	7.0
諸収入		0	-	0	-	0	-	1	皆増	1	0.0
歳入計		1,428	5.4	1,462	2.4	1,496	2.3	1,561	4.3	1,601	2.6
総務費		29	12.1	36	24.1	35	2.8	37	5.7	40	8.1
後期高齢者医療広域連合納付金		1,353	5.5	1,381	2.1	1,418	2.7	1,476	4.1	1,512	2.4
諸支出金		1	皆増	1	0.0	1	0.0	2	100.0	1	50.0
歳出計		1,383	5.1	1,418	2.5	1,454	2.5	1,515	4.2	1,553	2.5
歳入歳出差引額(実質収支額)		45	15.4	44	2.2	42	4.5	46	9.5	48	4.3
単年度収支額		6	300.0	1	116.7	2	100.0	2	300.0	2	0.0

資料11-5 介護保険特別会計決算カード

1 事業概要

第1号被保険者世帯数・被保険者数 (各年度末現在)

(単位：世帯、人、%)

区 分	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率
第1号被保険者のいる世帯	17,418	3.4	17,946	3.0	18,404	2.6	18,773	2.0	19,185	2.2
65～75歳未満	13,365	5.3	13,689	2.4	13,962	2.0	14,160	1.4	14,288	0.9
75歳以上	11,914	2.9	12,398	4.1	12,842	3.6	13,261	3.3	13,718	3.4
第1号被保険者計	25,279	4.1	26,087	3.2	26,804	2.7	27,421	2.3	28,006	2.1
(再掲)外国人	72	2.7	74	2.8	78	5.4	77	1.3	80	3.9
(再掲)住所地特例	122	19.6	148	21.3	159	7.4	170	6.9	167	1.8

要介護(要支援)認定者数 (各年度末現在)

(単位：人、%)

区 分	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		
	人	増減率	人	増減率	人	増減率	人	増減率	人	増減率	
第1号被保険者数 (65～75歳未満)	要支援1	78	3.7	75	3.8	52	30.7	42	19.2	39	7.1
	要支援2	80	11.1	79	1.3	71	10.1	63	11.3	58	7.9
	要介護1	87	6.5	75	13.8	83	10.7	75	9.6	68	9.3
	要介護2	90	34.3	88	2.2	84	4.5	72	14.3	65	9.7
	要介護3	49	2.0	51	4.1	51	0.0	59	15.7	57	3.4
	要介護4	39	25.0	39	0.0	38	2.6	42	10.5	41	2.4
	要介護5	36	14.3	31	13.9	38	22.6	41	7.9	41	0.0
	計	459	0.4	438	4.6	417	4.8	394	5.5	369	6.3
第1号被保険者数 (75歳以上)	要支援1	557	9.4	515	7.5	426	17.3	351	17.6	334	4.8
	要支援2	574	3.4	517	9.9	521	0.8	506	2.9	494	2.4
	要介護1	753	9.8	780	3.6	785	0.6	850	8.3	819	3.6
	要介護2	668	6.5	714	6.9	750	5.0	706	5.9	647	8.4
	要介護3	421	9.9	456	8.3	465	2.0	482	3.7	559	16.0
	要介護4	426	3.4	475	11.5	496	4.4	483	2.6	497	2.9
	要介護5	353	0.0	352	0.3	349	0.9	339	2.9	337	0.6
	計	3,752	6.4	3,809	1.5	3,792	0.4	3,717	2.0	3,687	0.8
第2号被保険者数	要支援1	10	11.1	11	10.0	8	27.3	9	12.5	10	11.1
	要支援2	21	19.2	17	19.0	18	5.9	16	11.1	13	18.8
	要介護1	10	23.1	7	30.0	8	14.3	11	37.5	12	9.1
	要介護2	20	25.0	23	15.0	20	13.0	14	30.0	18	28.6
	要介護3	8	42.9	8	0.0	10	25.0	8	20.0	5	37.5
	要介護4	7	0.0	10	42.9	10	0.0	9	10.0	5	44.4
	要介護5	12	0.0	12	0.0	12	0.0	11	8.3	10	9.1
	計	88	9.3	88	0.0	86	2.3	78	9.3	73	6.4
計	要支援1	645	7.7	601	6.8	486	19.1	402	17.3	383	4.7
	要支援2	675	3.4	613	9.2	610	0.5	585	4.1	565	3.4
	要介護1	850	7.3	862	1.4	876	1.6	936	6.8	899	4.0
	要介護2	778	9.6	825	6.0	854	3.5	792	7.3	730	7.8
	要介護3	478	6.9	515	7.7	526	2.1	549	4.4	621	13.1
	要介護4	472	0.2	524	11.0	544	3.8	534	1.8	543	1.7
	要介護5	401	1.5	395	1.5	399	1.0	391	2.0	388	0.8
	計	4,299	5.4	4,335	0.8	4,295	0.9	4,189	2.5	4,129	1.4

サービス受給者数 (12ヶ月累計)

(単位：人、%)

区 分	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		
	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	
居宅介護(介護予防) サービス	要支援1	4,688	20.4	4,927	5.1	2,100	57.4	1,724	17.9	1,593	7.6
	要支援2	6,027	7.1	5,754	4.5	3,447	40.1	3,550	3.0	3,505	1.3
	要介護1	7,353	6.7	7,883	7.2	8,435	7.0	8,578	1.7	8,644	0.8
	要介護2	6,679	7.3	7,273	8.9	7,779	7.0	7,805	0.3	7,402	5.2
	要介護3	3,126	0.8	3,399	8.7	3,780	11.2	3,803	0.6	4,100	7.8
	要介護4	2,149	8.8	2,450	14.0	2,590	5.7	2,695	4.1	2,577	4.4
	要介護5	1,184	9.1	1,171	1.1	1,181	0.9	1,329	12.5	1,518	14.2
	計	31,206	7.6	32,857	5.3	29,312	10.8	29,484	0.6	29,339	0.5
地域密着型(介護予防) サービス	要支援1	27	12.5	48	77.8	25	47.9	16	36.0	24	50.0
	要支援2	44	100.0	30	31.8	85	183.3	46	45.9	44	4.3
	要介護1	592	6.7	570	3.7	1,533	168.9	1,550	1.1	1,739	12.2
	要介護2	966	5.2	1,202	24.4	2,118	76.2	2,235	5.5	1,775	20.6
	要介護3	745	7.7	880	18.1	1,379	56.7	1,360	1.4	1,469	8.0
	要介護4	640	1.5	684	6.9	1,008	47.4	1,048	4.0	946	9.7
	要介護5	469	1.1	470	0.2	574	22.1	553	3.7	649	17.4
	計	3,483	4.8	3,884	11.5	6,722	73.1	6,808	1.3	6,646	2.4
施設介護サービス	要介護1	394	5.3	380	3.6	303	20.3	307	1.3	288	6.2
	要介護2	890	0.7	849	4.6	833	1.9	896	7.6	654	27.0
	要介護3	1,452	5.4	1,533	5.6	1,563	2.0	1,601	2.4	1,866	16.6
	要介護4	2,504	2.1	2,636	5.3	2,706	2.7	2,870	6.1	2,985	4.0
	要介護5	2,571	6.6	2,550	0.8	2,535	0.6	2,476	2.3	2,406	2.8
	計	7,811	0.6	7,948	1.8	7,940	0.1	8,150	2.6	8,199	0.6

資料11-6 渡船事業特別会計決算カード

1 事業概要 利用状況

区 分		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
		数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率
乗客(人)	一般	209,726	2.5	232,197	10.7	225,422	2.9	263,120	16.7	252,959	3.9
	定期	35,800	5.3	39,200	9.5	36,612	6.6	35,766	2.3	38,650	8.1
	団体	11,823	14.6	15,278	29.2	17,414	14.0	30,655	76.0	16,511	46.1
	計	257,349	3.5	286,675	11.4	279,448	2.5	329,541	17.9	308,120	6.5
貨物(t)		376	6.5	354	5.9	308	13.0	281	8.8	349	24.2
手荷物(個)		3,470	6.8	3,917	12.9	3,953	0.9	4,505	14.0	3,658	18.8
小荷物(個)		19,341	39.3	20,847	7.8	19,582	6.1	21,253	8.5	20,160	5.1
貸切(人)		1,922	19.9	2,043	6.3	1,742	14.7	679	61.0	1,005	48.0
車両(台)		7,416	3.7	8,432	13.7	8,339	1.1	10,605	27.2	9,611	9.4
合計		289,874	1.7	322,268	11.2	313,372	2.8	366,864	17.1	342,903	6.5

事業収入の内訳

(単位:百万円)

区 分		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
乗客	一般	101.5	1.4	111.9	10.2	109.3	2.3	131.0	19.9	127.6	2.6
	定期	12.4	5.3	13.4	8.1	13.0	3.0	12.2	6.2	13.8	13.1
	団体	5.7	10.9	7.5	31.6	8.4	12.0	15.3	82.1	9.3	39.2
	計	119.6	2.3	132.8	11.0	130.7	1.6	158.5	21.3	150.7	4.9
貨物		3.4	17.1	3.3	2.9	3.1	6.1	2.9	6.5	3.2	10.3
手荷物		1.3	0.0	1.5	15.4	1.4	6.7	1.7	21.4	1.6	5.9
小荷物		2.9	26.1	3.0	3.4	2.8	6.7	3.0	7.1	3.0	0.0
貸切		1.0	23.1	1.1	10.0	0.7	36.4	0.3	57.1	1.4	366.7
車両		39.0	3.7	42.7	9.5	42.7	0.0	50.3	17.8	42.2	16.1
合計		167.2	1.1	184.4	10.3	181.4	1.6	216.7	19.5	202.1	6.7

2 経理状況

(単位:百万円)

区 分		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
事業収入		167	1.2	184	10.2	181	1.6	217	19.9	202	6.9
国庫支出金		93	6.9	141	51.6	136	3.5	137	0.7	68	50.4
県支出金		22	8.3	28	27.3	35	25.0	30	14.3	19	36.7
繰入金		204	75.9	71	65.2	118	66.2	0	皆減	146	皆増
市債		0	-	0	-	362	皆増	225	37.8	0	皆減
その他の		7	50.0	7	0.0	6	14.3	108	1,700.0	33	69.4
歳入計		493	20.2	431	12.6	838	94.4	717	14.4	468	34.7
総務費		2	0.0	2	0.0	1	50.0	1	0.0	1	0.0
事業費		422	21.3	365	13.5	780	113.7	641	17.8	370	42.3
公債費		69	15.0	64	7.2	57	10.9	57	0.0	97	70.2
歳出計		493	20.2	431	12.6	838	94.4	699	16.6	468	33.0
歳入歳出差引		0	-	0	-	0	-	18	皆増	0	-
翌年度繰越財源		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実質収支額		0	-	0	-	0	-	18	皆増	0	-

3 市債残高

(単位:百万円)

区 分	26年度 末残高	27年度 末残高	28年度 末残高	29年度 末残高	30年度中増減額		30年度 末残高
					償還額	借入額	
交通事業債	292.7	256.9	426.0	509.7	51.3	0	458.4
辺地対策事業債	5.4	4.5	3.6	2.7	0.9	0	1.8
過疎対策事業債	175.4	152.7	293.7	383.3	41.5	0	341.8
計	473.5	414.1	723.3	895.7	93.7	0	802.0

資料11-7 漁業集落排水処理施設事業特別会計決算力一ド

1 事業概要

漁業集落排水事業（鐘崎・地島）

区 分		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
		数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率
行政区域内人口	人	1,945	2.1	1,889	2.9	1,855	1.8	1,794	3.3	1,751	2.4
処理区域内人口	人	1,893	1.4	1,884	0.5	1,853	1.6	1,792	3.3	1,749	2.4
水洗化人口	人	1,860	2.1	1,852	0.4	1,821	1.7	1,761	3.3	1,719	2.4
普及率 = /	%	97.3	-	99.7	-	99.9	-	99.9	-	99.9	-
水洗化率 = /	%	98.3	-	98.3	-	98.3	-	98.3	-	98.3	-
年度末処理戸数	戸	752	0.4	750	0.3	752	0.3	739	1.7	752	1.8
処理水量	千m ³	204	3.8	194	4.9	200	3.1	177	11.5	179	1.1
有収水量	千m ³	179	2.3	162	9.5	157	3.1	155	1.3	154	0.6

漁業集落排水事業（大島）

区 分		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
		数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率
行政区域内人口	人	701	1.5	684	2.4	680	0.6	656	3.5	633	3.5
処理区域内人口	人	668	1.6	651	2.5	650	0.2	624	4.0	603	3.4
水洗化人口	人	666	1.6	649	2.6	648	0.2	624	3.7	603	3.4
普及率 = /	%	95.3	-	95.2	-	95.6	-	95.1	-	95.3	-
水洗化率 = /	%	99.7	-	99.7	-	99.7	-	100.0	-	100.0	-
年度末処理戸数	戸	322	1.8	316	1.9	319	0.9	312	2.2	300	3.8
処理水量	千m ³	56	6.7	60	7.1	64	6.7	56	12.5	53	5.4
有収水量	千m ³	54	5.3	54	0.0	52	3.7	53	1.9	53	0.0

2 経理状況（漁業集落排水事業）

（単位：百万円、％）

区 分		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
事業収入		40	5.3	37	7.5	36	2.7	36	0.0	36	0.0
国庫支出金		2	皆増	4	100.0	70	1,650.0	94	34.3	175	86.2
県支出金		0	-	0	-	-	-	-	-	0	-
繰入金		81	6.6	99	22.2	76	23.2	57	25.0	63	10.5
繰越金		0	-	0	-	0	-	0	-	1	皆増
諸収入		0	皆減	1	皆増	1	0.0	6	500.0	9	50.0
市債		0	-	4	皆増	81	1,925.0	116	43.2	187	61.2
使用料及び手数料		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
歳入計		123	5.1	145	17.9	264	82.1	309	17.0	471	52.4
総務費		106	2.9	106	0.0	95	10.4	102	7.4	90	11.8
事業費		5	400.0	27	440.0	156	477.8	194	24.4	362	86.6
公債費		12	7.7	12	0.0	13	8.3	13	0.0	19	46.2
歳出計		123	5.1	145	17.9	264	82.1	309	17.0	471	52.4
歳入歳出差引		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
翌年度繰越財源		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実質収支額		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

3 市債残高

（単位：百万円）

区分	26年度 末残高	27年度 末残高	28年度 末残高	29年度 末残高	30年度中増減額		30年度 末残高
					償還額	借入額	
辺地対策事業債	0.0	0.0	30.3	48.2	3.3	53.3	98.2
過疎対策事業債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
下水道事業債 漁業集落	156.8	151.2	192.4	280.6	13.3	133.4	400.7
合計	156.8	151.2	222.7	328.8	16.6	186.7	498.9

資料12 都市計画税充当事業一覧表

(単位：千円)

	区 分	決 算 額	内 訳
都市計画税充対象事業費等	都市計画事業費 A	1,001,697	
	街路	254,198	東郷駅駅前広場整備事業費 254,198
	公園	33,417	公園長寿命化事業費 33,417
	下水道	714,082	下水道事業 714,082
	土地区画整理事業費 B	0	
	地方債償還額 C	1,816,144	公債費元金 1,632,282 公債費利子 183,862
	合計 (A+B+C) D	2,817,841	
	Dの財源内訳		
	国県支出金	323,410	
	市債	584,142	
負担金その他	605,247		
都市計画税	477,979		
一般財源	827,063		

資料13 入湯税充当事業一覧表

(単位：千円)

	区 分	決算額	内 訳
入湯税充 当 対 象 事 業 費 等	環境衛生施設の整備 A	-	
	鉱泉源の保護管理施設 B	-	
	消防施設等 C	-	
	観光施設 D	287,393	
			正助ふるさと村管理運営費 46,877
			観光施設維持管理費 27,116
			観光物産館管理運営費 16,416
			東部観光拠点施設管理運営費 17,793
			観光物産館整備事業費 179,191
	観光の振興 E	55,169	
		観光推進事業費 55,169	
合計(A+B+C+D+E)		F 342,562	
Fの財源内訳			
	国県支出金	63,298	
	市債	112,700	
	負担金その他	23,430	
	入湯税	30,182	
	一般財源	112,952	

資料14 地方消費税交付金（社会保障財源交付金）充当事業一覧表

（単位：千円）

	区 分	決 算 額	内 訳																						
社 会 保 障 財 源 交 付 金 充 当 事 業 費 等	社会福祉 社会保険に計上して いる特別会計等への繰 出金及び負担金を除く。	A 10,501,236	<table border="1"> <tr><td>社会福祉総務費</td><td>263,482</td></tr> <tr><td>障害者福祉費</td><td>2,529,266</td></tr> <tr><td>高齢者福祉費</td><td>141,567</td></tr> <tr><td>介護保険事業費</td><td>4,682</td></tr> <tr><td>福祉センター管理運営費</td><td>13,966</td></tr> <tr><td>生活困窮者自立支援費</td><td>7,571</td></tr> <tr><td>児童福祉総務費</td><td>170,446</td></tr> <tr><td>児童福祉費</td><td>5,555,287</td></tr> <tr><td>母子福祉費</td><td>50,650</td></tr> <tr><td>生活保護総務費</td><td>118,968</td></tr> <tr><td>生活保護扶助費</td><td>1,645,351</td></tr> </table>	社会福祉総務費	263,482	障害者福祉費	2,529,266	高齢者福祉費	141,567	介護保険事業費	4,682	福祉センター管理運営費	13,966	生活困窮者自立支援費	7,571	児童福祉総務費	170,446	児童福祉費	5,555,287	母子福祉費	50,650	生活保護総務費	118,968	生活保護扶助費	1,645,351
	社会福祉総務費	263,482																							
	障害者福祉費	2,529,266																							
	高齢者福祉費	141,567																							
	介護保険事業費	4,682																							
	福祉センター管理運営費	13,966																							
	生活困窮者自立支援費	7,571																							
	児童福祉総務費	170,446																							
	児童福祉費	5,555,287																							
	母子福祉費	50,650																							
	生活保護総務費	118,968																							
	生活保護扶助費	1,645,351																							
	社会保険	B 3,354,228	<table border="1"> <tr><td>国民健康保険特別会計(事業勘定)繰出金</td><td>807,387</td></tr> <tr><td>後期高齢者医療特別会計繰出金</td><td>300,123</td></tr> <tr><td>福岡県後期高齢者医療広域連合負担金</td><td>1,109,357</td></tr> <tr><td>介護保険特別会計繰出金</td><td>1,131,087</td></tr> <tr><td>国民年金事務取扱費</td><td>6,274</td></tr> </table>	国民健康保険特別会計(事業勘定)繰出金	807,387	後期高齢者医療特別会計繰出金	300,123	福岡県後期高齢者医療広域連合負担金	1,109,357	介護保険特別会計繰出金	1,131,087	国民年金事務取扱費	6,274												
国民健康保険特別会計(事業勘定)繰出金	807,387																								
後期高齢者医療特別会計繰出金	300,123																								
福岡県後期高齢者医療広域連合負担金	1,109,357																								
介護保険特別会計繰出金	1,131,087																								
国民年金事務取扱費	6,274																								
保健衛生	C 723,235	<table border="1"> <tr><td>保健衛生総務費</td><td>240,790</td></tr> <tr><td>予防費</td><td>284,400</td></tr> <tr><td>健康推進費</td><td>198,045</td></tr> </table>	保健衛生総務費	240,790	予防費	284,400	健康推進費	198,045																	
保健衛生総務費	240,790																								
予防費	284,400																								
健康推進費	198,045																								
合計 (A + B + C)	D 14,578,699																								
Dの財源内訳																									
		<table border="1"> <tr><td>国県支出金</td><td>7,088,115</td></tr> <tr><td>市債</td><td>15,100</td></tr> <tr><td>負担金その他</td><td>678,736</td></tr> <tr><td>地方消費税交付金 (社会保障財源交付金)</td><td>724,543</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>6,072,205</td></tr> </table>	国県支出金	7,088,115	市債	15,100	負担金その他	678,736	地方消費税交付金 (社会保障財源交付金)	724,543	一般財源	6,072,205													
国県支出金	7,088,115																								
市債	15,100																								
負担金その他	678,736																								
地方消費税交付金 (社会保障財源交付金)	724,543																								
一般財源	6,072,205																								
(参考)																									
		<table border="1"> <tr><td>地方消費税交付金</td><td>1,538,214</td></tr> <tr><td>うち地方消費税交付金</td><td>813,671</td></tr> <tr><td>うち社会保障財源交付金</td><td>724,543</td></tr> </table>	地方消費税交付金	1,538,214	うち地方消費税交付金	813,671	うち社会保障財源交付金	724,543																	
地方消費税交付金	1,538,214																								
うち地方消費税交付金	813,671																								
うち社会保障財源交付金	724,543																								

資料15 ふるさと寄附金・ふるさと基金充当事業一覧表

(単位：千円)

区 分		決 算 額	内 訳												
ふるさと寄附金充当事業等	コミュニティ活動又は市民活動の推進 A	349,065	<table border="1"> <tr><td>コミュニティ活動推進事業費</td><td>284,737</td></tr> <tr><td>市民活動交流館管理運営費</td><td>62,201</td></tr> <tr><td>公民館建設補助事業費</td><td>2,127</td></tr> </table>	コミュニティ活動推進事業費	284,737	市民活動交流館管理運営費	62,201	公民館建設補助事業費	2,127						
	コミュニティ活動推進事業費	284,737													
	市民活動交流館管理運営費	62,201													
	公民館建設補助事業費	2,127													
	教育又は子育て環境の充実 B	1,316,244	<table border="1"> <tr><td>学童保育所整備事業費</td><td>4,912</td></tr> <tr><td>子ども医療費</td><td>326,077</td></tr> <tr><td>教育・保育施設型給付事業費</td><td>266,113</td></tr> <tr><td>学校情報化事業費</td><td>69,716</td></tr> <tr><td>小学校施設改修事業費</td><td>260,532</td></tr> <tr><td>中学校施設改修事業費</td><td>388,894</td></tr> </table>	学童保育所整備事業費	4,912	子ども医療費	326,077	教育・保育施設型給付事業費	266,113	学校情報化事業費	69,716	小学校施設改修事業費	260,532	中学校施設改修事業費	388,894
	学童保育所整備事業費	4,912													
	子ども医療費	326,077													
	教育・保育施設型給付事業費	266,113													
	学校情報化事業費	69,716													
	小学校施設改修事業費	260,532													
中学校施設改修事業費	388,894														
観光又は地域産業の振興 C	1,065,997	<table border="1"> <tr><td>ふるさと寄附事業費</td><td>874,037</td></tr> <tr><td>水産業振興事業費</td><td>37,343</td></tr> <tr><td>企業立地基金積立金</td><td>108,986</td></tr> <tr><td>観光推進事業費</td><td>45,631</td></tr> </table>	ふるさと寄附事業費	874,037	水産業振興事業費	37,343	企業立地基金積立金	108,986	観光推進事業費	45,631					
ふるさと寄附事業費	874,037														
水産業振興事業費	37,343														
企業立地基金積立金	108,986														
観光推進事業費	45,631														
文化芸術又はスポーツの振興 D	43,276	<table border="1"> <tr><td>市民文化芸術活動推進事業費</td><td>16,817</td></tr> <tr><td>スポーツ観光推進事業費</td><td>26,459</td></tr> </table>	市民文化芸術活動推進事業費	16,817	スポーツ観光推進事業費	26,459									
市民文化芸術活動推進事業費	16,817														
スポーツ観光推進事業費	26,459														
世界遺産登録又は文化財保護 E	67,909	<table border="1"> <tr><td>世界遺産学習推進事業費</td><td>5,706</td></tr> <tr><td>世界遺産保存管理事業費</td><td>19,711</td></tr> <tr><td>世界遺産公開活用事業費</td><td>10,005</td></tr> <tr><td>大島交流館管理運営費</td><td>8,953</td></tr> <tr><td>文化財調査事業費</td><td>23,534</td></tr> </table>	世界遺産学習推進事業費	5,706	世界遺産保存管理事業費	19,711	世界遺産公開活用事業費	10,005	大島交流館管理運営費	8,953	文化財調査事業費	23,534			
世界遺産学習推進事業費	5,706														
世界遺産保存管理事業費	19,711														
世界遺産公開活用事業費	10,005														
大島交流館管理運営費	8,953														
文化財調査事業費	23,534														
防災防犯などの安全安心まちづくり F	17,415	<table border="1"> <tr><td>緊急情報伝達システム事業費</td><td>17,415</td></tr> </table>	緊急情報伝達システム事業費	17,415											
緊急情報伝達システム事業費	17,415														
都市ブランド、定住化の推進 G	284,623	<table border="1"> <tr><td>定住化推進事業費</td><td>277,381</td></tr> <tr><td>シティプロモーション事業費</td><td>7,242</td></tr> </table>	定住化推進事業費	277,381	シティプロモーション事業費	7,242									
定住化推進事業費	277,381														
シティプロモーション事業費	7,242														
又は団地再生 H	10,512	<table border="1"> <tr><td>職員研修費</td><td>10,512</td></tr> </table>	職員研修費	10,512											
職員研修費	10,512														
その他															
合計 (A～H 合計) I	3,155,041														
Iの財源内訳															
	国県支出金	485,575													
	市債	590,200													
	負担金その他	920,295													
	ふるさと寄附金	740,067	←												
	一般財源	418,904													

(参考)

ふるさと寄附金決算額 (A)	1,590,573
ふるさと基金繰入額 (B)	274,337
ふるさと基金積立額 (C)	1,124,843
平成30年度事業充当額 (D) = (A) + (B) - (C)	740,067 ←

資料16 健全化判断比率・資金不足比率

1 総括

(単位：%)

区 分	28年度	29年度	30年度	早期健全化基準 財政再生基準	
				早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	-	12.52	20.00
連結実質赤字比率	-	-	-	17.52	30.00
実質公債費比率	0.8	0.3	-0.7	25.0	35.0
将来負担比率	-	-	-	350.0	
資金不足比率	-	-	-	20.0	

(注) 資金不足比率については、経営健全化基準を記載

2 実質赤字比率・連結実質赤字比率等

(単位：千円、%)

区 分		実質収支額 (資金不足・剰余額)			
		28年度	29年度	30年度	
一般会計等	一般会計	627,320	1,028,145	433,237	
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	6,941	2,316	7,040	
実質収支額計 (1)		634,261	1,030,461	440,277	
標準財政規模 (2)		19,673,746	19,504,571	19,575,134	
実質赤字比率 $-(1)/(A) \times 100$		3.22	5.28	2.24	
公営事業会計	国民健康保険特別会計	事業勘定	382,043	397,002	137,274
		直営診療施設勘定	786	949	799
	後期高齢者医療特別会計	42,993	45,906	47,320	
	介護保険特別会計	保険事業勘定	175,007	173,919	210,042
		介護サービス事業勘定	1,691	0	0
実質収支額計 (3)		602,520	617,776	395,435	
公営企業会計	下水道事業会計	1,113,706	1,226,941	1,358,989	
	渡船事業特別会計	0	18,242	0	
	漁業集落排水処理施設事業特別会計	7,392	124	249	
資金剰余額計 (4)		1,121,098	1,245,307	1,359,238	
実質収支額・資金剰余額計 (5) = (1)+(3)+(4)		2,357,879	2,893,544	2,194,950	
標準財政規模 (2)		19,673,746	19,504,571	19,575,134	
連結実質赤字比率 $-(5)/(2) \times 100$		11.98	14.83	11.21	

3 実質公債費比率

(単位：千円、%)

区 分		28年度	29年度	30年度
元利償還金（繰上償還分は除く）		2,433,390	2,331,967	2,218,064
準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債（かのご債）に係るもの	36,666	30,000	20,000
	公営企業債の元利償還金に係るもの	398,541	373,880	394,944
	組合等が起こした地方債の元利償還金に係るもの	496,733	170,105	166,782
	債務負担行為（公債費に準ずるもの）	375,789	378,708	101,361
	一時借入金の利子	0	0	0
元利償還金等 (a)		3,741,119	3,284,660	2,901,151
算入公債費等の額 (b)		3,586,092	3,412,563	3,313,797
分子 (a)-(b)		155,027	127,903	412,646
標準税収入額等		11,953,621	12,031,524	12,009,124
普通交付税額		6,596,414	6,321,821	6,367,076
臨時財政対策債発行可能額		1,123,711	1,151,226	1,198,934
標準財政規模 (c)		19,673,746	19,504,571	19,575,134
算入公債費等の額 (b)		3,586,092	3,412,563	3,313,797
分母 (c)-(b)		16,087,654	16,092,008	16,261,337
実質公債費比率（単年度）		0.96	0.79	2.54
実質公債費比率（3ヶ年平均）		0.8	0.3	0.7

4 将来負担比率

(単位：千円、%)

区 分		28年度	29年度	30年度
地方債の現在高		24,994,052	25,767,822	25,872,548
債務負担行為（公有用地の買戻しに係るもの）		102,502	102,758	103,015
公営企業債等繰入見込額		3,969,983	3,602,262	3,453,331
組合負担等見込額		1,745,771	1,857,366	2,173,827
退職手当負担見込額		2,522,793	2,169,674	1,806,418
土地開発公社負担見込額		0	0	0
将来負担額 (A)		33,335,101	33,499,882	33,409,139
充当可能基金		16,253,467	16,297,012	15,918,319
特定歳入（都市計画税等）		3,144,871	3,541,503	2,756,249
交付税算入見込額		35,223,726	34,602,373	35,203,854
充当可能財源等 (B)		54,622,064	54,440,888	53,878,422
分子 (A)-(B)		21,286,963	20,941,006	20,469,283
標準財政規模 (C)		19,673,746	19,504,571	19,575,134
算入公債費等の額 (D)		3,586,092	3,412,563	3,313,797
分母 (C)-(D)		16,087,654	16,092,008	16,261,337
将来負担額比率		132.2	130.1	125.8

資料17 市職員数調書

1. 職 員 数

(各年度4月 1日現在)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度
職 員 数	457	446	442	439	439	439	437	439	439	449
対 前 年 増 減	9	11	4	3	0	0	2	2	0	10

2. 増 減 の 内 訳

【退職者数】

(各年度3月31日現在)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度
定 年 退 職	17	12	15	14	12	11	17	10	7	15
自 己 都 合 退 職	6	2	1	2	3	2	3	5	3	
勸 奨 退 職	4	2	5	4	2	1	1	2	1	
派 遣 職 員 な ど	2	1	1	3	1	4	2	3	5	
計	29	17	22	23	18	18	23	20	16	15

【採用者数】

(各年度4月 1日現在)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度
新 規 採 用	11	16	12	18	19	16	12	23	18	23
派 遣 職 員 な ど	2	2	1	1	4	2	4	2	2	3
計	13	18	13	19	23	18	16	25	20	26

【定数外採用者数】

(各年度4月 1日現在)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度
再 任 用 短 時 間	3	6	8	18	28	34	39	46	43	39

資料18 臨時職員・嘱託職員数及び経費状況調書

1. 人数

(単位:人、%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
日々任用職員(常勤換算)	113	110	120	115	110
非常勤任用職員(常勤換算)	85	93	95	102	116
任期付職員	15	16	11	12	13
任期付短時間職員	6	6	8	7	7
育休代替任期付職員	9	8	8	12	16
計	228	233	242	248	262
対前年比	104.6	102.2	103.9	102.5	105.6

(注) 日々任用職員および非常勤任用職員の常勤換算人数は、支給実績額から積算(小数点以下を四捨五入)

2. 経費

(単位:百万円、%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
日々任用職員	185	184	217	210	188
非常勤任用職員	220	240	245	298	298
任期付職員	47	57	39	43	51
任期付短時間職員	16	16	21	20	19
計	468	497	522	571	556
対前年比	105.9	106.2	105.0	109.4	97.4

(注1) 事業主負担分(社会保険等)は計上していない。

(注2) 育休代替任期付職員は、休業している職員の経費を使っているため、計上していない。

資料19 職員の給与実態等調書

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
ラスパイルス指数	95.7	94.9	96.1	96.1	94.9
職員給(千円) A	2,413,435	2,441,668	2,482,773	2,477,329	2,466,197
市税収入(千円) B	10,026,348	10,110,076	10,273,762	10,259,908	10,356,300
対市税収入比 A/B	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24
市民数(人) C	96,486	96,449	96,657	97,028	96,816
職員数(人) D	439	439	437	439	439
職員1人当たり市民数(人) C/D	219.8	219.7	221.2	221.0	220.5

(注1) 対市税収入比の職員給は、普通会計ベースの職員給与。

(注2) 職員数は、4月1日現在(例:30年度・30年4月1日)。ただし、任期付職員を除く。

(注3) 職員一人当たり市民数の市民数は、年度末住民基本台帳人口。

資料20 会計別・役職別職員数調書

(単位:人)

区 分	一 会 般 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計		後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	介 護 保 険 特 別 会 計 事 業 勘 定	宗 像 市・ 福 津 認 査 介 護 特 別 会 計	渡 船 事 業 特 別 会 計	漁 業 集 落 排 水 処 理 施 設 事 業 特 別 会 計	下 水 道 事 業 計	総 合 公 園 管 理 公 社	合 計	
		事 業 勘 定	直 診 勘 定									
27 年 度	職 員 数	380	12	3	3	18	5	20	2	10	1	454
	部 長 級	18	1								1	20
	課 長 級	43		1		1		2		1		48
	係 長 級	112	2		1	5		11	2	4		137
	そ の 他 職 員	207	9	2	2	12	5	7		5		249
	派 遣 職 員 (内 数)	19									1	20
28 年 度	職 員 数	377	12	3	3	20		20	2	10	1	448
	部 長 級	18				1					1	20
	課 長 級	41	1	1		2		1		1		47
	係 長 級	110	4		1	7		12	2	5		141
	そ の 他 職 員	208	7	2	2	10		7		4		240
	派 遣 職 員 (内 数)	14									1	15
29 年 度	職 員 数	377	11	3	3	22		20	2	10	1	449
	部 長 級	18				1					1	20
	課 長 級	42	1	1		3		1		1		49
	係 長 級	110	4		1	9		10	1	5		140
	そ の 他 職 員	207	6	2	2	9		9	1	4		240
	派 遣 職 員 (内 数)	18									1	19
30 年 度	職 員 数	377	11	3	3	23		21	2	10	1	451
	部 長 級	17				1					1	19
	課 長 級	45	1	1		3		1		1		52
	係 長 級	106	2		1	8		9		6		132
	そ の 他 職 員	209	8	2	2	11		11	2	3		248
	派 遣 職 員 (内 数)	16									1	17
R 1 年 度	職 員 数	393	11	2	3	20		22	2	10	1	464
	部 長 級	17				1					1	19
	課 長 級	52	1			3		1		1		58
	係 長 級	106	2		2	7		9		5		131
	そ の 他 職 員	218	8	2	1	9		12	2	4		256
	派 遣 職 員 (内 数)	14									1	15

(注) 各年度4月1日現在の職員数(任期付職員を含む)

資料21 ごみ量等状況調書

【差替】

【ごみ総量】

(単位:トン)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
可燃ごみ	26,741	26,949	26,351	26,345	26,229
家庭系	17,140	17,115	16,647	16,544	16,480
事業系	7,674	7,811	7,830	7,654	7,602
粗大	90	92	94	97	113
不法投棄	24	24	21	31	28
自己搬入	1,813	1,907	1,759	2,019	2,006
不燃ごみ	196	211	360	238	231
事業系	146	139	163	167	152
粗大	6	8	8	9	6
不法投棄	7	10	12	8	8
自己搬入	37	54	177	54	65
埋立ごみ	334	372	329	360	402
事業系	142	206	163	144	149
自己搬入	82	55	59	101	137
分別収集(陶磁器)	110	111	107	115	116
資源ごみ	4,910	4,818	4,432	4,408	4,230
分別収集	2,889	2,918	2,690	2,769	2,741
資源集団回収	2,021	1,900	1,742	1,639	1,489
計	32,181	32,350	31,472	31,351	31,092

【分別収集量】

(単位:トン)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
資源ごみ	2,889	2,918	2,690	2,769	2,741
紙パック	25	28	26	24	25
アルミ缶	51	56	54	53	51
スチール缶	30	25	34	30	29
生きびん	30	31	29	28	26
無色びん	230	208	220	217	195
茶色びん	138	131	136	135	132
その他びん	104	90	85	96	96
ペットボトル	113	114	114	119	118
白トレイ	12	12	12	12	12
その他プラ	220	220	226	235	243
蛍光管・電球	12	11	11	11	9
乾電池	27	29	25	24	25
金物	454	426	413	400	425
ガラ	383	394	273	383	441
新聞	399	410	364	345	303
雑誌	325	345	309	304	281
ダンボール	174	194	185	184	170
古布	143	172	147	143	128
廃食用油	17	19	19	19	20
小型家電	2	3	3	3	7
シュレッダ	—	—	5	4	5
埋立ごみ	110	111	107	115	116
陶磁器	110	111	107	115	116
計	2,999	3,029	2,797	2,884	2,857

【家庭系可燃ごみ収集運搬】

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
委託料（千円）	281,025	299,506	312,336	322,056	323,870
ごみ量（トン）	16,995	16,968	16,501	16,399	16,324
トン当り単価（円）	16,536	17,651	18,928	19,639	19,840

（注）旧大島村分は除く。

【家庭用燃やすごみ袋】

（単位：千枚）

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
販売枚数	3,653	3,800	3,770	3,862	3,886

【資源ごみ】

1 売却量

（単位：トン）

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
宗像市分	新聞誌	399	410	364	345	303
	ダンボール	325	345	309	304	281
	古布	174	194	185	184	170
	廃食用油	143	172	147	143	128
	小型家電	17	19	19	19	21
	シュレッダー紙	2	3	3	3	7
	計	—	—	5	4	5
	計	1,060	1,143	1,032	1,002	915
玄界環境組合分	紙パック	25	28	26	24	25
	アルミ缶	51	56	54	53	51
	スチール缶	30	25	34	30	29
	ペットボトル	113	114	114	119	118
	破碎アルミ	50	52	62	58	57
	破碎鉄	393	382	415	376	448
	粗大鉄	96	105	103	124	89
	スラグ・メタル	3,287	3,242	3,226	3,002	3,145
	その他	401	375	392	391	367
計	4,446	4,379	4,426	4,177	4,329	
合計	5,506	5,522	5,458	5,179	5,244	

2 売却金額

（単位：百万円）

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
宗像市分	19	22	20	22	19
玄界環境組合分	42	34	29	36	37
計	61	56	49	58	56

資料22 玄界環境組合分担金調書

（単位：百万円）

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
本部経費（宗像市負担分）	13	12	13	27	31
宗像清掃工場経費	1,772	1,753	1,638	1,459	1,145
計	1,785	1,765	1,651	1,486	1,176

資料23 主要な民間委託の状況調書

(単位:百万円)

款	項	目	委託業務名	業務内容	年度	委託料	委託先
2	1	5	庁舎清掃, 設備管理, 警備委託料	本庁舎の清掃、機械・設備等の維持管理、警備業務の委託	26年度	38	(株)内外美装
					27年度	36	
					28年度	36	
					29年度	36	
					30年度	36	
2	1	10	電算要員派遣委託料	汎用コンピュータ等に係るシステムエンジニア、OAワーカー派遣業務の委託	26年度	45	行政システム九州(株)
					27年度	45	
					28年度	45	
					29年度	45	
					30年度	45	
3	2	2	保育所・認定こども園保育の実施委託料	保護者が保育できない乳幼児の認可保育所及び認定こども園における保育の実施業務の委託	26年度	1,367	各認可保育所
					27年度	1,529	
					28年度	1,725	各認可保育所及び認定こども園
					29年度	2,038	
					30年度	2,189	
4	1	4	火葬業務等委託料	火葬業務及び浄楽苑施設の管理運営業務の委託	26年度	45	(有)富士サービス
					27年度	45	
					28年度	46	
					29年度	46	
					30年度	46	
4	2	2	塵芥収集運搬委託料	家庭から排出される燃やすごみの収集運搬業務の委託	26年度	287	三孝産業(有)、(有)神郡清掃サービス、玄海クリーン(有)、宗像漁業協同組合
					27年度	305	
					28年度	318	
					29年度	328	
					30年度	330	
4	2	2	指定ごみ袋製造・管理業務委託料	家庭用ごみ袋、事業所用ごみ袋、粗大ごみ処理シール等の製造及び、指定ごみ袋取扱い店への配送業務等の委託	26年度	45	アポロ興産(株)福岡営業所
					27年度	55	
					28年度	59	
					29年度	59	
					30年度	61	
4	2	5	分別収集作業委託料	資源物受入施設の作業委託、地域分別ステーション及び資源物受入施設からの資源物の収集運搬業務の委託	26年度	60	金本建設(株)、占部産業(株)、(株)宗像環境サービス、(公社)宗像市シルバー人材センター 占部産業(株)、(株)宗像環境サービス、(公社)宗像市シルバー人材センター、(株)大島産業、宗像漁業協同組合
					27年度	61	
					28年度	66	
					29年度	66	
					30年度	61	
6	3	1	管理委託料	各漁港における清掃及び使用料徴収等の維持管理事務の委託	26年度	27	宗像漁業協同組合、岬地区コミュニティ運営協議会
					27年度	27	
					28年度	27	
					29年度	27	
					30年度	24	

(単位:百万円)

款	項	目	委託業務名	業務内容	年度	委託料	委託先
8	1	2	道路管理委託料	市内4地区の街路樹等の年間管理委託、道路路肩等草刈伐採委託、道路及び側溝清掃の委託、道路陥没補修等の委託、赤間、東郷駅公衆トイレ清掃委託	26年度	134	各土木・造園業者等
					27年度	138	
					28年度	147	
					29年度	158	
					30年度	155	
8	4	4	植栽管理委託料	市内都市公園の草刈、剪定、伐採作業等の委託	26年度	116	各造園業者等
					27年度	119	
					28年度	124	
					29年度	128	
					30年度	131	
10	1	2	ALT派遣業務委託料	ALT(語学指導員)派遣事業の業務委託	26年度	37	(株)アウルズ
					27年度	38	
					28年度	42	
					29年度	42	
					30年度	42	
10	1	4	調理業務委託料(単独調理場)	単独調理場方式及び大島調理場における学校給食調理業務の委託	26年度	185	各調理業者
					27年度	186	
					28年度	201	
					29年度	212	
					30年度	224	
10	5	1	設備管理運転清掃業務委託料外	市民活動交流館の警備、清掃、設備保守点検業務等の委託	26年度	47	総合システム管理(株)外
					27年度	36	
					28年度	37	
					29年度	37	
					30年度	36	
10	5	5	図書館業務委託料	市民図書館での図書の貸出し、返却等の受付業務、図書の配架、蔵書整理等の業務の委託	26年度	37	(株)ドット・コミュニケーションズ
					27年度	37	
					28年度	39	
					29年度	43	
					30年度	43	
10	6	2	学校開放管理委託料	学校施設(運動場、体育館)の利用申請の受付及び使用料に関する業務、備品の管理、運営に関する業務、管理指導員に関する業務の委託	26年度	30	宗像市体育協会
					27年度	30	
					28年度	30	
					29年度	30	
					30年度	30	

資料24 指定管理の状況調書

区	分	指定期間 (年度)		指定管理料 (費用)			
		自	至	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
宗像市民体育館	(一社)宗像市体育協会	30	R3	47,779			
玄海B&G 海洋センター							
宗像勤労者体育センター							
宗像市弓道場	吉武地区コミュニティ 運営協議会	30	R3	565			
観光物産館	(株)道の駅むなかた	28	R1				
宗像市東部観光拠点施設	赤間地区コミュニティ 運営協議会	30	R3	14,500			
宗像総合市民センター (北ゾーン)	(公財)宗像ユリックス	30	R3	367,328			
宗像市総合公園 (南ゾーン)	(公財)宗像ユリックス	30	R3				
正助ふるさと村	(株)正助ふるさと村	29	R2	44,900			
ふれあいの森 総合公園	宗像緑地建設(株)	30	R3	16,500			
宗像市赤間駅自転車等駐車場 (11ヶ所)	(公社)宗像市シルバー 人材センター	30	R3	5,000			
学童保育所 (北エリア)	シダックス大新東 ヒューマンサービス(株)	30	R3	47,450			
学童保育所 (南エリア)	シダックス大新東 ヒューマンサービス(株)	30	R3	54,625			
学童保育所 (吉武小学童保育所)	吉武地区コミュニティ 運営協議会	30	R3	7,892			
学童保育所 (赤間小学童保育所)	赤間地区コミュニティ 運営協議会	30	R1	24,176			
大島へき地保育所	(社)紅葉会	30	R3	27,539			
コミセセンター 赤間会館	赤間地区コミュニティ 運営協議会	30	R3	10,648			
コミセセンター 赤間西会館	赤間西地区コミュニティ 運営協議会	30	R3	11,114			
コミセセンター 自由ヶ丘会館	自由ヶ丘地区コミュニティ 運営協議会	30	R3	10,449			
コミセセンター 河東会館	河東地区コミュニティ 運営協議会	30	R3	11,667			
コミセセンター 南郷会館	南郷地区コミュニティ 運営協議会	30	R3	12,135			
コミセセンター 東郷会館	東郷地区コミュニティ 運営協議会	30	R3	10,088			
コミセセンター 日の里会館	日の里地区コミュニティ 運営協議会	30	R3	10,925			
コミセセンター 玄海会館	玄海地区コミュニティ 運営協議会	30	R3	10,605			
コミセセンター 池野会館	池野地区コミュニティ 運営協議会	30	R3	10,055			
コミセセンター 岬会館	岬地区コミュニティ 運営協議会	30	R3	9,846			
農村女性の家	吉武地区コミュニティ 運営協議会	30	R3	10,525			
コミセセンター 大島会館	大島地区コミュニティ 運営協議会	30	R3	10,149			
農産物直販施設	とれとれプラザ かのこの里利用組合	29	R2				
大島福祉センター	(社)宗像市社会 福祉協議会	30	R3	13,825			
福岡県大島港大島海洋体験施設 (うみんぐ大島)	(株)むなかた大島	29	R2	9,900			

(単位:千円)

利用料金余剰金 (収入)				備考 (業務内容等)
H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
20,700				施設の維持管理、施設の使用受付・許可、事業(物品展示・販売・観光情報の提供)など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可、事業(物品展示・販売・観光情報の提供)など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可、文化事業の実施など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				事業(放課後児童健全育成事業(学童保育))の実施など(8施設)
				事業(放課後児童健全育成事業(学童保育))の実施など(8施設)
				事業(放課後児童健全育成事業(学童保育))の実施など(1施設)
				事業(放課後児童健全育成事業(学童保育))の実施など(3施設)
				施設の維持管理、事業(保育)の実施など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
施設の維持管理、施設の使用受付・許可など				
施設の維持管理、施設の使用受付・許可、事業(農産物、加工品の展示・販売)など 減価償却相当額(固定:3,348千円)を市に納付				
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可、事業の実施など

資料25 普通建設事業の状況調書

(単位：百万円)

会計	款	項	目	事業名	合併 特例 事業	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
一般会計	2	1	11	宗像ユリックス 施設改修事業		事業費	334.2	287.7	138.6	124.1	132.7	
						財源内訳	国県支出金		275.9	80.0		
							市債					
							その他	304.9			124.1	111.7
							一般財源	29.3	11.8	58.6		21.0
一般会計	3	2	2	学童保育所施設 整備事業		事業費		38.7	9.4	68.5	4.9	
						財源内訳	国県支出金		16.3		36.6	
							市債		20.8	8.5	29.6	4.6
							その他					
							一般財源		1.6	0.9	2.3	0.3
一般会計	6	1	5	ため池等整備事業		事業費	57.3	58.0	81.9	84.2	61.5	
						財源内訳	国県支出金				16.1	6.2
							市債	38.9	40.9	70.0	57.0	30.5
							その他			2.3	3.0	0.7
							一般財源	18.4	17.1	9.6	8.1	24.1
一般会計	6	8	4	大井ダム 再整備事業		事業費	173.9	96.5	118.1	19.5	7.7	
						財源内訳	国県支出金	29.6	41.1	56.2		
							市債	128.5	47.7	54.0	14.3	3.0
							その他					
							一般財源	15.8	7.7	7.9	5.2	4.7
一般会計	6	3	3	漁港整備事業		事業費	381.9	286.3	517.1	499.9	331.5	
						財源内訳	国県支出金	234.2	186.2	316.1	305.9	199.9
							市債	90.4	67.3	129.2	111.9	101.2
							その他	7.8	4.8	7.6	5.3	5.8
							一般財源	49.5	28.0	64.2	76.8	24.6
一般会計	7	1	4	観光物産館 整備事業		事業費	34.9		16.1	577.8	179.2	
						財源内訳	国県支出金				50.0	41.5
							市債	32.3		11.2	497.2	112.1
							その他					
							一般財源	2.6		4.9	30.6	25.6
一般会計	8	1	3	県道改良事業		事業費	35.1	9.3	23.1	22.5	5.0	
						財源内訳	国県支出金					
							市債	33.3	8.7	21.9	21.3	4.7
							その他					
							一般財源	1.8	0.6	1.2	1.2	0.3

(単位：百万円)

会計	款	項	目	事業名	合併 特例 事業	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
一般会計	8	1	3	道路新設改良事業		事業費	115.4	127.2	119.3	122.3	95.2	
						財源内訳	国県支出金					
							市債					
							その他					
							一般財源	115.4	127.2	119.3	122.3	95.2
一般会計	8	1	3	東郷日の里線 道路改良事業		事業費	51.6	55.0	62.4	8.9	27.7	
						財源内訳	国県支出金	27.7	30.2	34.3	4.9	12.9
							市債	22.6	23.4	26.6	3.7	12.2
							その他					
							一般財源	1.3	1.4	1.5	0.3	2.6
一般会計	8	4	2	東郷駅前広場 整備事業		事業費	274.5	522.0	621.0	884.7	254.2	
						財源内訳	国県支出金	70.1	251.0	446.4	91.4	40.6
							市債	157.8	166.1	161.5	714.5	202.8
							その他		67.9	1.5		
							一般財源	46.6	37.0	11.6	78.8	10.8
一般会計	8	4	2	徳重曲線 整備事業		事業費	3.7	0.4		4.9	5.4	
						財源内訳	国県支出金					
							市債					
							その他					
							一般財源	3.7	0.4		4.9	5.4
一般会計	8	5	2	市営住宅建替事業 市営住宅維持更新 事業		事業費	332.1	600.5	118.3	130.9	98.8	
						財源内訳	国県支出金	158.9	194.7	42.8	31.7	34.0
							市債	173.1	405.4	69.6	99.0	64.8
							その他					
							一般財源	0.1	0.4	5.9	0.2	

資料26 普通財産の状況調書

1 売却可能資産

	名 称	所 在 地	現況	面積 (㎡)	備 考
1	城山中学校売却残地	赤間6-338-12	原野	233	
2	住宅開発残地	石丸2-387-6	宅地	449	
3	旧農機具保管庫跡地	大井413-1	原野	232	
4	旧鐘崎漁民アパート跡地	鐘崎230-6	宅地	1,060	
5	道路残地	曲1864-12	宅地	90	
6	道路残地	鐘崎230-86外1筆	宅地	163	
7	保有地	須恵2-411-56	宅地	20	
8	保有地	稲元7-1439-37外1筆	雑種地	169	
9	保有地	日の里9-28-3	境界壁	27	
10	保有地	自由ヶ丘6-389-6	畑	630	
11	保有地	土穴1-593-6外1筆	雑種地	128	
12	保有地	江口1221-125	雑種地	735	
13	保有地	江口1234-104	雑種地	133	
14	保有地	神湊1268-6	宅地	240	
15	保有地	神湊935-1	宅地	163	
小 計				4,472	
16	旧大島開発総合センター用地	大島1760-4	宅地	6,976	
17	旧個人住宅用地	大島2346	宅地	776	
18	旧個人住宅用地	大島1653-3	宅地	146	
19	道路残地	大島771-6	雑種地	154	
20	道路残地	大島1628-9	宅地	22	
小 計				8,074	
合 計				12,546	

2 貸付資産

	名 称	所 在 地	貸付方法	面積 (㎡)	備 考
1	吉本恵比寿神社用地	吉留1710-2外1筆	無償	118	
2	陵巖寺霊場・札所用地	陵巖寺2-2-3	無償	191	
3	赤間地区忠霊塔用地	赤間6-356-1外1筆	無償	492	
4	河東地区墓地用地	河東1544	無償	2,076	
5	三郎丸地区納骨堂用地	三郎丸5-370-4	無償	1,100	
6	池浦地区納骨堂用地	池浦372-7	無償	1,095	
7	田島地区納骨堂用地	田島1473-3	無償	604	
8	田島地区墓地用地	田島2189	無償	1,259	
9	深田地区納骨堂用地	深田174	無償	630	
10	荒開地区納骨堂用地	深田864-1外2筆	無償	232	
11	池野地区納骨堂用地	田野1014-1	無償	665	
12	旧神湊墓地用地	神湊769-2	無償	34	
13	福岡県警教育大前交番用地	陵巖寺4-164-9	有償	150	貸付先：宗像警察署
14	福岡県警東郷交番用地	田熊3-1156-17	有償	117	貸付先：宗像警察署
15	九州管区警察局神湊連絡所	神湊1241-103	有償	35	貸付先：九州管区警察局
16	高六公民館用地	吉留1873-1外3筆	無償	1,215	
17	武本公民館用地	武丸1048-1	無償	254	
18	赤間公民館用地	赤間3-233-2外4筆	無償	1,262	
19	石丸公民館用地	石丸2-433-1外1筆	無償	332	
20	緑町公民館用地	緑町133	無償	1,264	
21	広陵台1丁目公民館用地	広陵台1-2-41	無償	958	
22	広陵台2丁目公民館用地	広陵台2-55-1	無償	1,076	
23	広陵台5丁目公民館用地	広陵台5-6-5	無償	982	
24	三郎丸団地公民館用地	陵巖寺2-2-165	無償	247	
25	桜美台公民館用地	桜美台6-6外2筆	無償	953	
26	大谷公民館用地	大谷39-4	無償	993	
27	泉ヶ丘1丁目公民館用地	泉ヶ丘1-325-24	無償	1,494	
28	泉ヶ丘2丁目公民館用地	泉ヶ丘2-344-34	無償	2,399	
29	くりえいと公民館用地	くりえいと3-2-6外3筆	無償	340	
30	赤間ヶ丘1区公民館用地	三郎丸3-693-39外1筆	無償	450	

2 貸付資産

	名 称	所 在 地	貸付方法	面積 (㎡)	備 考
31	赤間ヶ丘2区公民館用地	三郎丸3-802-128外1筆	無償	415	
32	城ヶ谷公民館用地	三郎丸1-1271-41外1筆	無償	744	
33	城山公民館用地	三郎丸1-589-72	無償	594	
34	自由ヶ丘第三町内会公民館用地	自由ヶ丘11-3-18	無償	998	
35	自由ヶ丘南第一町内会公民館用地	自由ヶ丘南1-21-3	無償	1,107	
36	自由ヶ丘南第二町内会公民館用地	自由ヶ丘南2-15-1	無償	1,250	
37	青葉台1区公民館用地	青葉台1-82	無償	1,035	
38	青葉台2区公民館用地	青葉台2-39	無償	1,044	
39	城西ヶ丘公民館用地	城西ヶ丘4-21-1	無償	4,476	
40	天平台公民館用地	天平台10-3	無償	1,001	
41	中央台公民館用地	須恵1-366-21	無償	1,341	
42	ひかりヶ丘公民館用地	ひかりヶ丘6-1-1	無償	673	
43	池浦公民館用地	池浦336	無償	1,329	
44	朝野公民館用地	朝野235	無償	471	
45	東旭ヶ丘公民館用地	曲878-80	無償	526	
46	和歌美台公民館用地	和歌美台15-3	無償	700	
47	三倉公民館用地	三倉296-21	無償	175	
48	日の里2丁目公民館用地	日の里2-8-9	無償	373	
49	日の里6丁目公民館用地	日の里6-26-12	無償	180	
50	日の里7丁目公民館用地	日の里7-30-3	無償	504	
51	日の里9丁目公民館用地	日の里9-4-45外3筆	無償	1,226	
52	多礼公民館用地	多礼631-1	無償	1,004	
53	荒開公民館用地	深田807	無償	1,488	
54	五月ヶ丘公民館用地	牟田尻1833-1	無償	143	
55	神原公民館用地	江口1234-88	無償	3,458	
56	浜宮2区公民館用地	神湊1271-2	無償	2,567	
57	浜宮3組公民館用地	神湊1242-230	無償	106	
58	神湊公民館用地	神湊1008	無償	882	
59	玄海ニュータウン公民館用地	池田3100-315	無償	382	
60	田野石川分館用地	田野1936-5	無償	308	

2 貸付資産

名 称	所 在 地	貸付方法	面積 (㎡)	備 考
61 公園通り1区集会所用地	公園通り1-3516-35	無償	255	
62 公園通り2区集会所用地	公園通り2-3498-14	無償	1,285	
63 公園通り3区集会所用地	公園通り3-3466-66	無償	275	
64 上八中原分館用地	上八1004-2	無償	241	
65 上八今門住宅分館用地	上八1455-2	無償	106	
66 中町公民館用地	鐘崎776-20	無償	228	
67 北町公民館用地	鐘崎776-29	無償	191	
68 京泊東公民館用地	鐘崎230-24	無償	210	
69 旧吉武村営住宅用地	吉留1157-7	有償	2,006	貸付先：個人2名
70 旧見晴町営住宅用地	赤間1-114-1	有償	1,152	貸付先：個人3名
71 養護老人ホーム「緑風園」用地	武丸1066外2筆	無償	8,756	貸付先：運用法人
72 老人福祉センター「宗寿園」用地	稲元5-654-1外6筆	無償	7,114	貸付先：運用法人
73 日の里菜園用地	日の里1-114-2外10筆	有償	6,767	貸付先：個人30名
74 日の里菜園用地	日の里9丁目5-1	有償	856	
75 旧働く婦人の家用地	赤間4-314-2外4筆	有償	2,573	貸付先：シルバー人材センター
76 三倉区ゲートボール場用地	三倉296-18外2筆	無償	723	
77 宗像商工会玄海支部用地	江口1177-1	有償	1,155	貸付先：宗像市商工会
78 鐘崎漁具倉庫等用地	鐘崎778-5	無償	8,828	
79 日赤九州国際看護大学用地	アスティ1-2外3筆	無償	20,940	日赤看護大学（無償貸与）
80 野ばら第二保育園用地	朝町597-1外9筆	無償	4,189	貸付先：運用法人
81 はまゆうワークセンター用地	自由ヶ丘南3-32	無償	2,477	貸付先：運用法人
82 日の里西保育園用地	日の里9-12-1	無償	1,937	貸付先：運用法人
83 玄海ゆりの樹幼稚園用地	上八1965外5筆	無償	5,522	貸付先：運用法人
84 かとう保育園用地	城西ヶ丘6丁目16番地	無償	1,388	貸付先：運用法人
85 保有地	河東1550-1外15筆	無償	2,209	
86 道路残地	田熊1-530-4	有償	196	貸付先：個人1名
87 コモン汚水処理場跡地	公園通り1-3516-13	有償	540	貸付先：法人1者
88 宗像医師会在宅総合支援センター及び宗像センター薬局用地	田熊5-1209-2外1筆	有償	2,928	貸付先：法人2者
小 計			138,564	

2 貸付資産

	名 称	所 在 地	貸付方法	面積 (m ²)	備 考
89	東 区 地 蔵 尊 堂 用 地	大島983	無償	41	
90	岩瀬地区地蔵尊堂用地	大島555-9	無償	23	
91	墓 地 用 地	大島1759	無償	385	
92	福岡県警大島駐在所用地	大島1809-5	有償	119	貸付先：宗像警察署
93	東 区 集 会 所 用 地	大島971-2	無償	219	
94	谷 区 集 会 所 用 地	大島1566-2	無償	131	
95	宮崎区集会所用地	大島190-1	無償	1,055	
96	農 業 用 水 源 用 地	大島353-1	無償	470	
97	県営大島団地用地	大島748外1筆	無償	1,854	
98	へき地保育所職員住宅用地	大島1533-4	有償	186	貸付先：法人1者
99	道 路 残 地	大島971-1	有償	394	貸付先：個人2名
100	道 路 残 地	大島860-1	無償	1,287	
小 計				6,164	
合 計				144,728	

3 管理資産

	名 称	所 在 地	現況	面積 (㎡)	備 考
1	旧朝野高架配水池用地	朝野469	宅地	216	
2	旧南郷村火葬場跡地	原町2000-1外1筆	原野	1,067	
3	旧岬避病院跡地	上八178-2	原野	752	
4	旧池野避病院跡地	田野2481-3	原野	188	
5	旧岬火葬場跡地	上八182-3	原野	441	
6	旧集落井戸施設用地	江口55-3	原野	25	
7	急傾斜地対策用地	稲元3-1157-4	崖地	191	
8	急傾斜地対策用地	城西ヶ丘4-26-16外7筆	崖地	479	
9	急傾斜地対策用地	曲903-6外1筆	崖地	692	
10	工コ口館等車庫用地	東郷1-996-2外3筆	宅地	820	
11	宅地開発残地	公園通1-3498-62	宅地	49	
12	七ツ手溜池堰提用地	上八1300-2	原野	158	
13	道路残地	徳重1-879-7外1筆	宅地	180	
14	保有地	武丸854-38	原野	6	
15	保有地	曲903-35外1筆	宅地	8	
16	保有地	稲元1635	原野	6,356	
17	保有地	河東1332-7	原野	198	
18	保有地	公園通1-2-3448	原野	534	
19	保有地	上八1079	原野	1,004	
20	保有地	上八1791-6	原野	937	
21	保有地	江口929-1外2筆	山林	21,403	
22	大井浄水場跡	田熊1009-1外29筆	山林	15,465	
23	水道施設跡	陵巖寺2丁目2-5	宅地	254	
24	朝野加圧ポンプ場跡	野坂2831-2外3筆	田	352	
25	簡易水道跡	曲641-4外1筆	雑種地	1,162	
26	朝野高架配水池跡	朝野469	雑種地	216	
27	保有地	土穴1丁目593-6外1筆	宅地	128	
28	神湊配水池跡	牟田尻1976-2外2筆	山林	486	
29	配水送水管跡	牟田尻2033-2外4筆	山林	570	
30	神湊浄水場跡	牟田尻2519-2	宅地	457	

3 管理資産

	名 称	所 在 地	現況	面積 (㎡)	備 考
31	神原水道水源配水池跡	江口1234-1	山林	3,969	
32	東部雑野配水池跡	池田2971-3外1筆	畑	30	
33	池田水道水源跡	池田3677-3	雑種地	705	
34	保有地	池田1302-10	雑種地	183	
小 計				59,681	
35	旧地島牧場採草地	地島14-1	原野	5,768	
36	保有地	地島181-1	原野	180	
37	保有地	地島77	原野	107	
小 計				6,055	
38	旧大島牧場採草地	大島3-1外4筆	原野	4,019	
39	旧船員住宅用地	大島190-2	宅地	45	
40	旧温泉スタンド跡地	大島1388	宅地	1,139	
41	公用車車庫用地	大島1065-1	宅地	139	
42	道路残地	大島899-3	宅地	86	
小 計				5,428	
合 計				71,164	

平成30年度

統一的な基準による財務書類（概要）

1 財務書類とは

「統一的な基準」に基づき、本市では、「貸借対照表」「行政コスト及び純資産変動計算書」「資金収支計算書」の3表形式で作成

Point!

●「ストック情報」：年度末の財産状況を示す財務書類

→貸借対照表

●「フロー情報」：1年間の経営成績を示す財務書類

①資金（見えるお金）の財政状況を示す

→資金収支計算書

②減価償却費・将来の退職金など（見えないお金）を含む

財政状況を示す

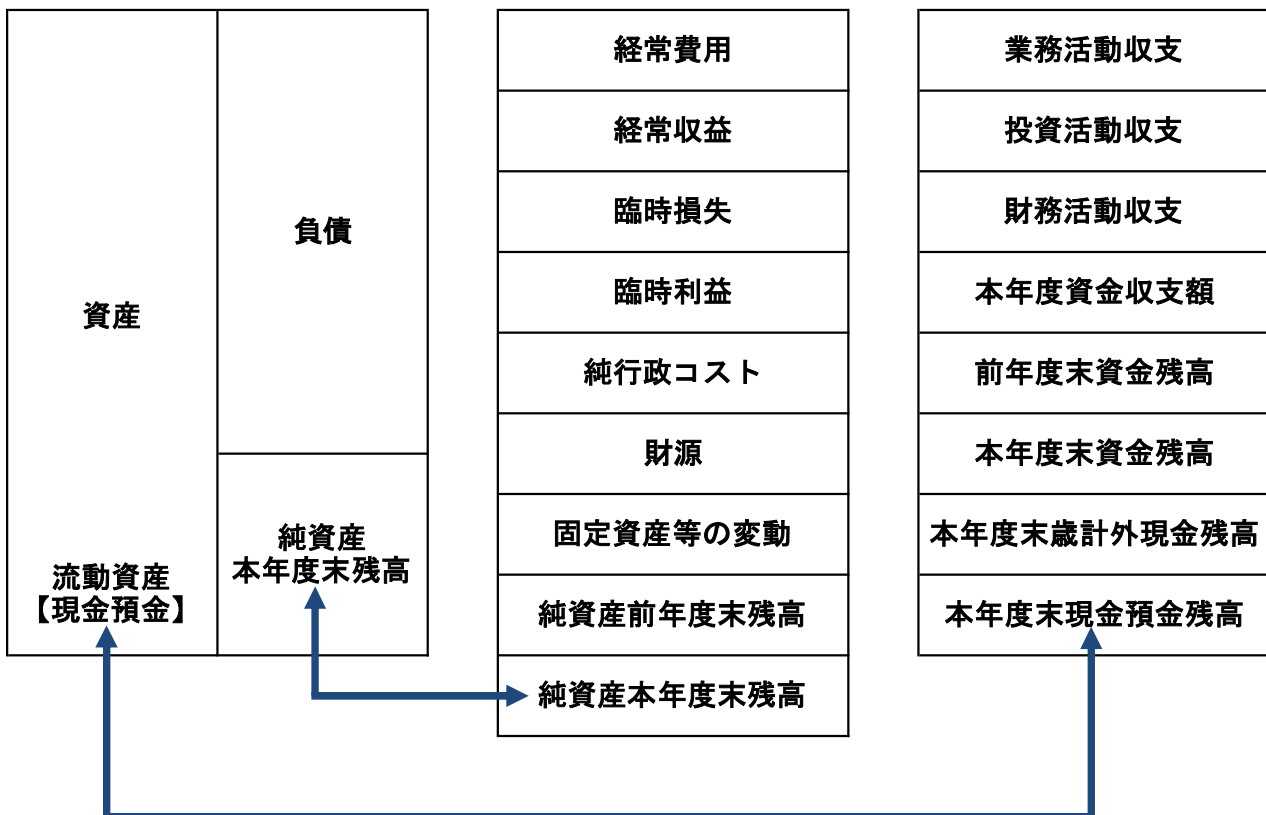
→行政コスト及び純資産変動計算書

財務書類の相互関係イメージ図

貸借対照表

行政コスト及び
純資産変動計算書

資金収支計算書



2 貸借対照表（普通会計）について

会計年度末（3月31日）時点で本市が保有する「資産」「負債」「純資産」のストック状況を表したもの

- Point!**
- 「資産」：学校、公園、道路など将来世代に引き継ぐ社会資本や投資、基金など将来現金化することが可能な財産で、その合計は1323.2億円
 - 「負債」：資産形成のために要した将来返済しなければならない債務で、その合計は302.3億円
 - 「純資産」：資産形成のために過去の世代や国・県が負担した将来返済する必要がない財産の蓄積で、その合計は1020.9億円

貸借対照表

固定資産 (A)		固定負債 (D)	
	1,260.1 億円		270.7 億円
【有形固定資産】	1,041.2 億円 (a)	【地方債】	230.9 億円 (h)
事業用資産	433.2 億円	【退職手当引当金】	18.0 億円
土地	138.5 億円 (b)	【その他】	21.8 億円
其他資産	814.7 億円		
減価償却累計額	▲ 520.0 億円 (c)	流動負債 (E)	
【インフラ資産】	602.7 億円		31.6 億円
土地	188.4 億円 (d)	【地方債】	27.9 億円 (i)
其他資産	1,024.0 億円	【その他】	3.7 億円
減価償却累計額	▲ 609.7 億円 (e)		
物品	13.1 億円	負債合計 (F=D+E)	
物品減価償却累計額	▲ 7.8 億円 (f)		302.3 億円
【無形固定資産】	0.0 億円 (g)	純資産	
【投資その他の資産】	218.9 億円	【固定資産等形成分】	1,315.9 億円
投資及び出資金	62.8 億円	【余剰分（不足分）】	▲ 295.0 億円
基金	152.2 億円		
其他	3.9 億円		
流動資産 (B)		純資産合計 (G)	
	63.1 億円		1,020.9 億円
【現金預金】	6.4 億円		
【未収金】	0.9 億円	負債及び純資産合計 (H=F+G)	
【基金】	52.4 億円		1,323.2 億円
【その他】	3.4 億円		
資産合計 (C=A+B)			
	1,323.2 億円		

分析!

貸借対照表からわかること

資産老朽化比率 **61.4%** $\frac{\text{減価償却累計額}((c)+(e)+(f))}{(\text{有形固定資産}(a)-\text{土地}((b)+(d))+\text{減価償却累計額})} \times 100$
前年度比 **+ 0.9%**

有形固定資産のうちの償却資産を対象に、耐用年数の期間において資産の取得からどの程度経過しているかを表わしています。資産の老朽化の進行率を把握する指標となります。

※平均値：57.8% 一般社団法人地方公会計研究センター報告書より（人口区分：5～10万人）

将来世代負担比率 **15.5%** $\frac{\text{地方債}((h)+(i))}{(\text{有形固定資産}(a)+\text{無形固定資産}(g))} \times 100$
前年度比 **▲ 0.1%** ※地方債より臨時財政対策債等を除く

社会資本（有形固定資産と無形固定資産）のうち、将来世代が実質的な支出を行わねばならない資本の割合を示す指標となります。

※平均値：H30年度より算定式変更のため、データ無し

項目について

固定資産 (A)		固定負債 (D)	
【有形固定資産】		返済期限が1年を超えて到来する債務	
事業用資産	庁舎や学校など	【地方債】	翌々年度以降償還金
インフラ資産	道路や公園など	【退職手当引当金】	退職金見積額
物品	車両など	【損失補償等引当金】	将来負担額
減価償却累計額	それぞれの資産の減価償却費の累計額	流動負債 (E)	
【無形固定資産】	ソフトウェア	返済期限が1年以内に到来する債務	
【投資その他の資産】		【地方債】	翌年度償還金
投資及び出資金	出資金	【その他】	賞与引当金等
基金	減債基金及びその他特目基金	負債合計 (F=D+E)	
その他	長期貸付金や長期延滞債権等	将来世代の負担	
流動資産 (B)		純資産 (G)	
【現金預金】	手元現金や普通預金	【固定資産等形成分】	資産形成のため充当した資源の蓄積
【未収金】	収入未済額	【余剰分(不足分)】	消費可能な資源の蓄積
【基金】	財政調整基金	純資産合計 (G)	
【その他】	短期貸付金や徴収不能引当金等	将来世代に引き継ぐ実質的な資産	
資産合計 (C=A+B)		負債及び純資産合計 (H=F+G)	
過去及び現役世代が築いた資産		負債と純資産の合計額	

3 行政コスト及び純資産変動計算書（普通会計）について

行政コスト及び純資産変動計算書とは、費用・収益の取引高を明らかにする行政コスト計算書と年度中の純資産の変動を表したもの

Point! ●純行政コスト（税を主とする一般財源等で賄うべきコスト）は前年度より7.3億円増加し、純資産変動額は2.8億円減少。

行政コスト及び純資産変動計算書

経常費用(A)	
	315.5 億円
【業務費用】	142.9 億円
人件費	41.0 億円
物件費等	96.8 億円
その他の業務費用	5.1 億円
【移転費用】	172.6 億円
経常収益(B)	
	12.0 億円
純経常行政コスト(C=A-B)	
	303.5 億円
臨時損失(D)	
	4.2 億円
臨時利益(E)	
	4.0 億円
純行政コスト(F=C+D-E)	
	303.7 億円
財源(G)	
	299.9 億円
【税込等】	218.0 億円
【国県等補助金】	81.9 億円
資産評価差額(H)	
	0.0 億円
無償所管換等・その他(I)	
	1.0 億円
前年度末現在高(J)	
	1,023.7 億円
本年度末現在高(K=J-F+G+H+I)	
	1,020.9 億円

分析！ 行政コスト及び純資産変動計算書からわかること

受益者負担比率 **3.8%** 経常収益(B)/経常費用(A) × 100
前年度比 ▲ 0.3%

使用料・手数料などのサービス料金が、全体のコストの中でどの程度の割合を占めているかを示しており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合を表しています。

※平均値：4.6% 一般社団法人地方公会計研究センター報告書より（人口区分：5～10万人）

項目について

経常費用 (A)	
毎会計年度経常的に発生する費用	
【業務費用】	
人件費	職員給与や議員報酬など人にかかるコスト
物件費等	消耗品、修繕費、減価償却費などに係るコスト
その他の業務費用	地方債の償還利子など
【移転費用】	住民などへの補助金や他会計への繰出金、扶助費など
経常収益 (B)	
公共施設を使用した際の使用料や住民票等の証明書の発行手数料など	
純経常行政コスト (C=A-B)	
経常費用から経常収益を差し引いた経常的に発生する純コスト	
臨時損失 (D)	
災害復旧事業費、資産除売却損など	
臨時利益 (E)	
資産売却益など	
純行政コスト (F=C+D-E)	
純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差引を加えた全てのコスト	
財源 (G)	
純行政コストに対する財源	
【税込等】	地方税、地方交付税、地方譲与税等
【国県等補助金】	国庫支出金及び県支出金
資産評価差額 (H)	
有価証券等の評価差額	
無償所管換等・その他 (I)	
無償で譲渡及び取得した固定資産の評価額、調査で判明した資産など	
前年度末現在高 (J)	
前年度末の純資産残高	
本年度末現在高 (K=J-F+G+H+I)	
前年度末純資産残高に本年度の純資産変動額を加えたもの	

4 資金収支計算書（普通会計）について

年度内の行政活動にかかる資金の収支を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分し、どのような活動に資金が必要であったかを表したもの

- Point!**
- 業務活動収支は22.9億円、財務活動収支は1.0億円の黒字である一方、投資活動収支は30.1億円の赤字
 - 基礎的財政収支は3.1億円の黒字

資金収支計算書

業務活動収支 (A)	
	22.9 億円 (A=C-B+E-D)
【業務支出】	278.8 億円 (B)
うち支払利息支出	1.0 億円 (b)
【業務収入】	302.6 億円 (C)
【臨時支出】	0.9 億円 (D)
【臨時収入】	0.0 億円 (E)
投資活動収支 (F)	
	▲ 30.1 億円 (F=H-G)
【投資活動支出】	54.7 億円 (G)
うち基金積立金支出	22.2 億円 (g)
【投資活動収入】	24.6 億円 (H)
うち基金取崩収入	12.9 億円 (h)
財務活動収支 (I)	
	1.0 億円 (I=K-J)
【財務活動支出】	36.9 億円 (J)
【財務活動収入】	37.9 億円 (K)
本年度資金収支額 (L=A+F+I)	
	▲ 6.2 億円
前年度末資金残高 (M)	
	11.8 億円
本年度末資金残高 (N=L+M)	
	5.6 億円
本年度末歳計外現金残高 (O)	
	0.8 億円
本年度末現金預金残高 (P=N+O)	
	6.4 億円

分析！ 資金収支計算書からわかること

基礎的財政収支 **3.1 億円** 業務活動収支(A)+支払利息支出(b)+ (投資活動収支(F)
前年度比 **+ 5.0 億円** + (基金積立金支出 (g) -基金取崩収入 (h)))

税金・税外収入と公債費を除く歳出との収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税金等でどれだけ賄えているかを示す指標となります。

※平均値：H30年度より算定式変更のため、データ無し

項目について

業務活動収支 (A)	
【業務支出】	継続的に支出される人件費、物件費、扶助費など うち支払利息支出 地方債の利子償還分
【業務収入】	継続的に収入される市税、使用料、手数料など
【臨時支出】	災害復旧事業費など
【臨時収入】	臨時にあった収入
投資活動収支 (F)	
【投資活動支出】	公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
【投資活動収入】	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入、基金取崩、貸付金にかかる元金回収、資産売却収入など
財務活動収支 (I)	
【財務活動支出】	地方債や借入金などの元本の償還金
【財務活動収入】	地方債や借入金の収入
本年度資金収支額 (L=A+F+I)	
業務活動収支と投資活動収支と財務活動収支の合計	
前年度末資金残高 (M)	
本年度末資金残高 (N=L+M)	
前年度末資金残高に本年度資金収支額を加えたもの	
本年度末歳計外現金残高 (O)	
本年度末の歳計外現金の残高	
本年度末現金預金残高 (P=N+O)	
貸借対照表の流動資産・現金預金と一致	

5 財務書類の指標一覧

指標	財務書類	指標の算定方法	29年度	30年度	前年度比
住民1人当たりの資産額	貸借対照表	資産合計／住民基本台帳人口	1,365,906円	1,366,738円	+ 832円
住民1人当たりの負債額	貸借対照表	負債合計／住民基本台帳人口	310,813円	312,192円	+ 1,379円
住民1人当たりの純資産額	貸借対照表	純資産合計／住民基本台帳人口	1,055,093円	1,054,546円	▲ 547円
住民1人当たりの行政コスト	行政コスト 計算書	純経常行政コスト／住民基本台帳人口	305,709円	313,540円	+ 7,831円
資産老朽化比率	貸借対照表	減価償却累計額／（有形固定資産－土地＋減価償却累計額）×100	60.5%	61.4%	+ 0.9%
将来世代負担比率	貸借対照表	地方債／（有形固定資産＋無形固定資産）×100 ※H30より算定方法変更	15.6%	15.5%	▲ 0.1%
受益者負担比率	行政コスト 計算書	経常収益／経常費用×100	4.1%	3.8%	▲ 0.3%
基礎的財政収支	資金収支 計算書	業務活動収支＋支払利息支出 ＋投資活動収支（基金を除く） ※H30より算定方法変更	▲1.9億円	3.1億円	+ 5.0億円

※市債の償還可能年数については、本市の独自の算定式であったため、今年度より削除

年度末時点の住民基本台帳人口	97,028人	96,816人	▲ 212人
----------------	---------	---------	--------

平成30年度

統一的な基準による財務書類（3表形式）

貸借対照表(普通会計)

(平成31年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	126,012,908,456	固定負債	27,072,508,955
有形固定資産	104,115,158,055	地方債	23,086,053,955
事業用資産	43,319,902,788	長期未払金	0
土地	13,852,099,868	退職手当引当金	1,806,418,000
立木竹	0	損失補償等引当金	2,173,827,000
建物	64,596,595,371	その他	6,210,000
建物減価償却累計額	-40,160,708,507	流動負債	3,152,717,489
工作物	16,641,132,016	1年内償還予定地方債	2,789,373,312
工作物減価償却累計額	-11,833,392,336	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	33,685,680	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-12,079,277	賞与等引当金	274,603,519
航空機	0	預り金	85,759,858
航空機減価償却累計額	0	その他	2,980,800
その他	0	負債合計	30,225,226,444
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	202,569,973	固定資産等形成分	131,594,045,309
インフラ資産	60,267,757,850	余剰分(不足分)	-29,497,158,093
土地	18,835,191,896		
建物	49,392,720		
建物減価償却累計額	-2,819,329		
工作物	101,488,953,306		
工作物減価償却累計額	-60,962,845,419		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	859,884,676		
物品	1,309,314,306		
物品減価償却累計額	-781,816,889		
無形固定資産	5,888,700		
ソフトウェア	5,888,700		
その他	0		
投資その他の資産	21,891,861,701		
投資及び出資金	6,284,838,608		
有価証券	0		
出資金	6,284,838,608		
その他	0		
投資損失引当金	-5,000,000		
長期延滞債権	318,501,903		
長期貸付金	90,097,333		
基金	15,214,747,200		
減債基金	3,001,398,907		
その他	12,213,348,293		
その他	2,349,270		
徴収不能引当金	-13,672,613		
流動資産	6,309,205,204		
現金預金	641,405,078		
未収金	92,402,675		
短期貸付金	346,704,333		
基金	5,234,432,520		
財政調整基金	5,234,432,520		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-5,739,402		
資産合計	132,322,113,660	純資産合計	102,096,887,216
		負債及び純資産合計	132,322,113,660

行政コスト計算書及び純資産変動計算書(普通会計)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額	金額	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
経常費用	31,558,447,255		
業務費用	14,290,705,621		
人件費	4,104,397,513		
職員給与費	3,162,637,554		
賞与等引当金繰入額	274,603,519		
退職手当引当金繰入額	0		
その他	667,156,440		
物件費等	9,677,970,489		
物件費	5,639,685,278		
維持補修費	440,717,543		
減価償却費	3,597,567,668		
その他	0		
その他の業務費用	508,337,619		
支払利息	97,035,870		
徴収不能引当金繰入額	50,964,473		
その他	360,337,276		
移転費用	17,267,741,634		
補助金等	5,954,180,492		
社会保障給付	8,825,115,189		
他会計への繰出金	2,484,170,504		
その他	4,275,449		
経常収益	1,202,766,695		
使用料及び手数料	505,166,053		
その他	697,600,642		
純経常行政コスト	30,355,680,560		
臨時損失	417,514,795		
災害復旧事業費	84,742,755		
資産除売却損	4,246,116		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	316,461,000		
その他	12,064,924		
臨時利益	399,426,703		
資産売却益	36,170,703		
その他	363,256,000		
純行政コスト	30,373,768,652		30,373,768,652
財源	29,988,789,297		29,988,789,297
税収等	21,794,578,839		21,794,578,839
国県等補助金	8,194,210,458		8,194,210,458
本年度差額	-384,979,355		-384,979,355
固定資産等の変動(内部変動)		328,530,210	-328,530,210
有形固定資産等の増加		3,114,468,927	-3,114,468,927
有形固定資産等の減少		-3,905,286,017	3,905,286,017
貸付金・基金等の増加		4,266,190,741	-4,266,190,741
貸付金・基金等の減少		-3,146,843,441	3,146,843,441
資産評価差額	-73,142	-73,142	
無償所管換等	105,627,246	105,627,246	
その他	2,732,400	0	2,732,400
本年度純資産変動額	-276,692,851	434,084,314	-710,777,165
前年度末純資産残高	102,373,580,067	131,159,960,995	-28,786,380,928
本年度末純資産残高	102,096,887,216	131,594,045,309	-29,497,158,093

資金収支計算書(普通会計)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,883,317,916
業務費用支出	10,615,576,282
人件費支出	4,077,800,315
物件費等支出	6,080,402,821
支払利息支出	97,035,870
その他の支出	360,337,276
移転費用支出	17,267,741,634
補助金等支出	5,954,180,492
社会保障給付支出	8,825,115,189
他会計への繰出支出	2,484,170,504
その他の支出	4,275,449
業務収入	30,258,525,128
税込等収入	21,787,565,724
国県等補助金収入	7,265,620,458
使用料及び手数料収入	506,490,703
その他の収入	698,848,243
臨時支出	84,742,755
災害復旧事業費支出	84,742,755
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,290,464,457
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,472,946,535
公共施設等整備費支出	2,802,854,999
基金積立金支出	2,222,833,536
投資及び出資金支出	267,258,000
貸付金支出	180,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	2,458,722,258
国県等補助金収入	928,590,000
基金取崩収入	1,294,600,034
貸付金元金回収収入	192,224,978
資産売却収入	43,307,246
その他の収入	0
投資活動収支	-3,014,224,277
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,692,315,400
地方債償還支出	3,689,334,600
その他の支出	2,980,800
財務活動収入	3,791,200,000
地方債発行収入	3,791,200,000
その他の収入	0
財務活動収支	98,884,600
本年度資金収支額	-624,875,220
前年度末資金残高	1,180,520,440
本年度末資金残高	555,645,220
前年度末歳計外現金残高	108,982,128
本年度歳計外現金増減額	-23,222,270
本年度末歳計外現金残高	85,759,858
本年度末現金預金残高	641,405,078

住民1人当たりの貸借対照表(普通会計)

(平成31年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,301,571	固定負債	279,628
有形固定資産	1,075,392	地方債	238,453
事業用資産	447,446	長期未払金	0
土地	143,077	退職手当引当金	18,658
立木竹	0	損失補償等引当金	22,453
建物	667,210	その他	64
建物減価償却累計額	-414,815	流動負債	32,564
工作物	171,884	1年内償還予定地方債	28,811
工作物減価償却累計額	-122,226	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	348	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-125	賞与等引当金	2,836
航空機	0	預り金	886
航空機減価償却累計額	0	その他	31
その他	0	負債合計	312,192
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,092	固定資産等形成分	1,359,218
インフラ資産	622,498	余剰分(不足分)	-304,672
土地	194,546		
建物	510		
建物減価償却累計額	-29		
工作物	1,048,266		
工作物減価償却累計額	-629,677		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	8,882		
物品	13,524		
物品減価償却累計額	-8,075		
無形固定資産	61		
ソフトウェア	61		
その他	0		
投資その他の資産	226,118		
投資及び出資金	64,915		
有価証券	0		
出資金	64,915		
その他	0		
投資損失引当金	-52		
長期延滞債権	3,290		
長期貸付金	931		
基金	157,151		
減債基金	31,001		
その他	126,150		
その他	24		
徴収不能引当金	-141		
流動資産	65,167		
現金預金	6,625		
未収金	954		
短期貸付金	3,581		
基金	54,066		
財政調整基金	54,066		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-59		
資産合計	1,366,738	純資産合計	1,054,546
		負債及び純資産合計	1,366,738

※表示金額は四捨五入の関係上、合計金額に齟齬が生じる場合があります。

住民一人当たりの行政コスト計算書及び純資産変動計算書(普通会計)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額	金額	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
経常費用	325,963		
業務費用	147,607		
人件費	42,394		
職員給与費	32,666		
賞与等引当金繰入額	2,836		
退職手当引当金繰入額	0		
その他	6,891		
物件費等	99,963		
物件費	58,252		
維持補修費	4,552		
減価償却費	37,159		
その他	0		
その他の業務費用	5,251		
支払利息	1,002		
徴収不能引当金繰入額	526		
その他	3,722		
移転費用	178,356		
補助金等	61,500		
社会保障給付	91,153		
他会計への繰出金	25,659		
その他	44		
経常収益	12,423		
使用料及び手数料	5,218		
その他	7,205		
純経常行政コスト	313,540		
臨時損失	4,312		
災害復旧事業費	875		
資産除売却損	44		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	3,269		
その他	125		
臨時利益	4,126		
資産売却益	374		
その他	3,752		
純行政コスト	313,727		313,727
財源	309,750		309,750
税金等	225,113		225,113
国県等補助金	84,637		84,637
本年度差額	-3,976		-3,976
固定資産等の変動(内部変動)		3,393	-3,393
有形固定資産等の増加		32,169	-32,169
有形固定資産等の減少		-40,337	40,337
貸付金・基金等の増加		44,065	-44,065
貸付金・基金等の減少		-32,503	32,503
資産評価差額	-1	-1	0
無償所管換等	1,091	1,091	0
その他	28	0	28
本年度純資産変動額	-2,858	4,484	-7,342
前年度末純資産残高	1,057,404	1,354,734	-297,331
本年度末純資産残高	1,054,546	1,359,218	-304,672

※表示金額は四捨五入の関係上、合計金額に齟齬が生じる場合があります。

住民1人当たりの資金収支計算書(普通会計)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	288,003
業務費用支出	109,647
人件費支出	42,119
物件費等支出	62,804
支払利息支出	1,002
その他の支出	3,722
移転費用支出	178,356
補助金等支出	61,500
社会保障給付支出	91,153
他会計への繰出支出	25,659
その他の支出	44
業務収入	312,536
税込等収入	225,041
国県等補助金収入	75,046
使用料及び手数料収入	5,231
その他の収入	7,218
臨時支出	875
災害復旧事業費支出	875
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	23,658
【投資活動収支】	
投資活動支出	56,529
公共施設等整備費支出	28,950
基金積立金支出	22,959
投資及び出資金支出	2,760
貸付金支出	1,859
その他の支出	0
投資活動収入	25,396
国県等補助金収入	9,591
基金取崩収入	13,372
貸付金元金回収収入	1,985
資産売却収入	447
その他の収入	0
投資活動収支	-31,134
【財務活動収支】	
財務活動支出	38,137
地方債償還支出	38,107
その他の支出	31
財務活動収入	39,159
地方債発行収入	39,159
その他の収入	0
財務活動収支	1,021
本年度資金収支額	-6,454
前年度末資金残高	12,193
本年度末資金残高	5,739
前年度末歳計外現金残高	1,126
本年度歳計外現金増減額	-240
本年度末歳計外現金残高	886
本年度末現金預金残高	6,625

※表示金額は四捨五入の関係上、合計金額に齟齬が生じる場合があります。

